



沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

公 告

- 財政状況の公表（財政課） 1

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの期間に係る財政状況及び公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

平成23年6月15日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

発行所
沖縄県総務部
総務私学課
電話 098-866-2074

印刷所 有限会社 福琉印刷
〒900-0012 沖縄県那覇市泊 2-19-8



県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

財 政 事 情

1	平成23年度予算編成方針	1
2	知事提案説明要旨	7
3	平成23年度重点施策予算措置状況	13
4	平成23年度当初予算の概観	14
5	平成23年度一般会計歳入予算の概要	15
(1)	一般会計歳入予算のあらまし	15
(2)	各款別の概要	16
6	平成23年度一般会計歳出予算の概要	19
(1)	一般会計歳出予算目的別分類	19
(2)	一般会計歳出予算性質別分類	20
(3)	各款別の概要	21
7	平成23年度特別会計等歳入歳出予算の概要	51
(1)	特別会計歳入歳出予算のあらまし	51
(2)	農業改良資金特別会計	52
(3)	小規模企業者等設備導入資金特別会計	53
(4)	中小企業振興資金特別会計	54
(5)	下地島空港特別会計	55
(6)	母子養育福祉資金特別会計	56
(7)	下水道事業特別会計	57
(8)	所有者不明土地管理特別会計	58
(9)	沿岸漁業改善資金特別会計	59
(10)	中央卸売市場事業特別会計	60
(11)	林業改善資金特別会計	61
(12)	中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	62
(13)	宜野湾港整備事業特別会計	63
(14)	自由貿易地域特別会計	64
(15)	産業振興基金特別会計	65
(16)	中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	66
(17)	中城湾港マリリン・タウン特別会計	67
(18)	社庫事業特別会計	68
(19)	中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	69
(20)	公債管理特別会計	70
(21)	病院事業会計	71
(22)	水道事業会計	72
(23)	工業用水道事業会計	74
8	平成22年度予算補正の概要	77
(1)	一般会計歳入予算の補正状況	78
(2)	一般会計歳出予算等の補正状況	79
(3)	特別会計予算の補正状況	87
9	県債及び一時借入金の状況	88
10	平成22年度の子算執行状況	90
(1)	一般会計歳入歳出予算の執行状況	90
(2)	特別会計歳入歳出予算の執行状況	94
11	平成22年度下半期の公営企業等の業務状況	98
(1)	沖縄県病院事業の業務状況	98
(2)	沖縄県水道事業の業務状況	105

1 平成23年度予算編成方針

1 予算編成の背景

- 1 国の平成23年度概算要求に当たったの基本的な方針
国は、平成22年7月27日に平成23年度予算の概算要求組替え基準を閣議決定し、ムダづかいの根絶の徹底や不要不急な事務事業の大胆な見直しにより、新たな政策・効果の高い政策に重点配分する財源を確保するため、要求段階から総予算の組替えを徹底的に取り組むこととしている。
また、財政健全化への取組として「財政運営戦略」（平成22年6月22日閣議決定）に基づく平成23年度から25年度を対象とする「歳出の天枠」（約71兆円）はこれを堅持し、新規国債発行額についても平成22年度当初予算の発行額（約4.4兆円）を上回らないよう、全力をあげるとしている。

2 地方行政の現状

- 1 現下の地方財政は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が引き続き落ち込む一方、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、平成22年度の財源不足額が過去最高となる約1.8兆円になるなど、地方財政の財源不足が常態化している状況にある。
また、数次の景気対策による公共事業の追加や減収の裏返等を借入金により対応してきたため、平成22年度末における借入金残高が約200兆円と見込まれており、今後、その元利償還が財政を圧迫する要因となることなどから構造的にみて極めて厳しい状況にある。
一方、国・地方を通じた厳しい財政状況の中、地方公共団体には、少子高齢化に対応した地域福祉の充実等、多様化した財政需要に適切に対応することが求められている。
このような状況の下で、地方公共団体が、国民の要請に応えてその役割を適切に果たしていくためには、徹底した行政改革に取り組み、財政体質の健全化の確保に留意しつつ、地方公共団体の創造性・自律性を高め、活力ある地方を創るための施策の展開が可能となるよう地方税財源の充実確保を図る必要がある。

3 本県の財政状況

- 1 本県の財政状況は、歳入面では、自主財源の柱である県税収入の歳入総額に占める割合が低い状況にあり、地方交付税や国庫支出金に大きく依存した構造である一方、歳出面では、人件費などの義務的経費の割合が高く、弾力性に乏しい構造となっている。
また、平成22年3月に公表した「今後の財政収支の見直し」では、国・地方を通じる財源不足の中、地方交付税等の一般財源の大幅な増加が期待できない状況においては、社会保障関係費や公債費等の義務的な経費の増加に伴い、今後も継続的に収支不足が生じ、拡大していくことが見込まれている。
さらに病院事業の経営再建や、中城湾港（新港地区）をはじめとする臨海部土地造成事業における用地売却低迷などの懸念材料もある。

今後とも、医療、福祉、教育など県民に身近で必要不可欠な行政サービスを維持していくためには、安定的な財政基盤の確立が不可欠であり、「新沖縄県行政改革プラン」に基づく取り組みを着実に実施していくとともに、中・長期的には、本県経済の活性化に結びつく産業振興施策の推進により税源のかん養を図っていくことが喫緊の課題となっている。

II 予算編成の基本的考え方

平成23年度は、沖縄振興計画の最終年度であり、総仕上げの年となることから、これまでの成果を踏まえ、中長期にわたる沖縄の将来像を展望しつつ、残された課題への対応と更なる発展に向けた取り組みを力強く推進していく必要がある。このため、「参画と責任」、「選択と集中」、「連携と交流」といった沖縄振興計画の基本姿勢のもと、次の事項を重点施策として各種事業を推進することとしている。

- 1 (1) 自立型経済の構築に向けた産業の振興と雇用の創出・確保
- 2 (2) 科学技術の振興と国際交流・協力拠点の形成
- 3 (3) 環境共生型社会と高度情報通信社会の形成
- 4 (4) 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保
- 5 (5) 多様な人材の育成と文化の振興
- 6 (6) 持続的発展を支える基盤づくり
- 7 (7) 離島・過疎地域等の振興
- 8 (8) 米軍基地問題の解決促進と駐留軍用地跡地の利用促進等

特に、自立型経済の構築や県民福祉の向上を図る上で、産業振興、雇用創出、福祉医療の拡充及び離島振興等の推進は、県政の重要課題として全力を挙げて取り組んでいく必要がある。

また、平成23年度は「沖縄21世紀ビジョン」で示された将来像の実現に向けた取り組みを始める重要な年度である。

現下の厳しい財政状況の下、社会経済情勢の変化等に的確に対応しつつ、本県の発展に資する施策を強力に推進するため、「新沖縄県行政改革プラン」の着実な推進に努めるとともに、これまで以上に各分野において主体的な事業の取捨選択が徹底されることを前提に、限られた財源を緊急かつ重要な施策に重点的・効果的に配分する。

平成23年度予算は、このような基本的な考え方を踏まえ、次の事項に留意の上、編成することとする。

(留意事項)

新たな行政改革プランを予算編成に的確に反映させるため、特に次の事項に留意すること。

1 歳出

- 1 (1) 事業の徹底した見直し
国・地方を通じた厳しい財政状況の中、義務的事業や政策的事業にかかわらず、県の果たすべき役割や経費負担のあり方等について改めて検証し、制度の改正を含めた事業の徹底した見直しを行うこと。特に政策的事業に係るもので、3年以上経過したのものについては事業評価を行い廃止を含めて見直しを行うこと。

また、「県民視点による事業棚卸し」の最終結果を反映させること。

- 2 (2) 事務経費の節減・合理化
旅費、需用費、庁舎等の維持管理に係る委託料等の事務経費については、仕様、回数、規模の見直し等により更なる節減・合理化に努めること。

- 3 (3) 県単補助金等の見直し

既存の補助金、負担金及び交付金については、社会経済情勢の変化や補助目的の達成状況、行政の責任分野、経費負担のあり方、行政効果等について常に検証し見直しを行うこと。

また、新規補助金を設ける場合にあつては、これに見合う既存の補助金の廃止・縮減等を行うとともに、補助対象の範囲や補助効果、補助率等を十分検討のうえ、必ず終期の設定を行うこと。

- 4 (4) 民間委託等の推進

事務の効率化等の観点から、民間委託等を積極的に推進すること。

その際、経費削減や定数管理等の行政運営への効果を明確にし、県民サービスの維持・向上等が行われるよう留意すること。また、継続して民間委託等を実施するものについては、常に見直しを行い行政コストの削減を図ること。

指定管理者制度の導入などによる民間能力の活用等を図ることにより、これまで以上に民間経営手法を取り入れた行政を推進し、効果的かつ効率的な行政経営に取り組むこと。

- 5 (5) 県単独プロジェクト等の見直し

県単独プロジェクト等については、次のとおり取り扱う。

ア 県単独事業等により整備する、いわゆる大規模なハコ物(事業費が概ね10億円以上のもの)については、原則として設計や建設に着手することを見合わせることもにも事業費の圧縮を図ること。

イ 老朽化した県の施設の整備については、財政の状況を勘案の上、優先順位を付けて年次的に整備するものとしていることから、引き続き、事業規模や実施年度等の事業計画について見直しを行い、効率的な事業推進を図ること。

ウ 既に設計や建設に着手している国庫補助事業及び県単独事業のうち多額の事業費を要すると見込まれる事業については、事業費の更なる削減策や収支改善策を検討するとともに修繕・補修等の容易性や施設建設後の維持管理経費の削減策等を検討すること。

- 6 (6) 各種イベント等の開催経費の節減・合理化

イベント等の開催経費については、簡潔で効率的に実施できるよう、これまでの事例にとらわれることなく、事業内容、規模を見直すなど経費負担の軽減を図ること。また、県が主催するいわゆる周年事業については、「新沖縄県行政改革プラン」の実施期間中は、原則として行わないこととされているので留意すること。

- (7) 市町村等との機能分担、負担区分の明確化
- ア 地方分権の趣旨を踏まえ、国、県、市町村等との機能分担及び負担区分をより一層明確にすること。
- イ 市町村への権限移譲については、「市町村への権限移譲推進指針」に基づき、積極的に市町村への事務移譲を進めること。また、同指針以外にも市町村等の自主性と自立性を尊重し、地域に密着した事務・事業、市町村等で実施した方が効果が高くなると思われる事業等については、移譲を積極的に推進すること。
- ウ 補助事業による県費の上乗せ補助については、市町村等の主体性の確保等を図る観点から、常に検証し見直しを行うこと。
- (8) 公社等各種団体に対する支援の見直し
 - 県が出資・補助又は貸付等の財政的支援を行っている公社等各種団体に対しては、「公社等外郭団体の財政支援等に関する指針」、「公社等指導監督要領」及び「新沖縄県行財政改革プラン」の基本方針を踏まえ、県関与の必要性を十分検討し、事業の整理・縮小・合理化を図るなど、県の財政的支援や関与のあり方を見直すこと。

2 歳入

- (1) 県税の確保
 - 税制改正や地方財政計画の動向等に留意しつつ、所要額の確保を図ること。また、「新沖縄県行財政改革プラン」に基づき、徴収対策を強化し、徴収率の向上に努めること。
- (2) 地方交付税、県債
 - 地方財政計画等の動向や地方債制度に留意しつつ、所要額の確保を図ること。
- (3) 国庫支出金
 - 国庫補助負担金の廃止・縮減や制度の見直し等、国の動向に十分留意し、適正な額の確保に努めること。その際、国庫補助事業等の必要性、緊急性、課題等を適切に判断すること。
 - また、国庫補助負担金の一括交付金化については、国の動向を踏まえ、適切に対応すること。
- (4) 未収金の解消
 - 県税や貸付金、使用料等に係る未収金については、「新沖縄県行財政改革プラン」に基づき、債権管理マニュアル等を活用した対策の強化等により解消に努めること。
- (5) 使用料及び手数料の見直し
 - 前回の改正から3年を経過した使用料や手数料については、「受益者負担の原則」及び「負担の公平性」の観点から、見直しを行うこと。
 - また、これまで使用料や手数料を徴収していない特定の受益者に対する行政サービスについても、その内容や性格等の把握に努め、使用料や手数料の徴収を検討すること。
- (6) 県有財産の有効活用
 - 「新沖縄県行財政改革プラン」に基づき、未利用財産の管理方法の検討や計画的な処分等県有財産の有効活用を図ること。
- (7) 新たな自主財源の確保
 - 法定外税（新税）の創設、超過課税の実施、県有施設・印刷物等の広告収入、施設命名権（ネーミング・ライツ）の導入等の自主財源確保に努めること。

III 経費区分の設定と要求基準

- 1 義務的経費（A経費）
 - 平成23年度予算は、以下の経費区分毎に要求基準を設定し、編成することとする。
 - (1) 人件費
 - (2) 公庫費
 - (3) 扶助費
 - (4) 内閣府沖縄担当部局一括計上事業
 - (5) 各庁計上事業のうち沖縄特別分年間所要額を要求すること。
- ただし、(4)及び(5)については、平成23年度の国の概算要求額に見合う額とする。

- 2 義務的事業（B経費）
 - (1) 義務的事業（B-1事業）
 - 対象者（対象事業）及び事業量が法令等で明定している事業
 - 債務負担行為に基づく利子補給や指定管理料、県税関係市町村交付金、地方職員共済組合負担金等
 - 年間所要額を要求すること。但し、旅費、旅費、旅費、旅費等の事務的経費に係る一般財源については、各事業ごとに平成22年度当初予算における一般財源額から当該年度限りの経費等を控除した額の95%の範囲内で要求すること。なお、事務的経費の範囲については、別途通知するものとする。

- (2) 義務的事業（B-2経費）
 - 対象者（対象事業）が法令等で明定されているが事業量については、自治体の裁量とされている事業
 - 医療審査会経費、判定委員会運営経費、実施指導経費等
 - 各部署ごとに、各事業（単年度事業及び法令等の政院により廃止される事業を除く。）の平成22年度当初予算における一般財源額の95%を上限として要求すること。

3 政策的事業（C経費）

- 政策的な判断要素の時に強い経費を含む概ね次に掲げる事業
- (1) 県政の基本方針に関わる重要事業
- (2) 投資的事業（補助・単独・災害復旧事業）
- (3) 政策的判断を要するものとされる委託料・負担金・補助金・交付金・積立金・繰入金及び貸付金を含む事業
- (4) 柔軟かつ斬新な発想に基づく施策展開のための事業
- 原則として、平成22年度当初予算における各部署のC経費全体のC経費全体の一般財源総額から、当該年度限りの経費等を加減算した額（以下「基礎額」という。）の95%の範囲内において、各部署の主体性と責任をもって事業の選択を行い、経費を配分すること。
- なお、「新沖縄県行財政改革プラン」において平成22年度に終期設定されている県庫補助金、通年度において平成22年度に終期設定の調整がなされている事業については経費の配分を認めないの留意すること。
- (注) 「当該年度限りの経費等」には、以下の経費を含む。
 - ① 財政調整基金等充当額
 - ② 災害復旧費
 - ③ 予備費
 - ④ 県庫投資事業費
 - ⑤ 過年度において全体事業費が調整され進捗している県庫プロジェクト等
- ②、③、④の経費については平成22年度当初予算における一般財源額、⑤の経費については原則として過年度において調整された額を上限として要求すること。
- なお、⑤の経費については、今後の財政状況を踏まえ、総務部との間で事業規模及び事業期間の調整を行うものとする。

また、県政の重要政策課題に的確に対応するため「重点事業特別枠」を別途設ける。予算措置の総額については、基礎額の5%の範囲内とする。

重点事業特別枠の要求については、基礎額の5%の額を算出した上で、100分の120を乗じた額を上限とする。また、要求可能な事業の数は、各部署の課数及び平成22年度のC経費の事業数を勘案した上で上限を設定するものであり、各部署は上限額、上限事業数の範囲内で要求すること。

なお、重点事業は政策的判断が求められる事業で、沖縄県振興推進委員会が決定される「平成23年度優先施策」を踏まえて要求すること。

上限額、上限事業数等については別途通知するものとする。

4 経常的事業（D経費）

- (1) 経常的管理運営事業（D-1経費）

庁舎等維持管理費、公共施設等管理費、指定管理を除く県管理施設の運営費等原則として、平成22年度当初予算における各部署のD-1経費の一般財源総額から当該年度限りの経費、経費の変更・廃止事業に係る経費等を加減算した額の範囲内において各部署の主体性と責任をもって事業の選択を行うとともに、旅費、需用費、維持管理経費等の事務経費について、仕様、回数の見直し等による徹底した節減・合理化に努め、経費を配分すること。

(2) 一般的行政事業 (D-2経費)

他の事業 (経費) に区分されない事業原則として、平成22年度当初予算における各部署のD-2経費の一般財源総額から当該年度限りの経費、経費の変更・廃止事業に係る経費等を加減算した額の範囲内において各部署の主体性と責任をもって事業の選択を行うとともに、旅費、需用費、維持管理経費等の事務経費について、仕様、回数を見直し等による徹底した節減・合理化に努め、経費を配分すること。

5 標準的事業 (E経費)

今後相当期間にわたって事業費・事業内容が固定される課・室・所の運営費等標準的事業原則として、平成22年度当初予算における各部署のE経費の一般財源総額から当該年度限りの経費、経費の変更・廃止事業に係る経費等を加減算した額の範囲内において各部署の主体性と責任をもって事業の選択を行うとともに、旅費、需用費、維持管理経費等の事務経費について、仕様、回数を見直し等による徹底した節減・合理化に努め、経費を配分すること。

6 各経費区分に係る要求基準の特例

- (1) B経費について
B経費に係る事業ごとの要求基準について、特別な事情により達成できない場合においては、部全体の要求総額ベースで要求基準を達成すること。経費間の流用は認められないので留意すること。
- (2) D、E経費について
D経費及びE経費について、各経費ごとの枠配分総額の範囲内で経費配分が困難な場合においては、各部署のそれぞれの経費の枠配分総額の合計額の範囲内で経費間の流用を認めることとする。
- (3) 新たな自主財源について
広告収入の創設等、新たな自主財源として確保した財源の全部又は一部を当該部署の要求枠に上乗せすることができることとする。

7 新規事業について

- 新規事業については、真に必要なものに限る、原則としてスクラップアンドビルドを行い、要求すること。
なお、要求に当たっては、特に以下のように留意すること。
 - (1) A経費及びB-1経費については、財政課との事前協議を踏まえ年間所要額を要求すること。
 - (2) B-2経費については、法令等の新設等により、事業の実施が義務付けられる経費について、財政課との事前協議を踏まえ、事業の対象や事業量を十分精査の上、年間所要額を要求すること。
 - (3) C経費の枠配分対象経費については、後年度負担等を十分勘案のうえ、各部署の主体性と責任をもって経費を配分すること。
 - C経費の重点事業特別枠により要求する場合は、上記「Ⅲ、3」の上限額、上限事業数の範囲内で要求すること。
 - (4) D経費及びE経費については、各経費区分の概算要求基準の範囲内において要求すること。
なお、次の経費等で、1件100万円以上の経費については事前に新規事業協議を行うこととする。
 - ア 全国規模の大会開催経費
 - イ 施設の新増設に伴う経費
 - ウ 施設の大規模な修繕等単年度に多額の費用を要する経費等
 - (5) 各事業については、達成すべき整備率・普及率等の数値目標を明確にした事業計画を策定するとともに、必ず終期を設定すること。
- また、各部署の横断的な政策的展開、事業相互の関連性、実施方法等の整合性を図るため、部局間の連絡調整を緊密に行うこと。

(6) 事業の実施に当たっては、新卒補定員適正化計画の着実な実施に向け、各部の定員管理計画に基づき定員のスクラップアンドビルド、事務事業の見直し等により、定員の適正化を徹底すること。

(7) 事業を進めるに当たっては、自主的・主体的な事業の推進に配慮しながら、国庫補助制度等の有効な活用について検討するとともに、国庫補助負担金の廃止、縮減等、国の動向に十分留意すること。

(8) 市町村等に新たな財政負担が生じるなど、他の団体と調整を要する事業については、その実施に支障が生じないよう事前に十分に調整すること。

また、県と市町村等との役割分担を明確にした上で適正な負担割合を設定し、上乗せ補助は行わないこと。

IV 特別会計等に関する事項

特別会計については、設置目的に応じ業務運営の合理化・効率化及び経費の見直しを徹底し、財源不足額を一般会計からの繰入金に安易に依存することなく、独立採算の原則堅持に努めること。

所要経費の見積もりは、一般会計に準じて編成すること。
また、公営企業会計への繰出金については、総務省の繰出基準等を基本に見積もることにより一般会計との経費負担区分の明確化を図るとともに、独立採算の原則を踏まえ、経営健全化に向けた収入の確保や徹底した経費抑制策の実施など、十分な経営努力を求めること。

なお、厳しい財政状況の下、特別会計の経営状況の悪化が県財政全体に重大な影響を及ぼすこととなるため、各所管部局は、その経営には責任を持って慎重に対応すること。

V 要求に当たっての留意事項

要求に当たっては、年間を通じた歳入・歳出の見積額により要求すること。
見積もりに当たっては、本方針のほか、別途通知する「平成23年度予算見積り基準表」によること。

なお、年度中途の補正は、災害の発生や制度改正等当初予算編成時に予見できない真に緊急やむを得ないものに限られるので留意すること。
また、他の部・課と関連する課題への対応については、緊密に連携し、事業の効果的・効率的な推進が図られるよう十分調整のうえ要求すること。

2 知事提案説明要旨

平成23年第2回沖縄県議会の開会にあたり、まず、県政運営に当たった私の所の信の一端を申し述べ、議員各位並びに県民の皆様のお理解と御協力を賜りたいと存じます。

新たな沖縄の創造に向けた決意について

昨年3月、私たちが県民が未来に向けて確かな足取りで歩んでいくことが出来るよう、新たな沖縄の創造に向けた指針となる沖縄21世紀ビジョンを策定いたしました。

本ビジョンには、沖縄が、その地域的・歴史的・文化的特性を最大限に活かして、我が国の経済成長の原動力となり、アジアから世界へ、交流や貢献を通して発展していく将来像が描かれております。

平成23年度は、この将来像の実現に向けた取り組みの礎を創り出す重要な年となっております。

私は、本ビジョンの実現に誠心誠意取り組みますとともに、未来を担う子や孫たちが夢と誇りを持てる沖縄を創っていくため、県民の皆様と心をつなぐ一つにして、県政運営に全力を尽くしてまいります。

現状認識と基本姿勢について

さて、国際社会は、経済のグローバル化や情報通信の高度化、環境・エネルギー・食料問題等に直面する一方で、朝鮮半島情勢や尖閣諸島問題等、平和的共存を実現する上での不安定要因も抱えております。

我が国においても、人口減少や少子高齢化といった急激な社会構造の変化に加え、経済成長力の鈍化、国と地方のあり方の見直し等の課題が山積し、それを乗り越えていくための変革の時代を迎えております。

国内経済においては、海外経済の改善や各種の政策効果等を背景に持ち直しが期待される一方、デフレ状態はなお続き、また、失業率が高水準にある等、先行き不透明感は未だ払拭されておりません。

一方、本県経済は、雇用情勢は厳しい状況にあるものの、就業者数が好調に増加していることや、企業倒産件数が過去最小ペースで推移していること、また、観光が回復基調にあり景気回復をリードしていること等、改善の動きが拡がりつつあり、この動きを持続させていくためには、あらゆる産業の振興が重要であります。

政府は、景気の先行き悪化懸念を踏まえ、平成22年度補正予算により雇用や地域活性化等の経済対策に取り組みるとともに、平成23年度は「新成長戦略」の展開を図り、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとしております。

本県におきましても、政府の政策に連動し、迅速かつ的確に経済対策を推進するほか、活力ある地域経済社会の形成に向け、あらゆる分野で振興施策の展開を図ってまいります。

併せて、沖縄の優位性を活かした産業分野を成長のエンジンとして細み込み、本県の経済発展に繋げるよう取り組んでまいります。

今後の沖縄振興に向けた取り組みについて

沖縄振興計画の期間も残すところ1年余となり、平成23年度は、中・長期的視点に立って、沖縄の1層の発展に資する新たな振興の方向性を定めなければならないと考えております。

このため、沖縄21世紀ビジョンの実現に向け、各種施策を盛り込んだ基本計画の策定に取り組み、今後の振興の道筋を示したいと考えております。

国へ要望してきてしまった沖縄振興特別措置法に代わる新たな法律及び駐留軍用地跡地利用推進法(仮称)の制定につきましては、昨年末に開催された沖縄政策協議会の振興部会において、国は新法制定の意向を表明しており、現在、法案策定に向け、国との調整作業を進めているところであります。

今後とも、あらゆる場を活用し、産業振興に向けた新たな制度の創設や財源の確保、過重米軍基地負担の軽減等を国に求めいくとともに、沖縄の優位性を活かした自立型経済の構築を図り、「豊かで生活に不安のない美しい島おきなわ」の実現に努めてまいります。

平成23年度政府予算案について

平成23年度内閣府沖縄関係予算案は、国の厳しい財政状況の中、前年度比で0.1%増の約2,301億円が確保されており、

自立型経済の構築に向け、効果的な諸施策が盛り込まれており、本県の振興に配慮がなされたものとなっております。

沖縄振興の趣旨を踏まえた「沖縄振興自主戦略交付金(仮称)」が措置されたことは誠に意義深いことで

あり、引き続き、平成24年度以降の新たな沖縄振興に向け、沖縄県が求めるかたちの「沖縄振興一括交付金(仮称)」の実現を国に求めてまいります。

平成23年度の主要施策の展開について

平成23年度の施策の展開につきましては、沖縄振興計画の総仕上げとともに、今後の沖縄振興をも見据えた施策を推進してまいります。

産業振興につきましては、まず、国際物流拠点の形成及び臨空・臨海型産業の集積に向け、那覇空港・那覇港を中心とする国際物流経済特区の創設を国に求めてまいります。

次に、「国際観光都市おきなわ」の形成に向け、国際路線の新設及び拡充に取り組むほか、ユネスコの無形文化遺産に登録された組踊や空手をはじめとする地域の文化資源やスポーツ、再生医療をはじめとする医療及び健康保養サービス等を活用し、付加価値の高い観光産業の確立を図ってまいります。

また、県民所得を概ね全国中位とすることを目標に、情報通信産業、農林水産業、商工業など、あらゆる産業を積極的に支援するとともに、企業誘致の推進及び「みんなでグッドジョブ運動」の拡充・強化等により、就業の場の創出と雇用の拡大を図り、失業率の全国平均化に取り組んでまいります。

さらに、沖縄科学技術大学院大学の平成24年度の開学に向けた周辺整備や、研究機関やベンチャー企業等が集積する知的・産業クラスターの形成に取り組んでまいります。

加えて、自然科学、人文・社会科学の分野を超えた研究交流を支援するとともに、既存企業の生産技術の高度化や経営・サービスの向上に取り組んでまいります。

このほか、本県の有する広大な海城・陸域に分布するエネルギー資源等を活用した新たな産業創出の可能性について検討してまいります。

離島・過疎地域の振興につきましては、航空運賃の低減や情報通信基盤の高度化等、地域の活性化に向けた総合的な振興を図り、ユニバーサルサービスの確保と定住条件の整備を推進してまいります。

併せて、自然環境と社会経済活動が調和した環境共生型社会の構築、社会基盤の整備による快適で潤いのある暮らしと、県民誰もがいきいきと暮らせる健康福祉社会の実現、沖縄の未来を担う多様な人材の育成に向けた教育と文化の振興に取り組んでまいります。

また、基地問題につきましては、日米共同発表の見直し、普天間飛行場の県外移設を求めるとともに、事件・事故の防止や日米地位協定の抜本的な見直し、嘉手納飛行場における実効性のある航空騒音対策等、基地から派生する諸問題の解決促進を、日米両政府に対し、引き続き強く求めてまいります。

また、基地問題にとどまらず、災害対策等を含む総合安全保障について調査・研究を実施する体制整備についても検討いたします。

県政の執行体制につきましては、平成24年度以降の新たな振興策の円滑な推進に向け、より効率的な体制を確保するため、部局の再編をはじめとする段階的な組織改編を実施いたします。

一方、本県の財政は、継続的に多額の収支不足が見込まれており、今後も諸施策を着実に実施するため、新沖縄県行財政改革プランに基づき、県民とともに更なる改革に取り組んでまいります。

続いて、平成23年度における施策の概要についてご説明申し上げます。

第1は、「自立型経済の構築に向けた産業の振興と雇用の創出・確保」についてであります。

1-①「質の高い観光・リゾート地の形成」について申し上げます。

観光リゾート産業については、引き続き、入城観光客数1,000万人、うち外国人観光客数100万人を目指し、更なる誘客に取り組みます。

外国人観光客の誘客については、北京をはじめとする路線誘致に向けたチャーター便支援や多言語情報案内の整備等、国際観光地としての基盤づくりを推進します。

また、各種イベントの実施やMICEを推進するとともに、スポーツ・エコ・医療ツーリズム等、多様な観光メニューの展開を図ります。

さらに、文化・芸術等の観光資源としての活用や、自然環境の保全に配慮した観光地づくり、多様な機能性を備えた統合リゾート施設等の整備に向けた検討を進め、新たな沖縄観光の魅力の創出を図ります。

1-②「未来をひらく情報通信関連産業の振興」について申し上げます。

情報通信関連産業の集積を図るため、GIXの構築や通信コストの低減化、県外からの業務受注拡大支援及び人材育成の強化を図るとともに、ICT産業パークの整備を推進します。

1-③「地域特性を生かした農林水産業の振興」について申し上げます。

農林水産業については、園芸作物や畜産等の戦略品目による拠点産地の形成や、さとうきび等の安定的な生産供給体制の構築を図り、おきなわブランドの確立に向けた取り組みを強化します。

また、実践研修を通じた支援を行う等、多様な担い手の育成・確保に努めるとともに、つくり育てる漁業を促進します。

さらに、農林水産物の加工製品の開発や販売促進、環境保全型農業の推進、耕作放棄地の解消に取り組みます。

このほか、平成24年度に開催される「全国豊かな海づくり大会」の開催に向け取り組みます。

1-④「地域を支える産業の育成と創出」について申し上げます。

中小企業支援については、県融資制度を拡充するとともに、新商品の開発や新サービスの提供に取り組む企業を支援します。

また、バイオ、IT、環境関連産業への投資事業や研究開発補助を実施するとともに、多様な文化資源を活用したコンテンツ制作等を支援します。

さらに、那覇空港を拠点とする国際物流ハブ機能の活用等により、国内外での県産品の販路拡大や臨空・臨海型産業の集積を推進します。

企業誘致については、立地企業への物流コストの助成拡充等、特別自由貿易地域を含めた魅力ある投資環境づくりを強化し、企業訪問等のトップセールスを積極的に展開します。

また、金融人材の育成支援や特区制度の周知により、金融特区への企業集積を図ります。

1-⑤「雇用の安定と職業能力の開発」について申し上げます。

新しい雇用情勢に機敏に対応するため、沖縄県緊急雇用創出事業臨時特例基金等を活用し、雇用対策事業を各方面で強力に推進します。

また、「沖縄県産業・雇用拡大県民運動（みんなでグッツジョブ運動）」を拡充・強化するとともに、新規卒業者等の若年者への就職支援を強化します。

さらに、多様な職業訓練や子育て中の女性への就職講座の実施等、一層の雇用創出・拡大に取り組みます。

第2は、「米軍基地問題の解決促進、防地対策及び戦後処理問題の解決促進等」についてであります。

2-①「日米共同発表の見直し及び普天間飛行場の県外移設等」について申し上げます。

日米両政府は、昨年5月の日米共同発表において、普天間飛行場代替施設をキャンプ・ジュブア辺野古崎地区及びこれに隣接する水域に設置するとしておりますが、県としては、県内移設は事実上不可能ではないかと考えており、引き続き政府に対し、日米共同発表を見直し、普天間飛行場の県外移設及び早期返還に取り組みよう強く求めまいいます。

併せて、普天間飛行場の一日も早い危険性の除去及び騒音の軽減についても取り組むよう求めてまいいます。

在沖海兵隊のグアム移転や嘉手納以南の施設・区域の返還等については、沖縄の基地負担の軽減及び振興発展を図る上で重要であり、確実に実現される必要があります。

2-②「日米地位協定の見直しの実現等」について申し上げます。

日米両政府に強く求めてまいいます。

2-③「駐留軍用地跡地の利用促進」について申し上げます。

日米地位協定の締結については、昨年7月、渉外知事会として日米両政府に対し、地位協定の見直しに加え、環境特別協定の締結については、求めたところです。

日米地位協定の改定を提起する」としており、県としては、今後とも引き続き、渉外知事会と連携し、協定の見直しに取り組むよう強く働きかけてまいいます。

2-④「駐留軍用地跡地の利用促進」について申し上げます。

駐留軍用地跡地の利用促進については、跡地利用に関する現行法制度が平成23年度末に失効することから、昨年9月に、原状回復措置の徹底や地権者負担軽減等を盛り込んだ新たな法律の制定について国に要望し、現在、法案策定に向け、国との調整作業を進めているところです。

今後の跡地利用については、沖縄全体の振興に資するよう、新たな公共交通システムや大規模公園の整備、産業振興拠点の形成等について検討してまいいます。

2-⑤「旧軍飛行場用地問題の解決促進」について申し上げます。

旧軍飛行場用地問題については、各地主会や関係市町村と調整を進め、特定地域特別振興事業を実施し、解決を図ってまいります。

2-⑤「不発弾処理及び遺骨収集等」について申し上げます。

不発弾処理については、国の責務により事業を拡充・強化していくことを求めるとともに、国・市町村・警察・地域と連携し、早期処理及び事故の未然防止に取り組みます。

また、国による遺骨収集を促進するため、戦没者の遺骨収集に関する情報センター（仮称）を設置し、遺骨情報の一元化を図ります。

第3は、「科学技術の振興と国際交流・協力拠点の形成」についてであります。

3-①「科学技術の振興」について申し上げます。

沖縄科学技術大学院大学の開学に向け、大学や研究機関、ベンチャー企業等が集積する知的・産業クラスターの形成を促進するとともに、大学院大学の周辺整備に取り組めます。

また、科学・技術の集積による地域の活性化を図るため、再生医療技術の研究開発、おきなわブランドの確立に向けた農水産物の新品種育成及び高付加価値化、既存企業の生産技術の高度化等を推進します。

さらに、水産資源研究センター、森林資源研究センターの移転整備を進め、効率的な試験研究体制の確立を図ります。

3-②「国際交流・協力拠点の形成」について申し上げます。

国際交流・協力拠点の形成については、10月に開催される「第5回世界のウチナーンチュ大会」の成功に向けた取り組みや国際化に対応する環境づくりを推進するとともに、平和発信事業の充実を図ります。

第4は、「離島・過疎地域の振興」についてであります。

離島・過疎地域については、本島と同じようなユニバーサルサービスとして、交通・医療・教育・文化等の分野における定住条件の整備や、地域産業の振興等、総合的な振興策を展開します。

定住条件の整備については、航空路・航路の確保及び運賃の低減に取り組むほか、新石垣空港及び伊良部架橋の建設を推進します。

また、南北大東地区での海底光ケーブル敷設及び地上デジタル放送用中継局整備を進めるとともに、情報格差は是正や教育・医療等への活用を図るため、情報通信基盤の高度化を推進します。

さらに、県立宮古病院の改築や、医療従事者の安定的確保及び救急搬送体制の強化により離島医療体制の充実を図るとともに、水道の広域化を進めます。

地域産業の振興については、特産品の開発や販売促進に向けた支援を行うとともに、地域間交流の促進や観光商品の開発等をより一層進めます。

第5は、「環境共生型社会の形成」についてであります。

5-①「低炭素社会への転換と自然環境保全及び創造に向けた取り組み」について申し上げます。

低炭素社会への転換を図り、環境保全と経済発展が両立する社会を実現するため、沖縄版グリーンニューディールを推進します。

また、建物の省エネ化やエコドライブの普及促進をはじめとする地球温暖化対策、島しょ型スマートグリッドモデル地域の形成に向けた実証実験等を実施します。

さらに、公共関係産業廃棄物最終処分場の整備や新たな資源循環システムの構築に取り組みるとともに、総合的な赤土等流出防止対策、サンゴ礁の保全再生等を推進します。

5-②「快適な都市空間を形成するため、旭橋駅周辺地区及び農産市場地区の市街地再開発事業を推進します。

併せて、沖縄らしい風情づくりや全島緑化を促進するとともに、公営住宅や県営公園の整備、電線雑地中等に取り組みます。

また、増大する都市部の水需要に対応するため、新石川浄水場の運用を開始するとともに、地上デジタル放送への移行に伴い、住民税非課税世帯に対し受信機購入費用を支援します。

県土保全については、国場川等の整備、中城村・北中城村の地すべり対策等を推進するとともに、警戒避難体制の整備促進に取り組めます。

第6は、「健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保」についてであります。

6-①「健やかでいきいきと暮らす社会の形成」について申し上げます。

子どもが健やかに生まれ育つ社会の形成に向け、安心子ども基金等を活用した保育所整備により待機児童

ゼロを目指すとともに、認可外保育施設入所児童の処遇向上を図ります。
また、コザ児童相談所一時保護所の整備をはじめとする児童虐待防止対策に取り組みます。
さらに、障害者の就労支援を強化するとともに、高齢者の認知症対策や福祉サービス利用者の権利擁護、福祉人材の養成・定着を促進します。

このほか、ひとり親家庭の自立支援、配偶者等からの暴力被害者支援を推進します。

6-②「安心して暮らせる保健医療の充実」について申し上げます。
健康長寿社会の実現に向け、健康づくり運動を推進するとともに、医療従事者を養成・確保し、地域医療の質の向上と医療体制の充実に努めます。

県立病院に関しては、平成23年度は「県立病院経営再建計画」の期間の最終年度となることから、救命・救急医療、離島医療、高度・特殊医療等を効率的かつ安定的に提供できよう、運営の抜本的な改善に向け取り組みを強化します。
また、関係機関との連携による総合的な自殺対策や食品の安全確保に向けた取り組みを推進します。

6-③「安全・安心な地域社会づくり」について申し上げます。
犯罪の起きにくい社会の実現に向け、関係機関と連携し、歓楽街の環境浄化や暴力団対策、犯罪被害者の支援、各種相談への的確な対応等、総合的な治安対策を推進するとともに、「ちゆらさん運動」の一層の定着を図ります。

また、消費者被害防止の取り組みや飲酒運転根絶等の交通安全対策を推進します。

第7は、「多様な人材の育成と文化の振興」についてであります。

7-①「学校教育の充実」について申し上げます。

学校教育については、「確かな学力」や「豊かな学力」や「豊かな心」、「健やかな体」等、「生きる力」をバランスよく育む教育の充実を図ります。

また、家庭や地域社会と連携した基本的な生活習慣の形成、キャリア教育の充実を図り、次世代を担う創造性・国際性に富む人材の育成に努めます。

7-②「青少年の健全育成」について申し上げます。

健全でたくましく青少年の育成のため、社会奉仕や自然体験等の活動や安全・安心な居場所づくりを推進するとともに、いじめ、暴力行為等の未然防止に向けた取り組みを強化します。

また、学校、警察・警察・地域の連携により、少年の飲酒や深夜はいかいの防止、非行少年の立ち直り支援等の非行防止対策を推進します。

7-③「文化とスポーツの振興」について申し上げます。

文化の振興については、伝統文化の保存・継承に努めるとともに、県民の多様な文化・芸術活動や文化活用型ビジネスの創出を促進します。また、伝統文化や空手等の発信拠点の整備に向け取り組みを強化するとともに、引き続き沖縄国際アジア音楽祭を開催し、音楽産業の振興を図ります。

さらに、県立芸術大学のあり方の検討を踏まえ、人材育成の基盤強化を図ります。
スポーツの振興については、競技力の向上や県民の参加機会の提供に努めるとともに、健康増進を目的としたものからプロスポーツに至るまで、スポーツ関連産業の振興に努めます。

また、Jリーグの公式戦やサッカーキャンプの誘致に向けた施設整備に取り組みます。

第8は、「持続的発展を支える基盤づくり」についてであります。

道路については、那覇空港自動車道や沖縄西海岸道路、南部東部道路等の整備を促進します。
港湾については、中城湾港や本部港等の整備を推進するとともに、那覇港と那覇空港のアクセス強化のため、沈埋トンネルの早期供用を促進します。

空港については、那覇空港の滑走路増設及び新国際旅客ターミナルの早期整備に取り組みます。
都市モノレールについては、需要喚起策に取り組みるとともに、首里駅から沖縄自動車道までの延長整備を推進します。

併せて、沖縄県総合交通体系基本計画の策定に向け取り組みるとともに、南北を縦貫する鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入について検討します。

また、交通需要マネジメント施策等を推進し、交通渋滞の緩和や公共交通の利便性の向上に取り組みます。

第9は、「行政改革の推進」についてであります。

厳しい財政状況の中、少子高齢化社会の進展や政府の地域主権・地方分権改革の推進等、本県を取り巻く社会情勢に適切に対応する必要がある。このため、平成22年度から平成25年度を期間とする新沖縄県行政改革プランに基づき、県民視点による事業棚卸しを実施する等、強力に行政改革を推進します。

以上、平成23年度における施策の概要について申し上げます。

次に、甲第1号議案から甲第36号議案までの予算議案について御説明申し上げます。

現下の地方財政は、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移するなど、厳しい状況にありま

す。本県財政においても、歳入面では、自主財源の割合が低く、地方交付税等に依存した構造であり、歳出面では、人件費等の義務的経費の割合が高く、弾力性に乏しい構造となっております。

このため、平成23年度は、新沖縄県行政改革プランの着実な推進に努めるとともに、予算編成においても、これらで以上に事業の取捨選択を徹底し、限られた財源を緊急かつ重要な施策に重点的・効果的に配分することを基本といたしました。

また、本県を取り巻く社会経済情勢を踏まえ、産業の振興や雇用・県民生活など県民生活の安定が図られるよう必要な措置に努めたところとあります。

その結果、平成23年度予算は、一般会計において、6,081億8,900万円、特別会計において、965億4,762万2千円、企業会計において、887億2,780万円の規模となっております。

また、平成22年度予算につきましては、国の「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」対応経費等を盛り込んだ一般会計補正予算及び10件の特別会計補正予算並びに病院事業会計補正予算及び水道事業会計補正予算を計上しており、この分につきましては、先議案件として御審議を賜りますようお願い申し上げます。

次に予算以外の議案といたしましては、条例議案が「沖縄県職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例」ほか23件、議決議案が「土地の処分について」ほか9件、同意議案が「副知事の選任について」ほか1件を提案しております。

なお、乙第9号議案から乙第11号議案、乙第14号議案、乙第17号議案、乙第25号議案及び乙第26号議案、乙第32号議案につきましては、先議案件として御審議を賜りますようお願い申し上げます。

以上をもちまして、今回提案いたしました議案の説明といたします。

なにとぞ、慎重なる御審議の上、議決を賜りますようお願い申し上げます。

3 平成23年度重点施策予算措置状況

重点施策項目	(単位：千円、%)				伸び率 (C)/(B) ×100
	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度 当初予算額 (B)	増△減額 (A)-(B)=(C)	構成比 (A)/(B)=(C)	
1 自立型経済の構築に向けた産業の振興と雇用の創出・確保	37,770,527	32,825,182	4,945,345	26.8	15.1
(1) 質の高い観光・リゾート地の形成	956,689	908,391	48,298	0.7	5.3
(2) 未来をむらく情報通信関連産業の振興	2,004,034	765,659	1,238,375	0.6	161.7
(3) 地域特性を生かした農林水産業の振興	14,280,039	11,414,008	2,866,031	9.3	25.1
(4) 地域を支える産業の育成と創出	14,965,336	13,268,537	1,696,799	10.8	12.8
(5) 雇用の安定と職業能力の開発	5,564,429	6,468,587	△ 904,158	5.3	△ 14.0
2 米軍基地問題の解決促進、断地対策及び戦後処理問題の解決促進	3,055,333	1,890,691	1,164,642	1.5	61.6
(日本共同発表の見直し及び普天間飛行場の県外移設等)	66,384	4,143	62,241	0.0	1,502.3
(日本地位協定の見直しの実現等)	(上記に含む)	(上記に含む)			
(駐留軍用地跡地の利用促進)	97,927	82,804	15,123	0.1	18.3
(旧軍飛行場用地問題の解決促進)	1,163,841	1,042,670	121,171	0.9	11.6
(不発弾処理及び遺骨収集等)	1,727,181	761,074	966,107	0.6	126.9
3 科学技術の振興と国際交流・協力拠点の形成	3,624,041	1,610,712	2,013,329	1.3	125.0
(科学技術の振興)	3,274,962	1,447,168	1,827,794	1.2	126.3
(国際交流・協力拠点の形成)	349,079	163,544	185,535	0.1	113.4
4 環境共生型社会の形成	22,221,418	23,040,099	△ 818,621	18.8	△ 3.6
(低炭素型社会への転換と自然環境保全及び創造に向けた取り組み)	3,502,663	1,021,561	2,481,102	0.8	242.9
(快適で潤いのある生活環境基盤の整備と県土保全)	18,718,755	22,018,478	△ 3,299,723	18.0	△ 15.0
5 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保	29,312,071	24,457,488	4,854,583	20.0	19.8
(健やかでいきいきと暮らせる社会の形成)	24,613,413	21,118,352	3,495,061	17.3	16.5
(安心して暮らせる保健医療の充実)	4,272,187	2,132,899	2,139,288	1.7	100.3
(安全・安心な地域社会づくり)	426,471	1,206,237	△ 779,766	1.0	△ 64.6
6 多様な人材の育成と文化の振興	3,925,563	2,194,091	1,731,862	1.8	78.9
(学校教育の充実)	3,345,427	383,053	2,962,374	0.3	773.4
(青少年の健全育成)	307,579	191,583	115,996	0.2	60.5
(文化とスポーツの振興)	272,947	1,619,455	△ 1,346,508	1.3	△ 83.1
7 持続的発展を支える基盤づくり	29,862,661	33,080,853	△ 3,218,192	27.0	△ 9.7
8 離島・過疎地域等の振興(他項目と重複する事業除く。)	4,962,658	3,217,772	1,744,286	2.6	54.2
9 行財政改革の推進	12,097	12,734	△ 637	0.0	△ 5.0
合計	134,746,159	122,329,562	12,416,597	100.0	10.2

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

4 平成23年度当初予算の規模

前述の予算編成の基本的な考え方に基づいて編成いたしました平成23年度当初予算の規模は、第1表のとおりです。

第1表 当初予算の規模

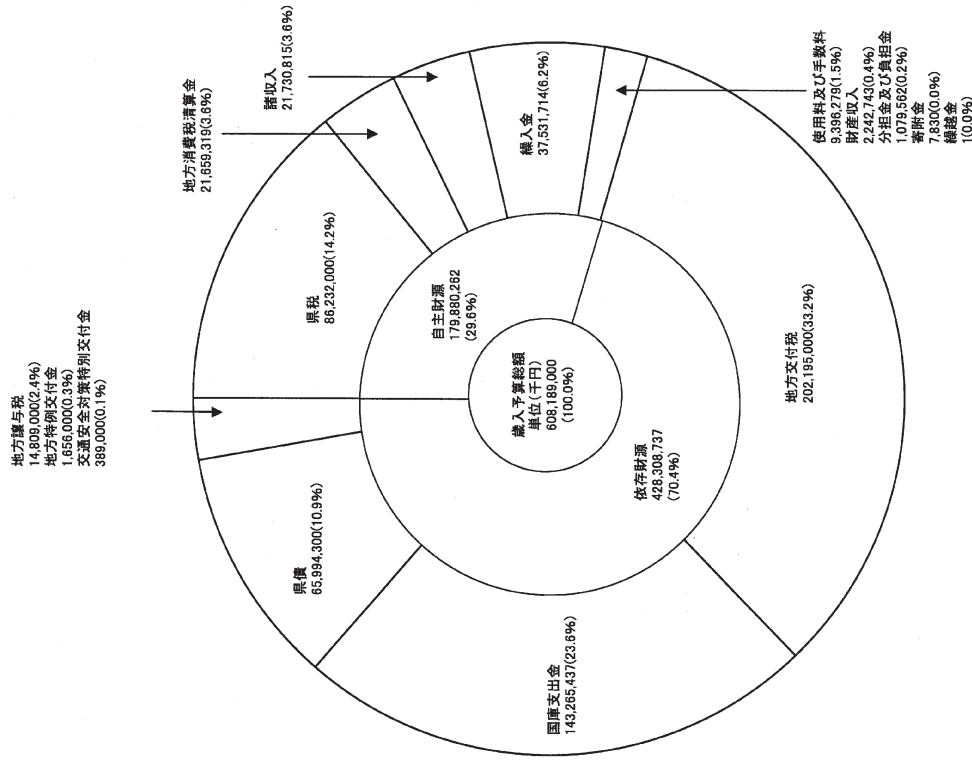
区分	平成23年度 当初予算額 千円	平成22年度 当初予算額 千円	比較増△減額 千円	増△減率 %
一般会計	608,189,000	605,463,000	2,726,000	0.5
特別会計	96,547,622	21,475,384	75,072,238	349.6
公営企業会計	88,727,800	87,325,115	1,402,685	1.6
計	793,464,422	714,263,499	79,200,923	11.1

これによりますと、一般会計は前年度に比べて、27億2,600万円の増加で0.5パーセントの増、特別会計は750億7,223万8千円の増加で349.6パーセントの増、公営企業会計は14億268万5千円の増加で、1.6パーセントの増となっています。

5 平成23年度一般会計歳入予算の概要

(1) 一般会計歳入予算のあらまし

第1図



(2) 各款別の概要

平成23年度一般会計歳入予算総額は、6,081億8,900万円の前年度の当初予算額6,054億6,300万円に比較しますと、27億2,600万円、0.5パーセントの増となっています。

これらの内訳としては、地方交付税2,021億9,500万円(構成比33.2パーセント、対前年度伸び率7.3パーセント増)、国庫支出金1,432億6,543万7千円(構成比23.6パーセント、対前年度伸び率2.2パーセント減)、県税862億3,200万円(構成比14.2パーセント、対前年度伸び率2.8パーセント増)等が主なものです。

ア 県税

平成23年度の県税収入は862億3,200万円で、前年度当初予算額838億5,600万円と比較しますと23億7,600万円の増となっています。

(7) 県民税

個人県民税は、月間給与平均額の減等を提案し、0.4パーセントの減収を見込みました。

法人県民税は、前年度実績及び企業収益の回復基調を勘案し、17.4パーセントの増収を見込みました。

利子割は、前年度実績等を勘案し、16.0パーセントの増収を見込みました。

(4) 事業税

個人事業税は、前年度実績等を勘案し、2.5パーセントの増収を見込みました。

法人事業税は、企業収益の回復基調等を勘案し、23.3パーセントの増収を見込みました。

(7) 地方消費税

個人消費が堅調なものの輸入の伸び悩み等を勘案してほぼ前年度並みを見込みました。

(5) 不動産取得税

家屋新築件数の見込みが前年度を下回ることにより減収を見込みました。

(7) 県たばこ税

税率引上げの影響を上回る消費数量の減を勘案して減収を見込みました。

(7) ゴルフ場利用税

前年度実績及び課税人員の減少等を勘案して減収を見込みました。

(5) 自動車取得税

エコカー補助金制度終了に伴う新車販売台数の減等を勘案して減収を見込みました。

(7) 軽油取引税

軽油価格の安定やディーゼル車減少が一段落したことからほぼ前年度並みの税収を見込みました。

(7) 自動車税

減税対象となる自動車の増加や軽自動車へのシフトを勘案して減収を見込みました。

(5) 産業廃棄物税

前年度実績等を勘案して減収を見込みました。

その他の税については、前年度実績等を勘案し見込みました。

イ 地方消費税清算金

前年度実績及び地方財政計画の伸び率を勘案して増収を見込みました。

ウ 地方譲与税

(7) 地方法人特別譲与税は、税源の偏在是正を図るため平成20年度の税制改正により創設されたもので、法人が都道府県に納めている法人事業税の一部を、国が国税として徴収し、都道府県ごとの人口と事業所の従業員数であん分して、都道府県に地方法人特別譲与税として再配分されるもので、本年度は地方財政計画の伸び率等を勘案して148億900万円を見込みました。

(4) 地方揮発油譲与税は、平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称が地方揮発油譲与税に改められ、地方揮発油税(旧地方道路税)の収入額をその財源として、都道府県、指定市及び市町村の区域内に存する一般国道、都道府県道及び市町村道の延長及び面積であん分して譲与されるもので、全額を道路に関する費用に充てなければならぬとする目的財源から、用途が特定されない一般財源に変更されました。本年度は、平成22年度の譲与額の実績に平成23年度の地方財政計画の伸び率を勘案して5億9,100万円を見込みました。

(7) 石油ガス譲与税は、石油ガス税の収入額の2分の1に相当する額を都道府県及び指定市に対し、その区域内に存する一般国道及び都道府県道の延長及び面積であん分して譲与されるもので、地方

揮発油譲与税と同様、平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、目的財源から一般財源に変更されました。本年度は、平成22年度の譲与額の実績に平成23年度の地方財政計画の伸び率を勘案して3,200万円を見込みました。

(d) 航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の収入額の13分の2に相当する額を財源とし、その5分の4に相当する額を空港関係市町村に、5分の1に相当する額を都道府県に、着陸料収入額及び航空機の騒音が特に著しい市区内の世帯数であん分して譲与されるもので、その用途は航空機の騒音により生じる騒音の防止、空港及びその周辺の整備等空港対策に関する費用に充てるための目的財源です。本年度は、平成22年度の譲与額の実績に平成23年度の地方財政計画の伸び率を勘案して、1億1,100万円を見込みました。

エ 地方特別交付金

地方特別交付金は児童手当拡充分の廃止等を勘案して16億5,600万円を見込みました。

オ 地方交付税

本年度の地方交付税は、2,021億9,500万円、歳入予算総額の33.2パーセントを占め、これを前年度当初予算額1,884億7,800万円に比較しますと、137億1,700万円、7.3パーセントの増となっています。

カ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度によって納付された反則金を道路交通安全施設整備事業の財源として地方公共団体に交付されるもので、本年度は平成23年度の地方財政計画の伸び率を勘案して3億8,900万円を見込みました。

キ 分担金及び負担金

(7) 分担金は、地方自治法第224条及び各種特別法等により、教人又は普通地方公共団体の一部に對し利益のある事件に關し、その必要な費用に充てるため当該事件により特に利益を受ける者から、その受益の限度において徴収するもので、本年度は農林水産業費分担金として7,774万2千円を見込みました。

(i) 負担金は、地方財政法第27条及び各種特別法等により、県が行う建設事業及びその他の事業について、その受益の限度において市町村等が負担するもので、本年度は10億182万千円を見込みました。

ク 使用料及び手数料

(7) 使用料は、許可を受けてする行政財産の使用又は公の施設利用につき条例に基づいて徴収するもので、本年度は67億3,008万7千円を見込みました。その主なものは、県営住宅使用料47億9,718万円、空港使用料3億5,434万9千円、県立英大授業料2億7,786万4千円等となっています。

(i) 手数料は、特定人に地方公共団体が提供する役務についての経費の全部又は一部を負担させることによる収入で、本年度は2億6,081万5千円を見込みました。

(ii) 証紙収入は、使用料および手数料の徴収について条例の定めるところにより証紙でもって収入するもので、本年度は24億537万7千円を見込みました。その主なものは、公安委員会関係手数料14億4,552万6千円、土木建築部関係手数料3億9,458万1千円、環境生活部関係手数料3億1,861万8千円等となっています。

ケ 国庫支出金

国庫支出金の総額は、1,432億6,543万7千円で、前年度当初予算額1,464億2,867万3千円に比べ、34億6,323万6千円、2.2パーセントの減となっています。

(7) このうち、国が法令等に基づいて負担する国庫負担金は、408億2,427万4千円で、前年度当初予算額419億154万2千円に比べ、10億7,726万8千円、2.6パーセントの減となっています。

(i) 事業奨励等のための国庫補助金は、1,010億2,367万8千円で前年度当初予算額1,020億3,758万6千円に比べ10億1,390万8千円、1.0パーセントの減となっています。この補助金の主なものは社会資本整備総合交付金316億6,114万7千円、沖縄振興自主戦略交付金179億4,300万円、農山漁村地域整備交付金30億5,916万円、公共離島空港整備事業費21億6,998万円、学校施設環境改善交付金16億5,699万9千円等となっています。

(ii) 国の事業委託による委託金は、14億1,748万5千円で前年度当初予算額24億8,954万5千円に比べ、43.1パーセントの減となっています。

コ 財産収入

財産収入は、22億4,274万3千円で、前年度当初予算額25億539万5千円に比べ、2億6,265万2千円、10.5パーセントの減となっています。その主なものは、土地貸付料9億3,901万8千円、農林生産物売払代2億5,650万6千円、土地売払代2億2,577万3千円等となっています。

カ 繰入金

繰入金は、本年度375億3,171万4千円で、前年度当初予算額305億9,107万3千円に比べ、69億4,064万1千円、22.7パーセントの増となっています。

ク 諸収入

諸収入は、217億3,081万5千円で、前年度当初予算額222億8,396万2千円に比べ、5億5,314万7千円、2.5パーセントの減を見込んでいます。

その主なものは、中小企業振興資金貸付金元利収入113億6,069万円、当せん金付証券発行収入50億6,000万円、地域総合整備資金貸付金元利収入9億6,911万円等となっています。

クス 県債

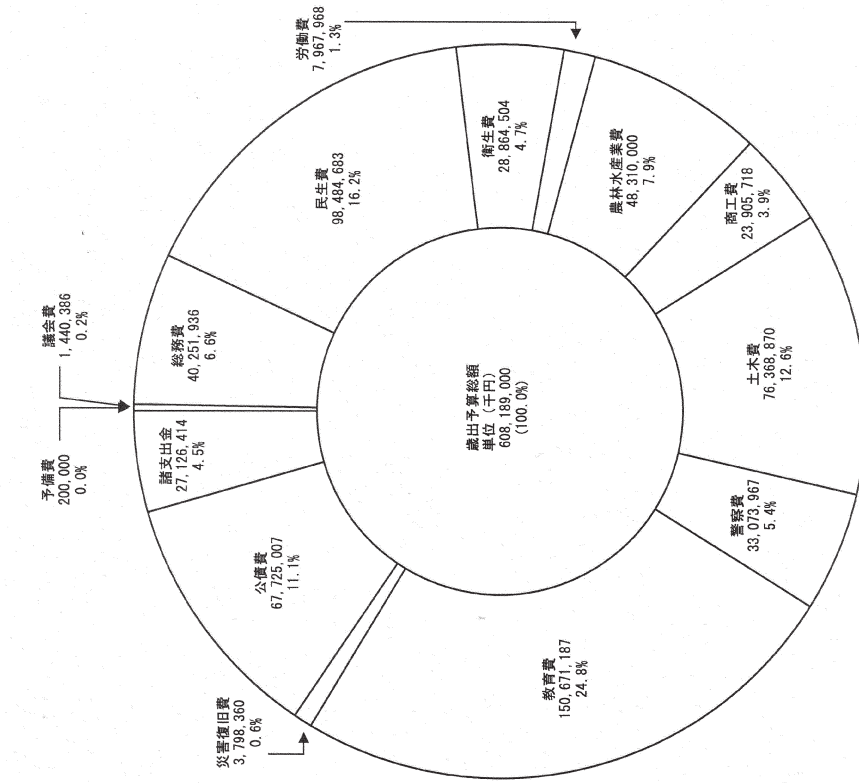
本年度の県債は、659億9,430万円で、前年度当初予算額846億2,050万円に比べ、186億2,620万円、22.0パーセントの減となっています。

その主なものは、一般公共事業118億9,120万円、高等学校施設整備事業28億1,740万円、兼営住宅建設事業9億6,220万円、県道整備事業7億7,960万円、沖縄1丁知の集積促進事業5億2,710万円等となっています。

6 平成23年度一般会計歳出予算の概要

(1) 一般会計歳出予算目的別分類

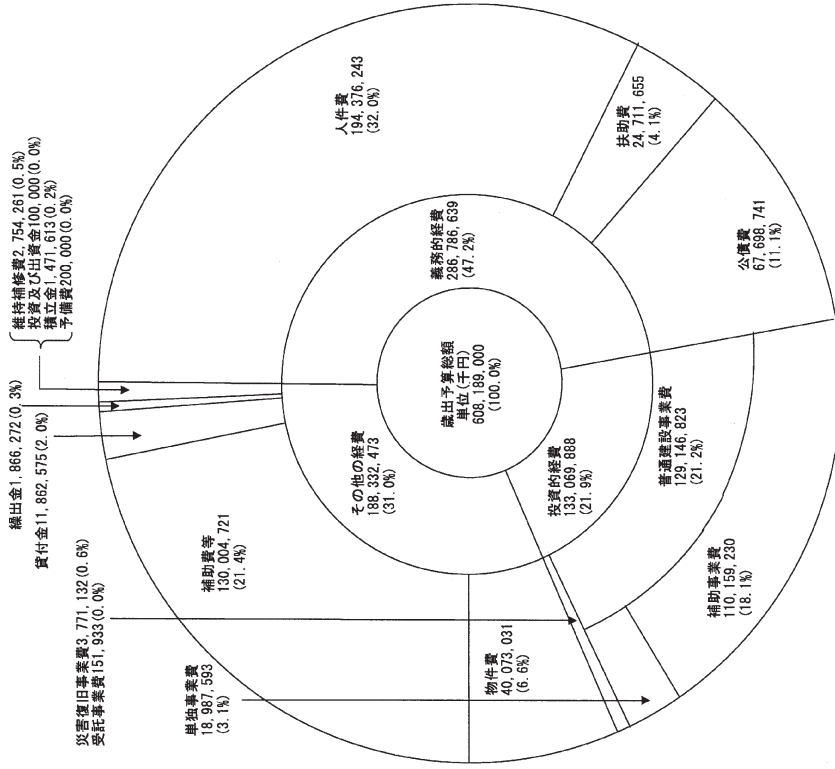
第2図



(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(2) 一般会計歳出予算性質別分類

第3図



(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(3) 各款別の概要

歳出予算は、法令の定めるところに従い、経費の支出目的に応じた款項に区分して編成されていますが、これを款別に執行する県の行政機関との関係を示したのが第2表です。

第2表 歳出予算と事業内容

款	平成23年度予算額	主な事業の内容	事業担当部局
1 議会費	1,440,386	議会運営、議会史編さん	県議会事務局
2 総務費	40,251,936	県の行政組織や長期計画の策定、職員の人事、予算の編成、県税の徴収、文書管理、出納事務、市町村指導、選挙、消防、災害対策、監査、統計、広報、土地対策、土地調査	総務部 企画部 生活文化課 選挙管理委員会 人権課
3 民生費	98,484,683	生活保護、児童・母子福祉、老人・身障者の福祉対策、物価対策	福祉部 保健部
4 衛生費	28,864,504	公衆衛生、伝染病予防等の保健衛生、環境衛生、公害対策	環境保健部 保健部
5 労働費	7,967,968	労働関係の調整、職業訓練、失業対策等の労働行政	労働委員会
6 農林水産業費	48,310,000	農業、畜産業、水産業の振興、土地改良や農地開発等、林業振興、沼山	農林水産部
7 商工費	23,905,718	商業、工鉱業、貿易振興、中小企業対策、観光、伝統工芸	環境労働部 文化観光スポーツ部
8 土木費	76,368,870	道路、河川海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅、空港	土木建築部
9 警察費	33,073,967	生命、財産の安全、犯罪の捜査、交通取締、交通安全	公安委員会
10 教育費	150,671,187	学校教育(大学含む)、社会教育、青少年教育、学校給食の運営、保健体育、文化財保護	福祉部 文化観光スポーツ部 教育委員会
11 災害復旧費	3,798,360	農林水産、土木、学校施設の災害復旧	農林水産部 土木建築部
12 公債費	67,725,007	県債の元金償還金と利子支払、N.T.T無利子貸付金の償還金	総務部 環境生活部
13 諸支出名	27,126,414	水道用水供給事業会計等への繰入金、地方消費財等に係る市町村への交付金、地方消費財清算金、財政調整基金等への繰入金	総務部 労働部
14 予備費	200,000		総務部
計	608,189,000		

第3表 平成23年度一般会計歳出予算の構成

(単位：千円、%)

款	項	金額	構成比
1 議会	1 議会費	1,440,386	0.2
2 総務	1 総務管理費	40,251,936	6.6
	2 企画費	17,063,620	
	3 徴収費	14,432,729	
	4 市町村振興費	4,832,681	
	5 選挙費	1,073,727	
	6 防災費	39,378	
	7 統計調査費	1,832,858	
	8 人事委員会費	609,033	
	9 監査委員会議費	172,199	
	9 監査委員会議費	195,711	
3 民生	1 社会福祉費	98,484,683	16.2
	2 児童福祉費	62,622,012	
	3 生活保護費	27,293,871	
	4 災害救助費	8,552,833	
	4 災害救助費	16,167	
4 衛生	1 公衆衛生費	28,864,504	4.7
	2 環境衛生費	8,460,078	
	3 環境保全費	2,082,963	
	4 保健施設費	1,441,126	
	5 医薬費	2,564,322	
	6 保健衛生費	5,883,015	
	6 保健衛生費	8,433,000	
5 労働	1 労働政策費	7,967,968	1.3
	2 職業訓練費	6,861,960	
	3 労働委員会費	973,360	
	3 労働委員会費	132,618	
6 農林水産	1 農業費	48,310,000	7.9
	2 畜産費	9,671,158	
	3 農地地業費	2,190,824	
	4 林業費	26,955,188	
	5 水産費	2,391,741	
	5 水産費	7,101,099	
7 商工	1 商業費	23,905,718	3.9
	2 工業費	1,323,822	
	3 観光費	19,853,652	
	3 観光費	2,728,244	
8 土木	1 土木管理費	76,368,870	12.6
	2 道路橋りょう費	2,784,241	
	3 河川海岸費	32,124,097	
	4 港湾費	8,318,304	
	5 都市計画費	7,770,916	
	6 住宅費	14,932,902	
	7 空港費	4,943,777	
	7 空港費	5,494,633	

ア 議会費

議会費の予算額は、14億4,038万6千円で歳出予算額の0.2パーセントを占めており、これを前年度当初予算額13億2,445万9千円に比較すると、1億1,592万7千円、8.8パーセントの増となっています。

その主な要因は、議員報酬の増、事務局運営費の減によるものです。事業費としては、議員報酬7億4,572万3千円、議会運営費2億1,980万7千円、職員費3億5,925万8千円、事務局運営費1億6,300万8千円及び議会史編さん費929万円を計上しています。

第4表 議会費の内訳

款 項	平成23年度			平成22年度			比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A		構成比	当初予算額B		構成比		
	金額	構成比		金額	構成比			
議会費	1,440,386	100.0	1,324,459	100.0	115,927	8.8		
議会費	1,440,386	100.0	1,324,459	100.0	115,927	8.8		

(単位：千円、%)

イ 総務費

総務費は、県の組織、人事、出納、市町村の指導、県税の賦課徴収事務、防災、監査、計画調査及び統計調査等に要する経費です。

総務費の予算額は402億5,193万6千円で、歳出予算の6.6パーセントを占めており、これを前年度当初予算額392億7,182万6千円に比較すると、9億8,011万円、2.5パーセントの増となっています。以下、予算科目に従って事業の概要を説明します。

- (7) 総務管理費
 - 総務管理費の予算額は170億6,362万円で、前年度当初予算額172億8,481万円に比較すると、2億2,119万円、1.3パーセント減となっています。
 - その主な要因は、人事調整費の減によるものです。
 - 主な事業としては、人事調整費2億8,897万8千円、公有財産管理費9億1,118万1千円、庁舎公舎管理費9億1,055万9千円、私立学校等教育振興費32億325万1千円、基地関係業務費12億29万8千円を計上しています。

(イ) 企画費

企画費の予算額は144億3,272万9千円で、前年度当初予算額124億5,283万1千円に比較すると、19億7,989万8千円、15.9パーセントの増となっています。

その主な要因は、水産研究施設整備費並びに森林研究施設整備費の増によるものです。主な事業費としては、石油製品輸送等補助事業費9億1,228万8千円、交通運輸対策費17億8,047万5千円、科学技術振興費23億4,777万1千円、森林研究施設整備費9億359万5千円、水産研究施設整備費14億309万1千円を計上しています。

(ウ) 徴税費

徴税費の予算額は48億3,268万1千円で、前年度当初予算額49億1,327万8千円に比較すると、8,059万7千円、1.6パーセントの減となっています。

その主な要因は、賦課徴収費の減によるものです。主な事業としては、賦課徴収費35億3,694万6千円、徴収強化対策費1,890万4千円を計上しています。

(エ) 市町村振興費

市町村振興費の予算額は10億7,372万7千円で、前年度当初予算額11億1,518万1千円に比較すると、4,145万4千円、3.7パーセントの減となっています。

その主な要因は、市町村振興協会交付金の減によるものです。主な事業費としては、市町村振興指導費1億6,319万6千円、市町村振興協会交付金7億2,800万円を計上しています。

(オ) 選挙費

(単位：千円、%)

款 項	金額	構成比
9 警 察	33,073,967	5.4
1 警 察 管 理 費	30,111,888	
2 警 察 活 動 費	2,962,079	
10 教 育	150,671,187	24.8
1 教 育 総 務 費	6,070,789	
2 小 学 校 費	48,606,488	
3 中 学 校 費	29,892,213	
4 高 等 学 校 費	46,798,390	
5 特 別 支 援 学 校 費	14,348,995	
6 社 会 教 育 費	1,470,780	
7 保 健 体 育 費	1,133,719	
8 大 学 費	2,349,813	
11 災 害 復 旧 費	3,798,360	0.6
1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,709,679	
2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2,022,307	
3 教 育 施 設 災 害 復 旧 費	66,374	
12 公 債	67,725,007	11.1
1 公 債	67,725,007	
13 諸 支 出	27,126,414	4.5
1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	531,670	
2 自 動 車 取 得 税 交 付 金	688,333	
3 公 営 企 業 費	1,480,453	
4 財 政 調 整 基 金 積 立 金	28,013	
5 県 有 施 設 整 備 基 金 積 立 金	722,706	
6 利 子 割 交 付 金	369,192	
7 配 当 割 交 付 金	44,774	
8 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,667	
9 利 子 割 精 算 金	1,874	
10 退 職 手 当 基 金 積 立 金	25,287	
11 減 債 基 金 積 立 金	80,638	
12 地 域 振 興 基 金 積 立 金	4,966	
13 地 方 消 費 税 交 付 金	10,882,070	
14 地 方 消 費 税 清 算 金	12,195,779	
14 予 備	200,000	0.0
1 予 備	200,000	
出 合 計	608,189,000	100.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の陸除で必ずしも一致しない。

ア 議会費

議会費の予算額は、14億4,038万6千円で歳出予算額の0.2パーセントを占めており、これを前年度当初予算額13億2,445万9千円に比較すると、1億1,592万7千円、8.8パーセントの増となっています。

その主な要因は、議員報酬の増、事務局運営費の減によるものです。事業費としては、議員報酬7億4,572万3千円、議会運営費2億1,980万7千円、職員費3億5,925万8千円、事務局運営費1億6,300万8千円及び議会史編さん費929万円を計上しています。

第4表 議会費の内訳

款 項	平成23年度			平成22年度			比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A		構成比	当初予算額B		構成比		
	金額	構成比		金額	構成比			
議会費	1,440,386	100.0	1,324,459	100.0	115,927	8.8		
議会費	1,440,386	100.0	1,324,459	100.0	115,927	8.8		

(単位：千円、%)

イ 総務費

総務費は、県の組織、人事、出納、市町村の指導、県税の賦課徴収事務、防災、監査、計画調査及び統計調査等に要する経費です。

総務費の予算額は402億5,193万6千円で、歳出予算の6.6パーセントを占めており、これを前年度当初予算額392億7,182万6千円に比較すると、9億8,011万円、2.5パーセントの増となっています。以下、予算科目に従って事業の概要を説明します。

- (7) 総務管理費
 - 総務管理費の予算額は170億6,362万円で、前年度当初予算額172億8,481万円に比較すると、2億2,119万円、1.3パーセント減となっています。
 - その主な要因は、人事調整費の減によるものです。
 - 主な事業としては、人事調整費2億8,897万8千円、公有財産管理費9億1,118万1千円、庁舎公舎管理費9億1,055万9千円、私立学校等教育振興費32億325万1千円、基地関係業務費12億29万8千円を計上しています。

(イ) 企画費

企画費の予算額は144億3,272万9千円で、前年度当初予算額124億5,283万1千円に比較すると、19億7,989万8千円、15.9パーセントの増となっています。

その主な要因は、水産研究施設整備費並びに森林研究施設整備費の増によるものです。主な事業費としては、石油製品輸送等補助事業費9億1,228万8千円、交通運輸対策費17億8,047万5千円、科学技術振興費23億4,777万1千円、森林研究施設整備費9億359万5千円、水産研究施設整備費14億309万1千円を計上しています。

(ウ) 徴税費

徴税費の予算額は48億3,268万1千円で、前年度当初予算額49億1,327万8千円に比較すると、8,059万7千円、1.6パーセントの減となっています。

その主な要因は、賦課徴収費の減によるものです。主な事業としては、賦課徴収費35億3,694万6千円、徴収強化対策費1,890万4千円を計上しています。

(エ) 市町村振興費

市町村振興費の予算額は10億7,372万7千円で、前年度当初予算額11億1,518万1千円に比較すると、4,145万4千円、3.7パーセントの減となっています。

その主な要因は、市町村振興協会交付金の減によるものです。主な事業費としては、市町村振興指導費1億6,319万6千円、市町村振興協会交付金7億2,800万円を計上しています。

(オ) 選挙費

第6表 総務費の主な内容

事項	予算額	明	(単位：千円)
人事費	5,288,978	退職手当	5,214,701
公文書管理費	252,893	公文書類指定管理費	221,588
公有財産管理費	911,181	国有資産等所在市町村交付金	839,069
庁舎管理費	910,559	庁舎維持管理費	838,059
私立学校等教育振興費	3,203,251	私立学校等への補助金	2,648,943
海外移住事業費	338,014	第5回世界のウチナーンチュ大会開催事業	290,000
基地関係事業費	1,200,298	特定地域特別振興事業	1,162,870
平和推進事業費	246,455	平和祈念資料館管理運営事業	106,389
(企画費)			
電子自治体推進事業費	708,286	ネットワーク整備費	335,545
通信施設維持管理費	277,967	通信施設維持管理費	187,293
地域開発推進事業費	619,325	先端医療産業化基盤構築事業	354,479
石油製品輸送等補助事業費	912,288	石油製品輸送等補助金	911,143
交通運輸対策事業費	1,780,475	小規模離島航空格別利用活性化事業	864,433
通信対策事業費	452,454	沖縄県地上デジタル放送受信者支援事業	341,889
科学技術振興事業費	2,347,771	沖縄県ライフ・イノベーション創出基盤強化事業	1,050,000
離島活性化特別事業費	233,976	離島特産品販売・開発支援事業	63,505
森林研究施設整備費	903,595	森林資源研究センター移転整備事業	903,302
水産研究施設整備費	1,403,091	水産海洋研究センター移転整備事業	1,384,070
(徴収費)			
賦課徴収費	3,536,946	賦課徴収費	3,536,946
徴収強化対策費	18,904	徴収強化対策費	18,904
市町村振興費	163,196	住民基本台帳ネットワークシステム事業	107,199
市町村振興協会交付金	728,000	市町村振興協会交付金	728,000
(選挙費)			
選挙管理委員会費	9,327	選挙管理委員会費	8,088
(防災費)			
不発弾処理促進費	1,698,781	不発弾等処理事業費	1,698,781
消防指導費	75,752	消防指導事業費	26,588
(統計調査費)			
総務経常調査費	135,844	労働力調査費	76,923
総務周期調査費	105,126	経済センサス費	92,333
(人事委員会費)			
職員採用試験費	18,891	職員採用試験費	18,891
(監査委員会費)			
外部監査委託料	10,226	外部監査委託料	10,226

選挙費の予算額は3,937万8千円で、前年度当初予算額10億3,506万1千円に比較すると、9億9,568万3千円、96.2パーセントの減となっています。

その主な要因は、参議院議員選挙費、県知事選挙及び県議会議員補欠選挙費の削減によるものです。

主な事業費としては、選挙管理委員会費932万7千円を計上しています。

(ア) 防災費
 防災費の予算額は18億3,285万8千円で、前年度当初予算額8億9,935万1千円に比較すると、9億3,350万7千円、103.8パーセントの増となっています。

その主な要因は、不発弾処理促進費の増によるものです。
 主な事業としては、不発弾処理促進費16億9,878万1千円、消防指導費7,575万2千円を計上しています。

(イ) 統計調査費
 統計調査費の予算額は6億903万3千円で、前年度当初予算額12億586万6千円に比較すると、5億9,683万3千円、49.5パーセントの減となっています。

その主な要因は、総務経常調査費の減によるものです。
 主な事業費としては、総務経常調査費1億3,584万4千円、総務周期調査費1億512万6千円を計上しています。

(ロ) 人事委員会費
 人事委員会費の予算額は1億7,219万9千円で、前年度当初予算額1億6,713万7千円に比較すると、506万2千円、3.0パーセントの増となっています。

その主な要因は、職員費の増によるものです。
 主な事業としては、職員採用試験費1,889万1千円を計上しています。

(ハ) 監査委員会費
 監査委員会費の予算額は1億9,571万1千円で、前年度当初予算額1億9,831万1千円に比較すると、260万円、1.3パーセントの減となっています。

その主な要因は、職員費の減によるものです。
 主な事業としては、外部監査費1,022万6千円を計上しています。

第5表 総務費の内訳

款	平成23年度		平成22年度		比較増減額		伸び率 C/B×100
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	A - B = C	C/B	
総務費	40,251,936	100.0	39,271,826	100.0	980,110	2.5	
総務管理費	17,063,620	42.4	17,284,810	44.0	△ 221,190	△ 1.3	
企画費	14,432,729	35.9	12,452,831	31.7	1,979,898	15.9	
徴収費	4,832,681	12.0	4,913,278	12.5	△ 80,597	△ 1.6	
市町村振興費	1,073,727	2.7	1,115,181	2.8	△ 41,454	△ 3.7	
選挙費	39,378	0.1	1,035,061	2.6	△ 995,683	△ 96.2	
防災費	1,832,858	4.6	899,351	2.3	933,507	103.8	
統計調査費	603,033	1.5	1,205,866	3.1	△ 596,833	△ 49.5	
人事委員会費	172,199	0.4	167,137	0.4	5,062	3.0	
監査委員会費	195,711	0.5	198,311	0.5	△ 2,600	△ 1.3	

ウ 民生費

民生費は、民生福祉の向上、県民生活の安定を図るなど県民の福祉対策のための諸施策を推進する経費です。

民生費の予算額は、984億8,468万3千円で歳出予算総額の16.2パーセントを占めており、これを前年度当初予算額931億4,236万4千円に比較しますと、53億4,231万9千円、5.7パーセントの増となっております。

以下、予算科目に従って事業の概要を説明します。

(7) 社会福祉費

社会福祉費の予算額は、626億2,201万2千円で前年度当初予算額599億4,146万2千円に比較しますと、26億8,055万9千円、4.5パーセントの増となっております。

その主な要因は、国民健康保険指導費、介護保険福祉指導費、障害者自立支援特別対策費、障害者医療費、障害者自立支援給付費、在宅老人福祉対策費や後期高齢者医療負担金等事業費等の増によるものです。

主な事業費としては、国民健康保険指導費151億2,238万4千円、後期高齢者医療負担金等事業費118億5,246万2千円、介護保険福祉指導費137億6,622万9千円、障害者医療費67億6,670万4千円、障害者自立支援給付費50億5,271万1千円を計上しています。

(4) 児童福祉費

児童福祉費の予算額は、272億9,387万1千円で前年度当初予算額251億1,849万5千円に比較しますと、21億7,537万6千円、8.7パーセントの増となっております。

その主な要因は、保育対策事業費、子ども手当事業費、児童扶養手当費、児童健全育成費や保育所等運営費等の増によるものです。

主な事業費としては、保育対策事業費74億5,654万2千円、保育所等運営費51億3,003万9千円、子ども手当事業費46億1,449万8千円、障害児保護指導費23億4,208万9千円、児童扶養手当費24億1,509万6千円を計上しています。

(b) 生活保護費

生活保護費の予算額は、85億5,263万3千円で前年度当初予算額80億4,491万4千円に比較しますと、5億771万9千円、6.9パーセントの増となっております。

その主な要因は、生活保護指導費等の増によるものです。

主な事業費としては、生活保護指導費83億489万5千円を計上しています。

(エ) 災害救助費

災害救助費の予算額は、1,616万7千円で、前年度当初予算額3,749万3千円に比較しますと、2,132万6千円、56.9パーセントの減となっております。

その主な要因は、備蓄費の減によるものです。

事業費としては、備蓄費1,250万1千円、災害救助費366万6千円を計上しています。

第7表 民生費の内訳

款 項	平成23年度		平成22年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
民生費	98,484,683	100.0	93,142,364	100.0	5,342,319	5.7
社会福祉費	62,622,012	63.6	59,941,462	64.4	2,680,550	4.5
児童福祉費	27,293,871	27.7	25,118,495	27.0	2,175,376	8.7
生活保護費	8,552,633	8.7	8,044,914	8.6	507,719	6.3
災害救助費	16,167	0.0	37,493	0.0	△ 21,326	△ 56.9

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第8表 民生費の主な内容

事項	予 算 額	明 細	(単位：千円)
社会福祉費	528,674	地域福祉推進事業	318,570
人保福祉資金貸付事業	273,653	婦人保健施設設置費	83,619
生活福祉緊急特別措置事業	439,370	住宅手当緊急特別措置事業	74,089
重度心身障害者更生支援事業	989,358	身体障害者更生支援事業	439,370
特別障害者手当等給付費	175,554	重度心身障害者(児)医療費助成事業	34,161
身体障害者地域活動育成費	15,127	特別障害者手当等給付費	989,358
在宅老人福祉対策費	422,338	自立生活・社会参加促進費	175,554
病床転換助成事業	14,850	自立生活・社会参加促進費	10,800
後期高齢者医療負担金等事業費	11,852,462	地域支え合い体制づくり事業	83,466
介護保険福祉指導費	13,766,220	病床転換助成事業	300,000
遺族援護事業指導費	27,576	国民健康保険特定健康診査等負担金等事業費	14,850
国民健康保険負担金(補助金)等事業費	15,122,384	後期高齢者医療負担金等事業費	11,849,235
社会福祉施設整備費	98,620	介護給付費等負担事業	12,173,587
老人福祉施設指導費	260,665	沖縄県介護職員処遇改善基金事業	1,524,546
老人福祉施設整備費	1,562,177	遺族援護事務費	16,593
障害者自立支援給付費等事業費	5,052,711	国民健康保険特定健康診査等負担金等事業費	14,935,476
地域生活支援費	6,766,704	国民健康保険特定健康診査等負担金等事業費	183,670
障害者自立支援特別対策費	753,722	国民健康保険特定健康診査等負担金等事業費	74,320
消費者啓発事業(児童福祉費)	2,037,362	障害児者福祉施設整備事業	183,670
児童福祉費	416,329	障害児者福祉施設整備事業	74,320
児童健全育成事業	921,014	グループホーム等整備推進事業	24,300
保育対策	7,456,542	老人福祉施設指導費	251,795
障害児保育事業	5,130,039	老人福祉施設整備費	210,000
障害児保育事業等助成事業	1,514,924	介護基礎緊急整備等臨時例基金事業	1,000,805
心身障害児保育事業	129,824	障害者介護給付費等事業費	4,951,890
心身障害児保育事業	77,384	障害者自立支援医療事業	6,766,704
保育所運営費	5,130,039	精神障害者社会復帰施設等運営費補助事業	310,672
障害児保育事業	2,342,080	障害者自立支援特別対策費	2,037,362
子ども手当費	4,614,498	消費者行政活性化事業	125,000
母子家庭等医療費助成事業	322,895	施設職員退職共済助成事業	337,427
児童扶養手当費	2,415,096	子ども未来ノーン運営費補助事業	74,088
児童福祉施設整備費	258,704	児童健全育成補助事業	692,838
児童福祉施設等整備費	177,048	安心こども基金事業	5,706,202
児童福祉施設等整備費	177,048	保育所入所待機児童対策特別事業	461,172
生活保護費	8,304,895	特別保育事業等助成事業	1,134,921
(災害救助費)	366,600	新すこやか保育事業	154,247
		心身障害児通園事業	119,078
		心身障害者扶養共済事業	77,384
		保育所運営費	5,130,039
		児童保護指導費	1,514,924
		障害児施設給付費等事業	2,342,080
		子ども手当費	4,614,498
		母子家庭等医療費助成事業	322,895
		児童扶養手当費	2,415,096
		児童福祉施設整備費	258,704
		児童福祉施設等整備費	177,048
		児童福祉施設等整備費(補助事業)	26,332
		コア児童相談所一時保護所整備事業	150,716
		生活保護費	8,304,895
		(災害救助費)	366,600

事 項		予 算 額	明 記
災 害 救 済 費	3,666	3,666	災害救助費
備	12,501	12,501	備蓄費

(単位：千円)

エ 衛生費

衛生費は、公衆衛生の向上、医療の確保をはじめ、自然環境の保全、公害の防止及び生活環境の整備等の諸施策を推進するための経費です。

衛生費の予算額は、288億6,450万4千円で歳出予算総額の4.7パーセントを占めており、前年度当初予算額247億5,123万7千円に比較しますと、41億1,326万7千円、16.6パーセントの増となっております。

以下、予算科目に従って事業の概要を説明します。

(7) 公衆衛生費

公衆衛生費の予算額は、84億6,007万8千円で前年度当初予算額70億8,640万6千円に比較しますと、13億7,367万2千円、19.4パーセントの増となっております。

その主な要因は、予防接種費、乳幼児医療助成事業や母子保健推進費等の増によるものです。

主な事業費としては、精神医療費16億1,365万9千円、予防接種費15億3,360万4千円、特定疾患対策費13億9,678万5千円、乳幼児医療助成事業費8億7,930万7千円、小児慢性特定疾患等対策費6億3,574万3千円、妊婦乳児健康診査費6億1,479万7千円を計上しています。

(4) 環境衛生費

環境衛生費の予算額は、20億8,296万3千円で前年度当初予算額17億285万9千円に比較しますと、3億8,010万4千円、22.3パーセントの増となっております。

その主な要因は、産業廃棄物対策費や環境整備企画費等の増によるものです。

主な事業費としては、環境整備企画費6億6,151万6千円、産業廃棄物対策費5億5,149万1千円、食肉衛生検査所費4億2,735万2千円、動物愛護管理センター費1億5,019万6千円、食品衛生監視費6,086万5千円、狂犬病予防費4,418万9千円を計上しています。

(7) 環境保全費

環境保全費の予算額は、14億4,112万6千円で、前年度当初予算額10億5,127万8千円に比較しますと、3億8,984万8千円、37.1パーセントの増となっております。

その主な要因は、自然環境保全費や鳥獣保護費等の増によるものです。

主な事業費としては、自然環境保全費2億9,483万4千円、鳥獣保護費2億2,125万9千円、環境保全行政費1億6,582万2千円、赤土流出対策費1億1,130万9千円、水質汚濁防止対策費4,595万2千円を計上しています。

(5) 保健所費

保健所費の予算額は、25億6,432万2千円で前年度当初予算額25億3,413万3千円に比較しますと、3,018万9千円、1.2パーセントの増となっております。

その主な要因は、職員費の増によるものです。

主な事業費としては、職員費23億6,471万7千円、保健所運営費1億1,832万5千円、過疎地域等保健師等設置促進費3,649万5千円を計上しています。

(7) 医薬費

医薬費の予算額は、58億8,301万5千円で前年度当初予算額39億4,356万1千円に比較しますと、19億3,945万4千円、49.2パーセントの増となっております。

その主な要因は、医学臨床研修事業費や救急医療対策費等の増によるものです。

主な事業費としては、医学臨床研修事業費21億6,076万円、救急医療対策費12億6,295万8千円、看護師確保対策費3億9,422万6千円、離島医療組合対策事業費2億6,072万7千円、地域医療対策費1億9,025万1千円を計上しています。

(7) 保健衛生費

保健衛生費の予算額は、84億3,300万円で前年度当初予算額と同額を計上しています。

この経費は、病院事業会計に対する繰出金となっております。

第9表 衛生費の内訳

款 項	平成23年度		平成22年度		伸び率 C/B×100
	当初予算額A		当初予算額B		
	構成比	比較増減額 A-B=C	構成比	比較増減額 A-B=C	
衛生費	28,864,504	4,113,267	24,751,237	100.0	16.6
公衆衛生費	8,460,078	1,373,672	7,086,406	28.6	19.4
環境衛生費	2,082,963	7.2	1,702,859	6.9	22.3
環境保全費	1,441,126	5.0	1,051,278	4.2	37.1
保健所費	2,564,322	8.9	2,534,133	10.2	1.2
医薬費	5,883,015	20.4	3,943,561	15.9	49.2
保健衛生費	8,433,000	28.2	8,433,000	34.1	0.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第10表 衛生費の主な内容

事 項	予 算 額		明 細
	平成23年度	平成22年度	
感染症予防対策費	129,096	107,475	新型インフルエンザ対策事業
感染症対策費	97,820	82,909	肝炎治療促進事業
結核医療費	1,533,604	1,527,676	肝炎治療促進事業
結核医療費	52,312	52,312	結核医療事業
精神医療費	1,613,659	1,497,819	精神医療事業
精神科救急医療システム整備事業費	74,306	73,029	自殺対策緊急強化事業
母子保健推進費	185,619	137,391	精神科救急医療システム整備事業
妊産婦健康診査費	160,187	153,465	未熟児等養育医療費
育児医療費	614,797	574,332	特定不妊治療費助成事業
小児慢性特定疾患等対策費	123,005	122,385	妊産婦健康診査支援基金事業
原爆被害対策費	104,621	99,065	育成医療事業
特定疾患対策費	1,396,785	1,386,907	879,307 乳幼児医療費助成事業
(環境衛生費)	60,865	35,882	635,743 小児慢性特定疾患対策事業
食品衛生監視費	20,309	7,379	104,621 原爆被害者諸手当支給事業
狂犬病予防費	44,189	43,128	1,396,785 特定疾患対策事業
動物愛護管理センター運営費	150,196	48,374	食品衛生監視指導事業
食肉衛生検査所費	427,352	36,684	B S E 検査事業
産業廃棄物対策費	551,491	255,243	犬浦瀬公園事業
環境整備企業面	661,516	647,251	動物愛護管理センター運営費
(環境保全費)	165,622	67,303	ヒ音検査事業
環境保全対策費	45,952	15,414	551,491 島上地域循環資源活用促進事業
水質汚濁防止対策費	19,565	18,716	環境保全対策基金事業
水質保全対策費	111,309	107,950	45,952 水質測定機器整備事業
赤土流出対策費			水質保全対策費

事 項	予 算 額		明 細
	平成23年度	平成22年度	
自然環境保護費	294,834	229,910	サンゴ礁保全再生事業
鳥獣(保種所費)	221,259	171,351	マンゴースト対策事業
保健所運営費	118,323	92,816	福祉保健指導所事業費
過疎地域等保健師等設置促進費	36,495	35,838	へき地保健指導所事業費
(医薬費)	603,971	127,000	自治医科大学学生派遣事業
医務行政	2,160,760	300,000	I T 活用地域医療連携システム構築事業
医学臨床研修事業	1,118,830	251,388	医学臨床研修事業
緊急医療対策費	1,262,958	200,000	シミュレーションセンター整備事業
地域医療対策費	190,251	963,819	医師確保対策補助事業
離島医療組合対策費	260,727	117,500	救急医療用ヘリコプター活用事業
看護師確保対策費	394,226	260,727	医療施設耐震化整備事業
ハブ(保健衛生費)	65,732	100,046	地域医療連携体制総合調整事業
県立病院	8,433,000	8,433,000	離島医療組合対策事業

労働費

労働費の予算額は、79億6,796万8千円で、歳出予算総額の1.3パーセントを占めており、これを前年度当初予算額84億280万4千円に比較しますと、4億3,483万6千円、5.2パーセントの減となっております。

以下、予算科目に従って事業の概要を説明します。

(7) 労政費

労政費の予算額は、68億6,196万円で、前年度当初予算額75億5,387万9千円に比較しますと、6億9,191万9千円、9.2パーセントの減となっております。

その主な要因は、緊急雇用創出事業臨時特別基金活用事業等、緊急雇用創出事業臨時特別基金活用事業等のための雇用対策推進費58億537万1千円、若年者の総合的な雇用支援及び中高年齢者等の雇用促進等、失業者の雇用対策のための雇用対策事業費1億6,483万5千円、職場適応訓練事業費5,431万4千円を計上しています。

(f) 職業訓練費

職業訓練費の予算額は、9億7,336万円で、前年度当初予算額7億1,789万7千円に比較しますと、2億5,546万9千円、35.6パーセントの増となっております。

その主な要因は、緊急委託訓練事業費の増によるものです。

主な事業費としては、公共職業能力開発事業費7億8,481万円、職業能力開発促進措置費9,558万6千円、技能向上普及対策費4,631万円を計上しています。

(g) 労働委員会費

労働委員会費の予算額は、1億3,264万8千円で、前年度当初予算額1億3,102万8千円に比較すると、162万円の増となっております。

その主な要因は、職員費の増によるものです。

主な事業費としては、労働争議の調停、不当労働行為の審査等の活動費3,474万円及び労働委員会運営のための事務局費9,790万8千円を計上しています。

第11表 労働費の内訳

款 項	(単位：千円、%)			
	平成23年度		平成22年度	
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比
労働費	7,967,968	100.0	8,402,804	100.0
労務費	6,861,960	86.1	7,553,879	89.9
職業訓練費	973,360	12.2	717,897	8.5
労働委員会費	132,648	1.7	131,028	1.6
			1,620	1.2

第12表 労働費の主な内容

事 項	予 算 額	説 明	(単位：千円)	
			比較増△減額	伸び率
A - B = C				
C / B × 100				
雇用対策推進費	5,805,371	雇用再生特別事業基金活用事業	△ 434,836	△ 5.2
雇用対策事業費	164,835	緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業	△ 691,919	△ 9.2
職場適応訓練事業費	54,314	沖縄新規学卒者等緊急就職支援事業	255,463	35.6
労働福祉指導費	13,743	若年者総合雇用支援事業	1,620	1.2
駐留軍従業員等福利費	5,000	職場適応訓練事業費		
		ワーク・ライフ・バランス推進事業		
		沖縄駐留軍職者対策センター費		
			5,000	
技能向上普及対策費	46,319	技能向上普及対策事業費		
公共職業能力開発事業費	784,810	職業能力開発推進事業		
		緊急委託訓練事業費		
		障害者能力開発事業費		
		職業能力開発推進事業費		
		職業能力開発校整備事業(補助事業)		
		技術講習、就業援助相談等に要する経費		
			46,319	
			109,396	
			538,492	
			40,642	
			95,586	
			30,521	
			10,278	

カ 農林水産業費

農林水産業費の予算額は483億1,000万円で、歳出予算総額の7.9パーセントを占め、これを前年度当初予算額488億3,757万5千円に比較しますと、5億2,757万5千円、1.1パーセントの減となっています。以下、予算科目に従って事業の概要を説明します。

(イ) 農業費

農業費の予算額は96億7,115万8千円で、前年度当初予算額93億894万5千円に比較しますと、3億6,221万3千円、3.9パーセントの増となっています。

その主な要因は、離島地域の畜産・酪農生産者に支援を行う畜産・酪農対策事業等の増によるものです。

主な事業費としては、分みつ増産対策事業費11億8,583万5千円、特殊病害虫特別防除費12億5,433万5千円、農業経営構造対策費12億4,927万1千円、畜産・酪農対策事業費15億7,211万6千円、さとうきび生産振興対策事業費1億9,211万円、卸売市場対策費2億8,833万6千円を計上しています。

(ロ) 畜産業費

畜産業費の予算額は21億9,082万4千円で、前年度当初予算額22億2,721万4千円に比較しますと3,639万円、1.6パーセントの減となっています。

その主な要因は、県職員派遣人件費への補助を廃止した畜産担い手育成総合整備事業費等の減によるものです。

主な事業費としては、畜産基地建設事業費6億9,006万2千円、畜畜改良増殖事業費1億397万円1千円を計上しています。

(ハ) 農地費

農地費の予算額は269億5,518万8千円で、前年度当初予算額274億2,696万7千円に比較しますと、4億7,177万9千円、1.7パーセントの減となっています。

その主な要因は、農業集落排水事業等の減によるものです。

主な事業費としては、県営かんがい排水事業費70億1,772万3千円、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金42億2,173万1千円、畑地帯総合整備事業費44億7,735万円、農村総合整備費21億6,037万3千円、農村総合環境整備事業費22億4,496万4千円を計上しています。

(ニ) 林業費

林業費の予算額は23億9,174万1千円で、前年度当初予算額28億8,043万6千円に比較しますと4億8,869万5千円、17.0パーセントの減となっています。

その主な要因は、治山事業費や森林保全及び木材利用促進特別基金事業等の減によるものです。

主な事業費としては、治山事業費8億6,062万6千円、造林緑化対策費3億412万3千円、森林病虫害防除費1億9,148万7千円を計上しています。

(ホ) 水産業費

水産業費の予算額は71億108万9千円で、前年度当初予算額69億9,401万3千円に比較しますと、1億707万6千円、1.5パーセントの増となっています。

その主な要因は、水産構造改善特別対策事業費等の増によるものです。

主な事業費としては、水産生産基盤整備事業26億7,827万1千円、水産流通基盤整備事業9億6,288万5千円、水産環境整備事業8億4,155万4千円を計上しています。

第13表 農林水産業費の内訳

(単位：千円、%)

款	平成23年度		平成22年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
農林水産業費	48,310,000	100.0	48,837,575	100.0	△ 527,575	△ 1.1
農業費	9,671,158	20.0	9,308,945	19.1	362,213	3.9
畜産業費	2,190,824	4.5	2,227,214	4.6	△ 36,390	△ 1.6
農林業費	26,955,188	55.8	27,426,967	56.2	△ 471,779	△ 1.7
林業費	2,391,741	5.0	2,880,436	5.9	△ 488,695	△ 17.0
水産業費	7,101,089	14.7	6,994,013	14.3	107,076	1.5

第14表 農林水産業費の主な内容

事 項	予 算 額	説 明	比較増△減額		伸び率
			平成23年度	平成22年度	
(農業費)					
中山間地域等直接支払事業費	127,292	中山間地域等直接支払事業	127,292	127,292	
農業委員会等助成費	210,481	市町村農業委員会の活動等に要する経費	210,481	210,481	
農業改良普及活動事業費	40,870	農業改良普及員の活動等に要する経費	40,870	40,870	
卸売市場対策事業費	288,336	卸売市場対策事業費	176,926	176,926	
農業通商構造対策費	1,249,271	地域農業経営支援整備事業	1,237,727	1,237,727	
流通対策費	161,260	農林水産物の流通対策に要する経費	161,260	161,260	
植物防疫対策費	174,956	植物防疫に要する経費	174,956	174,956	
特殊病害虫特別防除費	1,254,335	特殊病害虫の防除対策に要する経費	1,254,335	1,254,335	
果樹生産対策事業費	172,388	りんご・りんご・りんご緊急対策事業	43,868	43,868	
分みかつ樹振興対策事業費	1,185,835	分みかつ樹振興対策支援事業費	1,179,654	1,179,654	
分みかつ樹振興対策事業費	1,572,116	分みかつ樹振興対策事業費	1,526,603	1,526,603	
さとうきび生産振興対策事業費	192,110	さとうきび生産総合対策事業費	101,976	101,976	
(畜産業費)					
家畜改良導入事業費	109,169	家畜導入事業資金供給事業費	56,280	56,280	
家畜改良増殖事業費	103,971	和牛の改良事業等に要する経費	103,971	103,971	
優良乳用牛育成供給事業費	68,375	乳用牛の育成等に要する経費	68,375	68,375	
畜産基地建設事業費	690,062	畜産担い手育成総合整備事業費	626,604	626,604	
家畜伝染病予防事業費	90,974	家畜の伝染性疾患の発生予防対策に要する経費	90,974	90,974	
(農地費)					
土地改良調査計画費	123,782	土地改良事業の計画策定等に要する経費	123,782	123,782	
不発弾等探査費	405,900	工事着工前の不発弾探査に要する経費	405,900	405,900	
畑地帯総合整備事業費	4,477,350	県営畑地帯総合整備事業費	4,477,350	4,477,350	
経営体育成基盤整備事業費	270,420	経営体育成基盤整備事業	270,420	270,420	
土地改良管理指導費	933,191	国営土地改良事業県負担金	828,282	828,282	
県営かんがい排水事業費	7,017,723	県営かんがい排水事業	7,017,723	7,017,723	
農村総合整備事業費	2,160,373	農業生産基盤や農業集落排水事業等の整備に要する経費	2,160,373	2,160,373	
県営通作条件整備事業費	94,804	県営通作条件整備事業	94,804	94,804	
農村総合整備事業費	2,244,964	農地周辺の水質保全に要する経費	2,244,964	2,244,964	

(単位：千円)

事 項	予 算 額	明 記	予 算 額
基幹水利施設管理事業費	657,215	農業用水施設の管理に要する経費	657,215
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	4,221,731	農山漁村の総合的な基盤整備等に要する経費	4,221,731
県営農地保全整備事業費	464,688	県営農地保全整備事業費	464,688
団体営農地保全整備事業費	804,705	団体営農地保全整備事業費	804,705
県営ため池等整備事業費	405,191	県営ため池等整備事業費	405,191
団体営ため池等整備事業費	124,950	団体営ため池等整備事業費	124,950
海岸保全施設整備事業費	148,547	農地海岸の保全に要する経費	148,547
中山間地域総合整備事業費	303,761	団体営中山間地域総合整備事業費	295,626
(林業費)			
森林整備に要する経費	154,333	森林整備に要する計画策定等に要する経費	154,333
林業構造改善事業費	27,866	林業構造改善事業費	27,823
森林病害虫対策費	191,467	松くい虫等森林病害虫の防除に要する経費	191,467
造林緑化推進費	304,123	造林奨励費	266,925
緑化推進費	247,120	全島の緑化等に要する経費	247,120
治山事業費	860,626	防災林の整備や山地における災害の防止に要する経費	860,626
(水産業費)			
水産養殖改善特別対策事業費	528,078	水産養殖基盤等の整備に要する経費	528,078
漁業取締監督費	66,679	漁業取締監督費	66,679
漁業流通管理事業費	117,617	漁港等の適正な維持管理に要する経費	117,617
水産流通基盤整備事業費	962,885	第3種及び第4種漁港の整備に要する経費	962,885
水産生産基盤整備事業費	2,678,271	第1種漁港等の整備に要する経費	2,678,271
漁村地域整備交付金	149,931	漁港及び漁場施設の一体的な整備に要する経費	149,931
水産環境整備事業費	841,554	浮魚礁の整備に要する経費	841,554

第16表 商工費の主な内容

事	項	予	算	額	明
県外産物貿易海外事務	事務費	36,142			大阪事務所費
	施設費	95,594			県産品中国市場拡大戦略構築事業
	対策費	58,305			自由貿易地域対策事業費
	運営費	91,832			海外事務所等管理運営事業
中小企業金融	融資対策費	11,521,095			県単融資事業(中小企業への貸付金等)
	融資対策費	1,321,795			中小企業振興資金特別会計への繰出金等
小規模・組織化	会社対策費	119,625			商工会、商工会議所、商工連合会への補助
	組織化対策費	278,031			中小企業団体中央会への補助
産業振興	振興対策費	1,308,112			(財)沖縄県産業振興公社への運営補助等
	振興対策費	2,618,439			泡盛マーケティング総合支援事業
情報産業	振興対策費	25,796			かりゆしスタイルブランド向上推進事業
	振興対策費	25,287			おきなわ新産業創出投資事業
中小企業振興	振興対策費	130,020			中小企業総合支援事業
	振興対策費	175,833			情報通信費低減化支援事業
金融振興	振興対策費	35,387			沖縄I T知の集積促進事業
	振興対策費	14,709			沖縄P O事業拠点集積促進事業
特別自由貿易地域振興	振興対策費	67,923			情報通信費低減化支援事業
	振興対策費	1,608,527			健康・バイオ人材育成事業
健康・バイオ関連産業振興	振興対策費	233,040			健康・バイオ人材育成事業
	振興対策費	33,906			沖縄健康・(行)リサーチ開発ラボ管理運営事業
工業振興	振興対策費	187,256			工業品宣伝普及事業費
	振興対策費	180,175			運高費(工業技術支援センター)
工業技術支援	振興対策費	384,520			工業二次加工技術高度化促進事業
	振興対策費	887,991			スマートエネルギーアライアンス基盤構築事業
資源エネルギー開発促進	振興対策費	33,906			石油貯蔵施設立地対策等交付金事業費
	振興対策費	187,256			石油貯蔵施設立地対策等交付金事業費
工業開発	振興対策費	187,256			企業立地促進助成事業費
	振興対策費	180,175			環境共生型観光地形成支援事業
一般観光関係	振興対策費	135,380			(財)沖縄観光コンベンションビューロー運営事業費
	振興対策費	384,520			(財)沖縄観光コンベンションビューロー補助事業費
観光関係	振興対策費	887,991			(財)沖縄観光コンベンションビューロー補助事業費
	振興対策費	302,585			全国エィサー大会開催事業
観光宣伝	振興対策費	135,380			文化観光戦略推進事業
	振興対策費	298,178			外国人観光客受入強化事業
観光関係	振興対策費	81,000			外国人観光客誘致強化事業
	振興対策費	47,403			沖縄コンベンションセンター保全修繕事業費
観光関係	振興対策費	72,604			沖縄コンベンションセンター管理運営事業費
	振興対策費	71,450			万国津梁節管理運営費

第15表 商工費の内訳

款	平成22年度		平成23年度		伸び率 C/B×100
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	
商工費	23,905,718	100.0	21,485,557	100.0	11.3
商業費	1,923,822	5.5	1,176,432	5.5	12.5
工鉱業費	19,853,652	83.0	18,154,637	84.5	9.4
観光費	2,128,244	11.4	2,154,518	10.0	26.6
比較増減額 A-B=C					
比較増減率 C/B×100					

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

キ 商工費

商工費は、商業、工業、貿易、中小企業、観光等、産業振興及び県民文化振興を図るための経費です。

商工費の予算額は、239億571万8千円で、歳出予算総額の3.9パーセントを占めており、これを前年度当初予算額214億8,558万7千円に比較しますと、24億2,013万1千円、11.3パーセントの増となつています。

以下、予算科目に従って事業の概要を説明します。

(7) 商業費
商業費の予算額は、19億2,382万2千円で、前年度当初予算額11億7,643万2千円に比較しますと、1億4,739万円、12.5パーセントの増となっています。

その主な要因は、貿易対策費等の増によるものです。

その主な要因は、貿易対策費3,614万2千円、物産あつ旋費9,569万4千円、貿易対策費5,830万5千円、海外事務所等運営費9,183万2千円を計上しています。

(4) 工鉱業費
工鉱業費の予算額は、198億5,365万2千円で、前年度当初予算額181億5,463万7千円に比較しますと、16億9,901万5千円、9.4パーセントの増となっています。

その主な要因は、スマートエネルギーアライアンス基盤構築事業及び沖縄I T知の集積促進事業の増によるものです。

主な事業費としては、中小企業の設備近代化、高度化等の推進を図るための中小企業金融融資費115億2,109万5千円、小規模企業の経営改善普及指導や組織化指導等を行う商工会・商工会議所、中央会等への補助として小規模・組織化対策費13億2,179万5千円、産業振興対策費13億8,111万2千円、情報産業振興費26億1,843万9千円、資源エネルギー開発促進費16億552万7千円、特別自由貿易地域振興費1億3,002万円、健康・バイオ関連産業振興費1億7,583万3千円、工業振興対策費2億7,803万1千円、工業開発促進費1億8,725万6千円、産業振興公社対策費1億1,962万5千円、工業産業流通対策費3,538万7千円を計上しています。

(6) 観光費
観光費の予算額は、27億2,821万4千円で、前年度当初予算額21億5,451万8千円に比較しますと、5億7,372万6千円、26.6パーセントの増となっています。

その主な要因は、外国人観光客受入強化事業の増等によるものです。

主な事業費としては、プロモーション活動や情報発信等による観光客の誘客を行う観光宣伝誘致強化費8億8,799万1千円、国際会議の誘致を行うコンベンション振興対策費3億268万5千円、(財)沖縄観光コンベンションビューローへの運営補助を行う観光関係団体体育成費1億3,538万円、同ビューローの県外事務所運営等への補助を行う観光指導強化費3億8,452万円、県民文化振興費1億8,250万6千円を計上しています。

事 項		予 算 額	明 細
県 民 文 化 振 興 費	項 目		
	沖縄文化発信・交流促進事業	182,506	沖縄文化産業活性化事業
	沖縄国際アジア音楽祭関連事業	49,122	沖縄文化発信・交流促進事業
		35,425	沖縄国際アジア音楽祭関連事業

(単位：千円)

ク 土木費

土木費は、道路、港湾、空港等社会資本の整備及び住宅、都市計画等生活環境の整備に要する経費であります。

土木費の予算額は、763億6,887万円で歳出予算総額の12.6パーセントであり、これを前年度当初予算額823億3,691万6千円に比較しますと、59億6,804万6千円、7.2パーセントの減となっております。

以下、予算科目に従って、事業の概要を説明いたします。

(7) 土木管理費

土木管理費の予算額は、27億8,424万1千円で前年度当初予算額28億2,837万2千円に比較しますと、4,413万1千円、1.6パーセントの減となっております。

その主な要因は、取用委員会運営費の減によるものであります。

主な事業費としては、建設資材品質試験管理費1億2,451万6千円、建築行政管理費1億7,635万9千円、市街地再開発事業費7億5,465万6千円を計上しております。

(4) 道路橋りょう費

道路橋りょう費の予算額は、321億2,409万7千円で前年度当初予算額335億5,593万8千円に比較しますと、14億3,184万1千円、4.3パーセントの減となっております。

その主な要因は、公共地方道新設改良費、公共交通安全施設整備事業費、道路保全事業費の減によるものであります。

主な事業費では、道路保全事業費18億4,000万円、公共国道新設改良費44億7,647万4千円、公共地方道新設改良費163億1,813万円、地域活力基盤創造交付金事業費43億円等があります。

(4) 河川海岸費

河川海岸費の予算額は、83億1,830万4千円で前年度当初予算額863万5千円に比較しますと、14億9,033万1千円、15.2パーセントの減となっております。

その主な要因は、河川事業費及び河川総合開発事業費の減によるものであります。

主な事業費としては、河川事業費33億7,074万3千円、河川総合開発事業費12億9,620万6千円、海岸事業費7億3,154万6千円を計上しております。

(エ) 港湾費

港湾費の予算額は、77億7,091万6千円で前年度当初予算額80億8,300万5千円に比較しますと、3億1,208万9千円、3.9パーセントの減となっております。

その主な要因は、港湾改修費及び中城湾港（新港地区）整備事業特別会計繰出金の減によるものであります。

主な事業費では、港湾改修費31億4,482万円、港湾環境整備事業費13億7,020万7千円、那覇港開発推進費（那覇港管理組合への負担金等）10億9,287万1千円、港湾海岸事業費5億1,653万3千円、中城湾港（新港地区）整備事業特別会計繰出金2億8,706万3千円を計上しております。

(カ) 都市計画費

都市計画費の予算額は、149億3,290万9千円で前年度当初予算額163億8,875万2千円に比較しますと、14億5,585万円、8.9パーセントの減となっております。

その主な要因は、街路事業費及び地域活力基盤創造交付金事業費の減によるものであります。

主な事業費としては、街路事業費95億1,872万8千円、公園費23億8,464万9千円、公園管理費6億7,105万円、組合等区画整理事業費5億8,718万2千円を計上しております。

(キ) 住宅費

住宅費の予算額は、49億4,377万7千円で前年度当初予算額52億6,072万4千円に比較しますと、3億1,694万7千円、6.0パーセントの減となっております。

その主な要因は、住宅市街地総合整備費及び公共用地先行取得事業特別会計繰出金の減によるものであります。

主な事業費では、県営住宅建設費23億3,689万5千円、県営住宅管理費14億2,070万8千円、住宅市街地総合整備費7億2,270万円、住宅企画費1億6,469万3千円があります。

(ク) 空港費

空港費の予算額は、54億9,463万3千円で前年度当初予算額64億1,149万円に比較しますと、9億1,685万7千円、14.3パーセントの減となっております。

その主な要因は、公共離島空港整備事業費の減によるものであります。

第18表 土木費の主な内容

事	項	予 算 額	説 明	(単位：千円)
	(土木管理費)			
建設資材品質試験管理費		124,516	建設資材の品質試験調査経費	124,516
建築行政管理費		175,359	建築基準法等の規定に基づく監督・行政処分等に要する経費	175,359
市街地再開発事業費		754,656	モノレール旭橋駅周辺地区の再開発事業に要する経費	754,656
公共交通安全施設整備事業費		1,400,000	交通安全施設の整備に要する経費	1,400,000
(道路橋りょう費)				
県単道路維持費		1,053,681	県管理道路を維持管理するために要する経費	1,053,681
公共国道新設改良費		4,476,474	国道の整備に要する経費	4,476,474
公共地方道新設改良費		16,318,130	地方道の整備に要する経費	16,318,130
地域活力基盤創出交付金事業費		4,300,000	道路の小規模な改築・修繕等に要する経費	4,300,000
道路保全事業費		1,840,000	県管理道路における落石等災害の未然防止に要する経費	1,840,000
(河川海岸費)				
河川事業費		3,370,743	河川災害を未然に防止する施設または既設する施設整備に要する経費	3,370,743
河川総合開発事業費		1,296,206	多目的ダム建設に要する経費	1,296,206
県単河川改修事業費		346,440	国庫補助対象外の河川の整備に要する経費	346,440
海岸事業費		731,546	海岸保全施設の整備に要する経費	731,546
砂防事業費		373,510	土砂の流出又は河床における土砂堆積防止のための砂防施設工事に要する経費	373,510
地すべり対策事業費		549,470	地すべりに要する経費	549,470
県単砂防等事業費		148,000	自然災害防止事業(砂防等)	148,000
(港湾費)				
港湾改修費		3,144,820	港湾整備に要する経費	3,144,820
港湾環境整備事業費		1,370,207	港湾施設内の緑地整備に要する経費	1,370,207
港湾海岸事業費		516,533	港湾海岸整備に要する経費	516,533
那覇港開発推進費		1,092,871	那覇港管理組合に対する負担金	1,092,871
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計繰出金		287,063	中城湾港(新港地区)整備事業特別会計に対する一般会計からの繰出金	287,063
宜野湾港整備事業特別会計繰出金		113,217	宜野湾港整備事業特別会計に対する一般会計からの繰出金	113,217
(都市計画費)				
街路事業費		9,518,728	都市計画道路の整備拡幅に要する経費	9,518,728
地域活力基盤創出交付金事業費		50,450	街路の小規模な改築・修繕等に要する経費	50,450
都市モノレール建設推進費		337,400	沖縄都市モノレール株式会社に対する無利子貸付金、モノレール延長整備に関する調査等	337,400
組合等区画整理事業費		587,180	市街地再開発事業費(農産市場地区)等	424,496
土地区画整理組合等による区画整理に要する経費		162,686	土地区画整理組合等による区画整理に要する経費	162,686
下水道事業特別会計繰出金		472,947	下水道事業特別会計に対する一般会計からの繰出金	472,947
公園費		2,384,649	都市公園整備事業に要する経費	2,384,649
公園管理費		671,050	都市公園の維持管理に要する経費	671,050
(住宅費)				
住宅企画費		164,693	住宅政策の総合的な推進に要する経費	164,693
県営住宅建設費		2,336,895	県営住宅の建設等に要する経費	2,336,895
県営住宅管理費		1,420,708	県営住宅の維持管理に要する経費	1,420,708

その主な要因は、公共難島空港整備事業費の減によるものであります。
 主な事業費としては、公共難島空港整備事業費30億7,387万9千円、県単難島空港整備事業費10億6,466万円、空港管理運営費9億5,888万9千円を計上しております。

第17表 土木費の内訳

系	項	平成24年度		平成22年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
土木費		76,368,870	100.0	82,336,916	100.0	△ 5,968,046	△ 7.2
	土木管理費	2,784,241	3.6	2,828,372	3.4	△ 44,131	△ 1.6
	道路橋りょう費	32,124,097	42.1	33,555,938	40.8	△ 1,431,841	△ 4.3
	河川海岸費	8,318,304	10.9	9,808,635	11.9	△ 1,490,331	△ 15.2
	港湾費	7,770,916	10.2	8,083,005	9.8	△ 312,089	△ 3.9
	都市計画費	14,932,902	19.6	16,388,752	19.9	△ 1,455,850	△ 8.9
	住宅費	4,943,777	6.5	5,260,724	6.4	△ 316,947	△ 6.0
	空港費	5,494,633	7.2	6,411,490	7.8	△ 916,857	△ 14.3

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(単位：千円)

事項	予算額	説明	明
住宅市街地総合整備費 (空港費)	722,700	豊見城団地の整備に要する経費	722,700
公共難島空港整備事業費	3,073,879	難島空港整備に要する経費	3,073,879
県単難島空港整備事業費	1,064,660	国庫補助対象外の空港整備等に要する経費	1,064,660
空港管理運営費	958,889	県が設置し管理する空港の基本施設及び航空保安施設等の管理運営に要する経費	958,889

ケ 警察費

警察費は、治安維持のための経費、交通安全施設の整備、警察基盤の整備等に要する経費です。警察費の予算額は、330億7,396万7千円で歳出予算総額の5.4パーセントを占めており、これを前年度当初予算額329億8,276万1千円に比較しますと、9,120万6千円の増となっています。

以下、予算科目に従って事業の概要を説明します。

(7) 警察管理費

警察管理費の予算額は301億1,188万8千円で、前年度当初予算額306億7,547万9千円に比較しますと、5億6,359万1千円、1.8パーセントの減となっています。

その主な要因は、運転免許センター建設事業の減によるものです。

主な事業費としては、警察施設費12億4,235万円、運転免許費7億5,801万1千円、装備費4億4,869万7千円、情報管理費2億7,244万4千円を計上しています。

(4) 警察活動費

警察活動費の予算額は29億6,207万9千円で、前年度当初予算額23億728万2千円に比較しますと、6億5,479万7千円、28.4パーセントの増となっています。

その主な要因は、交通安全施設整備事業費の増によるものです。

主な事業費としては、交通安全施設費16億6,452万9千円、通信指令活動費4億2,504万4千円を計上しています。

第19表 警察費の内訳

款 項	平成23年度		平成22年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	構成比		構成比			
	当初予算額A	33,073,967	当初予算額A	32,882,761		
警察費	33,073,967	100.0	32,882,761	100.0	91,206	0.3
警察管理費	30,111,888	91.0	30,675,479	93.0	△ 563,591	△ 1.8
警察活動費	2,962,079	9.0	2,307,282	7.0	654,797	28.4

第20表 警察費の主な内容

事項	予算額		説明	明
	予	算		
警察施設費	1,242,350		沖縄警察署新庁舎施設整備事業	586,036
運転免許費	758,011		運転免許事業費	608,124
装備管理費	448,697		装備管理費	375,155
情報管理費	272,444		情報管理費	98,436
交通安全施設費	1,664,529		交通安全施設整備事業費(補助・単独)	150,698
通信指令活動費	425,044		通信指令活動事業費	1,307,231
				425,044

ロ 教育費

教育費の予算額は、1,506億7,118万7千円で歳出予算額の24.8パーセントを占めており、これを前年度当初予算額1,514億8,105万6千円に比較しますと、8億986万9千円、0.5パーセントの減となっています。

以下、項目ごとにその事業の概要を説明します。

(7) 教育総務費

教育総務費の予算額は60億7,078万9千円で、前年度当初予算額66億7,480万9千円に比較しますと、6億402万円で、9.0パーセントの減となっています。

その主な要因は、職員給与の減及び学習支援等非常勤講師配置事業の増によるものです。

主な事業としては、職員給与35億3,093万1千円、人材育成推進費9億7,653万4千円、学校指導管理費6億2,177万5千円、教育センター管理運営費2億5,513万9千円、児童生徒健全育成費2億1,182万6千円を計上しています。

(4) 小学校費

小学校費の予算額は486億648万8千円で、前年度当初予算額487億6,368万9千円に比較しますと、1億5,719万2千円、0.3パーセントの減となっています。

その主な要因は、教職員給与の減によるものです。

小学校費は「市町村立学校職員給与負担法」に基づく市町村立小学校職員の給与及び旅費を計上しています。

(7) 中学校費

中学校費の予算額は298億9,221万3千円で、前年度当初予算額301億4,205万8千円に比較しますと、2億4,985万5千円、0.8パーセントの減となっています。

その主な要因は、教職員給与の減によるものです。

中学校費は「市町村立学校職員給与負担法」に基づく市町村立中学校職員の給与及び旅費並びに県立中学校の管理運営費等について計上しています。

(2) 高等学校費

高等学校費の予算額は467億9,839万円で、前年度当初予算額447億3,698万3千円に比較しますと、20億6,140万7千円、4.6パーセントの増となっています。

その主な要因は、学校建設費の増によるものです。

主な事業費としては、教職員給与354億223万5千円、学校建設費67億4,495万5千円、一般管理運営費(全日制)24億1,639万7千円、設備整備費8億5,521万4千円、教育財産管理費7億7,708万3千円、教職員旅費2億6,953万2千円、実習船運営費1億3,915万4千円を計上しています。

(4) 特別支援学校費

特別支援学校費の予算額は143億4,899万5千円で、前年度当初予算額151億17万4千円に比較しますと、7億5,117万9千円、5.0パーセントの減となっています。

その主な要因は、施設整備費の減によるものです。

主な事業費としては、教職員給与125億2,223万3千円、施設整備費8億4,248万5千円、一般管理運営費8億2,858万7千円を計上しています。

(4) 社会教育費

社会教育費の予算額は14億7,078万円で、前年度当初予算額16億1,031万8千円に比較しますと、1億3,953万8千円、8.7パーセントの減となっています。

その主な要因は、文化財保存整備費の減によるものです。

主な事業費としては、文化施設費4億6,912万8千円、文化財保存整備費3億7,417万7千円、図書館管理運営費2億3,943万9千円、青少年教育施設管理運営費1億6,898万9千円を計上しています。

(4) 保健体育費

保健体育費の予算額は11億3,371万9千円で、前年度当初予算額12億5,955万4千円に比較しますと、10億2,583万5千円、47.5パーセントの減となっています。

その主な要因は、全国高校総体準備・開催事業の増によるものです。

主な事業費としては、社会体育施設等管理運営費5億3,777万6千円、社会体育指導費2億7,621万4千円、保健管理指導費2億7,134万9千円を計上しています。

(7) 大学費

大学費の予算額は23億4,981万3千円で、前年度当初予算額22億9,347万9千円に比較しますと、5,634万3千円、2.5パーセントの増となっています。

その主な要因は、県立芸術大学の教職員給与及び管理運営費の増によるものです。

主な事業費としては、教職員給与(芸大)10億9,565万9千円、大学運営費(芸大)2億3,701万8千円、教育研究費(芸大)2億554万5千円、看護大学教職員給与費5億3,222万4千円、看護大学運営費1億423万9千円、看護大学教育研究費1億345万9千円を計上しています。

第21表 教育費の内訳

款 項	(単位：千円、%)					
	平成23年度		平成22年度			
	当初予算額A	構成比	当初予算額A	構成比		
教育費	150,671,187	100.0	151,481,056	100.0	比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
教育総務費	6,070,789	4.0	6,674,809	4.4	△ 809,869	△ 0.5
小学校費	48,606,488	32.3	48,763,680	32.2	△ 604,020	△ 9.0
中学校費	29,892,213	19.8	30,142,068	19.9	△ 157,192	△ 0.3
高等学校費	46,798,390	31.1	44,736,983	29.5	△ 2,061,407	△ 4.6
特別支援学校費	14,348,995	9.5	15,100,174	10.0	△ 751,179	△ 5.0
社会教育費	1,470,780	1.0	1,610,318	1.1	△ 139,538	△ 8.7
保健体育費	1,133,719	0.8	2,159,554	1.4	△ 1,025,835	△ 47.5
大学費	2,349,813	1.6	2,299,470	1.5	56,343	2.5

(注) 構成比の合計は四捨五入の關係で必ずしも一致しない。

第22表 教育費の主な内容

事 項	予 算 額	説 明	(単位：千円)
職 員 給 与 費	3,530,931	文化観光スポーツ部スポーツ振興課及び教育庁事務局職員給与費	3,530,931
人 材 費	976,534	高等学校等青英奨学事業及び(財)沖繩県国際交流・人材育成財団の運営等への補助	976,534
学 校 指 導 費	602,175	外国青年招致事業	230,039
教 育 セ ン タ ー 管 理 運 営 費	255,139	県立総合教育センターの運営に要する経費	255,139
見 童 生 徒 健 全 育 成 費	211,826	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業(小中・県立)	156,748
教 職 員 福 利 厚 生 費	154,099	公立学校共済組合沖繩支部事務費負担金	76,161
共 済 住 宅 建 設 事 業 費	97,790	教職員住宅建設費の元利償還金	49,347
教 職 員 給 与 費	48,477,257	市町村立小学校教職員給与費	48,477,257
教 職 員 旅 費	129,231	市町村立小学校教職員旅費	129,231
教 職 員 給 与 費	29,682,909	市町村立中学校教職員給与費	29,682,909
教 職 員 旅 費	193,375	市町村立中学校教職員旅費	193,375

事項		予 算 額	説 明
学 校 職 員 給 与 費	(高等学校費)	35,402,235	高等学校教職員給与費
学 校 職 員 給 与 費		6,744,955	県立高等学校の施設整備に要する経費
学 校 職 員 給 与 費		2,416,387	県立高等学校の施設整備に要する経費
学 校 職 員 給 与 費		855,214	県立高等学校の施設整備に要する経費
学 校 職 員 給 与 費		777,083	県立高等学校の施設整備に要する経費
学 校 職 員 給 与 費		269,532	県立高等学校の施設整備に要する経費
学 校 職 員 給 与 費		139,154	実習船の運営に要する経費
学 校 職 員 給 与 費		96,335	県立高等学校の施設整備に要する経費
学 校 職 員 給 与 費		82,398	県立高等学校の施設整備に要する経費
学 校 職 員 給 与 費	(特別支援学校費)	12,522,233	特別支援学校教職員給与費等
学 校 職 員 給 与 費		842,485	特別支援学校の施設整備に要する経費
学 校 職 員 給 与 費		828,587	特別支援学校の施設整備に要する経費
学 校 職 員 給 与 費		469,128	県立博物館・美術館の管理運営及び事業活動に要する経費
学 校 職 員 給 与 費		374,177	文化財の保存整備に要する経費
学 校 職 員 給 与 費		239,430	県立図書館管理運営費
学 校 職 員 給 与 費		168,989	青少年教育施設管理運営費
学 校 職 員 給 与 費		94,360	学校・家庭・地域の連携協力推進事業
学 校 職 員 給 与 費	(保健体育費)	537,776	奥武山弓道場改築事業
学 校 職 員 給 与 費		276,214	競技力・維持向上対策事業費
学 校 職 員 給 与 費		271,349	児童生徒及び教職員の健康・安全・衛生管理に要する経費
学 校 職 員 給 与 費		46,590	スポーツ振興事業費
学 校 職 員 給 与 費	(大学費)	1,095,650	県立芸術大学教職員給与費
学 校 職 員 給 与 費		237,018	県立芸術大学運営費
学 校 職 員 給 与 費		205,545	県立芸術大学教育研究費
学 校 職 員 給 与 費		532,224	県立看護大学教職員給与費
学 校 職 員 給 与 費		104,230	県立看護大学運営費
学 校 職 員 給 与 費		103,450	県立看護大学教育研究費

カ 災害復旧費
 災害復旧費は、台風、豪雨、その他の災害によって被害を受けた施設等を原型に復旧するための経費です。
 災害復旧費の予算額は、37億9,836万円で歳出予算額の0.6パーセントを占めており、これを前年度予算額38億1,043万7千円に比較すると、1.207万7千円、0.3パーセントの減となっています。
 主な事業費としては、農地農業用施設災害復旧費4億9,468万7千円、林道施設災害復旧費6億3,521万円及び河川等災害復旧事業費16億4,529万7千円を計上しています。

第23表 災害復旧費の内訳

款 項	平成23年度		平成22年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
災害復旧費	3,798,360	100.0	3,810,437	100.0	△ 12,077	△ 0.3
農林水産施設災害復旧費	1,709,679	45.0	1,720,989	45.2	△ 11,310	△ 0.7
土木施設災害復旧費	2,028,307	53.2	2,028,074	53.1	△ 767	△ 0.0
教育施設災害復旧費	66,374	1.7	66,374	1.7	0	0.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第24表 災害復旧費の主な内容

事 項	予 算 額	説 明
(農林水産施設災害復旧費)	494,687	農業用施設の災害復旧に要する経費
農地農業用施設災害復旧費	635,210	林業施設の災害復旧に要する経費
林道施設災害復旧費	251,782	漁業施設の災害復旧に要する経費
漁業用施設災害復旧費	1,645,297	河川等災害復旧事業費
(土木施設災害復旧費)	275,880	港灣施設の災害復旧に要する経費
河川等災害復旧事業費	65,300	県立学校施設等の災害復旧に要する経費
(教育施設災害復旧費)		
県立学校施設等災害復旧費		

シ 公債費

公債費は、県が借入した県債の元利償還金及び一時借入金を償還するための経費です。
 平成23年度から公債費に関する経理の明確化を図るため、「沖繩県公債管理特別会計」を設置しています。
 公債費の予算額は677億2,500万7千円で、歳出予算額の11.1パーセントを占めており、これを前年度当初予算額707億6,805万1千円に比較すると、30億4,304万4千円、4.3パーセントの減となっています。

その主な要因としては、元金償還金の減によるものです。

公債費の主な内容としては、公債管理特別会計繰出金(元金償還金)554億8,735万6千円、公債管理特別会計繰出金(長期債利子)121億2,574万7千円を計上しています。

第25表 公債費の内訳

款 項	平成23年度		平成22年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
公債費	67,725,007	100.0	70,768,051	100.0	△ 3,043,044	△ 4.3
公債費	67,725,007	100.0	70,768,051	100.0	△ 3,043,044	△ 4.3

第26表 公債費の主な内容

事 項	予 算 額	説 明	(単位：千円)
公債管理特別会計繰出金	67,623,903	公債管理特別会計繰出金(元金償還金)	55,487,356
短期債	10,000	公債管理特別会計繰出金(長期債利子)	12,125,747
起債事務費	86,724	短期債利子	10,000
		起債事務費	86,724

ス 諸支出金

諸支出金は、271億2,641万4千円で歳出総額の4.5パーセントを占めており、これを前年度当初予算額266億6,792万7千円に比較すると、4億5,848万7千円、1.7パーセントの増となっています。その主な要因は、公営企業費の増によるものです。諸支出金の主な内容としては、ゴルフ場所在市町村交付金5億3,167万円、自動車取得税市町村交付金6億8,833万3千円、水道用水供給事業費6億8,187万円、水道事業会計償還事業費7億868万円、県有施設整備基金積立金7億2,270万8千円、地方消費税交付金108億8,207万円、地方消費税清算金121億9,577万9千円を計上しています。

第28表 諸支出金の主な内容

事 項	予 算 額	説 明	(単位：千円)
ゴルフ場利用税交付金	531,670	ゴルフ場所在市町村交付金	531,670
自動車取得税交付金	688,333	自動車取得税市町村交付金	688,333
公営企業費	1,480,453	水道用水供給事業費	681,870
		工業用水道事業会計助成費	81,228
		水道事業会計償還事業費	708,680
財政調整基金積立金	28,013	財政調整基金積立金	28,013
県有施設整備基金積立金	722,708	県有施設整備基金積立金	722,708
利子割交付金	369,192	利子割交付金	369,192
配当割交付金	44,774	配当割交付金	44,774
株式等譲渡所得割交付金	70,667	株式等譲渡所得割交付金	70,667
退職手当基金積立金	25,287	退職手当基金積立金	25,287
減価基金積立金	80,638	減価基金積立金	80,638
地方消費税交付金	10,882,070	地方消費税交付金	10,882,070
地方消費税清算金	12,195,779	地方消費税清算金	12,195,779

セ 予備費

予備費は、2億円で前年度と同額を計上しています。

第27表 諸支出金の内訳

款 項	平成29年度		平成28年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
諸支出金	27,126,414	100.0	26,667,927	100.0	458,487	1.7
ゴルフ場利用税交付金	531,670	2.0	594,185	2.2	△ 62,515	△ 10.5
自動車取得税交付金	688,333	2.5	790,769	3.0	△ 102,436	△ 13.0
公営企業費	1,480,453	5.5	1,087,380	4.1	383,073	36.1
財政調整基金積立金	28,013	0.1	27,848	0.1	165	0.6
県有施設整備基金積立金	722,708	2.7	940,483	3.5	△ 217,775	△ 23.2
利子割交付金	369,192	1.4	305,103	1.1	64,089	21.0
配当割交付金	44,774	0.2	85,217	0.3	△ 40,443	△ 47.5
株式等譲渡所得割交付金	70,667	0.3	45,774	0.2	24,893	54.4
退職手当基金積立金	1,874	0.0	1,797	0.0	77	4.3
減価基金積立金	25,287	0.1	33,280	0.1	△ 7,993	△ 24.0
地方消費税交付金	10,882,070	40.1	10,627,511	39.5	254,559	2.4
地方消費税清算金	12,195,779	45.0	12,143,303	45.5	52,476	0.4

7 平成23年度特別会計等歳入歳出予算の概要

- (1) 特別会計歳入歳出予算のあらまし
 特別会計は、特定の事業を行う場合その他歳入をもって特定の歳出に充てる等、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、法律及び条例でこれを設置するものです。
 本県におけるこれらの特別会計は、次表のとおりです。

第29表 特別会計予算の内訳

会計名	(単位：千円、%)			
	平成23年度 当初予算額A	平成22年度 当初予算額B	年度比較増減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
農業改良資金特別会計	398,299	347,599	50,700	14.6
小規模企業等設備導入資金特別会計	1,544,063	906,878	637,185	70.3
中小企業振興資金特別会計	500,347	500,446	△ 99	△ 0.0
下地島空港特別会計	595,306	711,563	△ 116,257	△ 16.3
母子寡婦福祉資金特別会計	245,662	280,038	△ 14,376	△ 5.5
下水道事業特別会計	12,290,873	12,912,063	△ 621,190	△ 4.8
所有者不明土地管理特別会計	155,442	188,912	△ 3,470	△ 2.2
沿岸漁業改善資金特別会計	82,943	83,452	△ 509	△ 0.6
中央卸売市場事業特別会計	393,761	390,344	3,417	0.9
林業改善資金特別会計	15,969	15,234	735	4.8
中坡湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	1,752,732	2,067,569	△ 314,837	△ 15.2
巨野湾港整備事業特別会計	373,092	334,043	39,049	11.7
自由貿易地域特別会計	234,759	269,167	△ 34,408	△ 12.8
産業振興基金特別会計	1,598,760	142,486	1,456,274	1,022.0
中坡湾港(新港地区)整備事業特別会計	1,203,810	512,416	691,394	134.9
中坡湾港マリン・タウン特別会計	1,325,603	1,371,590	△ 45,987	△ 3.4
駐車場事業特別会計	117,241	119,196	△ 1,955	△ 1.6
公共用地先行取得事業特別会計	0	120,881	△ 120,881	皆減
中坡湾港(抱瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	90,676	251,507	△ 160,831	△ 63.9
公債管理特別会計	73,628,284	0	73,628,284	皆増
合計	96,547,622	21,475,354	75,072,238	349.6

(2) 農業改良資金特別会計

農業改良資金助成法に基づき、先駆的・モデル的な農業経営体の育成を図る観点から、農業改良普及組織等による精密な指導と連携しつつ、農業経営の改善を目的として、新たな農業部門の経営若しくは農畜産物加工事業の経営を開始する農業者、就業計画の認定を受けた新規就農者、農商工等連携事業を実施する認定中小企業者等に対し、国の助成のもとに造成された資金を無利子で貸付けています。

第30表 農業改良資金特別会計予算

歳入 款	(単位：千円、%)			
	平成23年度 当初予算額A	平成22年度 当初予算額B	年度比較増減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
繰入金	772	839	△ 67	△ 8.0
一般会計繰入金	772	839	△ 67	△ 8.0
繰越金	361,448	239,505	121,943	50.9
繰入金	361,448	239,505	121,943	50.9
雑収入	36,079	107,255	△ 71,176	△ 66.4
県預金利子	0	749	△ 749	△ 100.0
貸付金元利収入	35,667	105,848	△ 70,181	△ 66.3
雑入	412	658	△ 246	△ 37.4
県債	0	0	0	0.0
県債	0	0	0	0.0
国庫支出金	0	0	0	0.0
国庫補助金	0	0	0	0.0
合計	398,299	347,599	50,700	14.6

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳出 款	(単位：千円、%)			
	平成23年度 当初予算額A	平成22年度 当初予算額B	年度比較増減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
農林水産費	398,299	172,558	225,741	130.8
農業費	398,299	172,558	225,741	130.8
公債費	0	116,694	△ 116,694	△ 100.0
公債費	0	116,694	△ 116,694	△ 100.0
繰出金	0	58,347	△ 58,347	△ 100.0
繰出金	0	58,347	△ 58,347	△ 100.0
合計	398,299	347,599	50,700	14.6

(3) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

小規模企業者等設備導入資金特別会計は、中小企業の設備近代化、構造の高度化を図るために、(財)沖縄県産業振興公社等が中小企業に設備を貸与するために必要な資金を貸付け、また、企業の共同化、協業化等を行う場合に資金の貸付けを行うものであり、本年度は同公社等に対し5,000万円の貸付金を計上しています。

また、本年度は需要に応じた資金確保を目的として、国庫償還金3億900万円及び一般会計への繰入金2億4,000万円を計上しています。

第31表 小規模企業等設備導入資金特別会計予算

款 項	平成23年度				平成22年度				比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100		
	当初予算額 A		構成比		当初予算額 B		構成比					
	75,236	15.0	60,786	12.1	75,236	15.0	60,786	12.1				
繰越金	651,316	42.2	61,422	6.8	589,894	960.4	651,316	42.2	61,422	6.8	589,894	960.4
繰越金	651,316	42.2	61,422	6.8	589,894	960.4	651,316	42.2	61,422	6.8	589,894	960.4
雑収入	892,747	57.8	845,456	93.2	47,291	5.6	892,747	57.8	845,456	93.2	47,291	5.6
貸付金元利収入	892,382	57.8	845,090	93.2	47,292	5.6	892,382	57.8	845,090	93.2	47,292	5.6
繰入	365	0.0	366	0.0	△ 1	△ 0.3	365	0.0	366	0.0	△ 1	△ 0.3
合 計	1,544,063	100.0	906,878	100.0	637,185	70.3	1,544,063	100.0	906,878	100.0	637,185	70.3

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳 出

款 項	平成23年度				平成22年度				比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100		
	当初予算額 A		構成比		当初予算額 B		構成比					
	500,347	100.0	500,347	100.0	500,347	100.0	500,347	100.0				
商工費	651,316	42.2	61,423	6.8	589,893	960.4	651,316	42.2	61,423	6.8	589,893	960.4
商業費	651,316	42.2	61,423	6.8	589,893	960.4	651,316	42.2	61,423	6.8	589,893	960.4
公債費	892,747	57.8	845,455	93.2	47,292	5.6	892,747	57.8	845,455	93.2	47,292	5.6
公債費	892,747	57.8	845,455	93.2	47,292	5.6	892,747	57.8	845,455	93.2	47,292	5.6
合 計	1,544,063	100.0	906,878	100.0	637,185	70.3	1,544,063	100.0	906,878	100.0	637,185	70.3

(単位：千円、%)

(4) 中小企業振興資金特別会計

中小企業振興資金特別会計は、資本力に乏しく対外的に信用度の低い中小企業の経営安定を図るために資金の貸付けを行うものであり、(財)沖縄県産業振興公社が中小企業に機械額を貸与するために必要な資金として、本年度は5億円の貸付金を計上しています。

第32表 中小企業振興資金特別会計予算

款 項	平成23年度				平成22年度				比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額 A		構成比		当初予算額 B		構成比			
	75,236	15.0	75,236	15.0	75,236	15.0	60,786	12.1		
繰入金	75,236	15.0	75,236	15.0	60,786	23.8	75,236	15.0	60,786	23.8
一般会計繰入金	75,236	15.0	75,236	15.0	60,786	23.8	75,236	15.0	60,786	23.8
繰越金	0	0.0	0	0.0	19,307	皆減	0	0.0	19,307	皆減
繰越金	0	0.0	0	0.0	19,307	皆減	0	0.0	19,307	皆減
雑収入	425,111	85.0	425,111	85.0	420,353	1.1	425,111	85.0	420,353	1.1
貸付金元利収入	425,111	85.0	425,111	85.0	420,353	1.1	425,111	85.0	420,353	1.1
合 計	500,347	100.0	500,347	100.0	500,446	△ 0.0	500,347	100.0	500,446	△ 0.0

歳 出

款 項	平成23年度				平成22年度				比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額 A		構成比		当初予算額 B		構成比			
	500,347	100.0	500,347	100.0	500,347	100.0	500,446	100.0		
中小企業振興費	500,347	100.0	500,347	100.0	500,446	△ 0.0	500,347	100.0	500,446	△ 0.0
中小企業振興費	500,347	100.0	500,347	100.0	500,446	△ 0.0	500,347	100.0	500,446	△ 0.0
合 計	500,347	100.0	500,347	100.0	500,446	△ 0.0	500,347	100.0	500,446	△ 0.0

(単位：千円、%)

(5) 下地島空港特別会計

下地島空港は公共用の第3種空港で、主として航空機による訓練の要に供することを目的として設置された空港で、本年度は5億9,530万6千円を計上しています。

第33表 下地島空港特別会計予算

款 項	(単位：千円、%)					
	平成29年度		平成22年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
使用料及び手数料	528,055	88.7	616,846	86.7	△ 88,791	△ 14.4
使用料	528,055	88.7	616,846	86.7	△ 88,791	△ 14.4
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
財産収入	4,897	0.8	4,763	0.7	134	2.8
財産運用収入	4,895	0.8	4,761	0.7	134	2.8
財産売却収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
繰越金	61,642	10.4	89,111	12.5	△ 27,469	△ 30.8
繰越金	61,642	10.4	89,111	12.5	△ 27,469	△ 30.8
諸収入	712	0.1	843	0.1	△ 131	△ 15.5
雑収入	712	0.1	843	0.1	△ 131	△ 15.5
合 計	595,306	100.0	711,563	100.0	△ 116,257	△ 16.3

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳 出

款 項	(単位：千円、%)					
	平成29年度		平成22年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
土木費	595,306	100.0	711,563	100.0	△ 116,257	△ 16.3
空港費	595,306	100.0	711,563	100.0	△ 116,257	△ 16.3
合 計	595,306	100.0	711,563	100.0	△ 116,257	△ 16.3

(6) 母子寡婦福祉資金特別会計

配偶者のない女子で現に児童を扶養している者、かつて配偶者のない女子として児童を扶養していたことのある者、20歳未満の父母のいない児童等に対して経済的自立の助成と生活意欲の向上を図るため、事業開始資金、修学資金、住宅資金等を低利で貸し付けるための特別会計です。

第34表 母子寡婦福祉資金特別会計予算

款 項	(単位：千円、%)					
	平成29年度		平成22年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
繰入金	2,897	1.2	34,555	13.3	△ 31,658	△ 91.6
一般会計繰入金	2,897	1.2	34,555	13.3	△ 31,658	△ 91.6
繰越金	84,905	34.6	481	0.2	84,424	17,551.8
繰越金	84,905	34.6	481	0.2	84,424	17,551.8
諸収入	157,860	64.3	163,408	62.8	△ 5,548	△ 3.4
県預金利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金元利収入	156,695	63.8	162,235	62.4	△ 5,540	△ 3.4
雑入	1,165	0.5	1,173	0.5	△ 8	△ 0.7
県債	0	0.0	61,594	23.7	△ 61,594	皆減
県債	0	0.0	61,594	23.7	△ 61,594	皆減
合 計	245,662	100.0	260,038	100.0	△ 14,376	△ 5.5

歳 出

款 項	(単位：千円、%)					
	平成23年度		平成22年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
民生費	245,662	100.0	260,038	100.0	△ 14,376	△ 5.5
母子寡婦福祉費	245,662	100.0	260,038	100.0	△ 14,376	△ 5.5
合 計	245,662	100.0	260,038	100.0	△ 14,376	△ 5.5

(5) 下地島空港特別会計

下地島空港は公共用の第3種空港で、主として航空機による訓練の要に供することを目的として設置された空港で、本年度は5億9,530万6千円を計上しています。

第33表 下地島空港特別会計予算

款 項	(単位：千円、%)					
	平成29年度		平成22年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
使用料及び手数料	528,055	88.7	616,846	86.7	△ 88,791	△ 14.4
使用料	528,055	88.7	616,846	86.7	△ 88,791	△ 14.4
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
財産収入	4,897	0.8	4,763	0.7	134	2.8
財産運用収入	4,895	0.8	4,761	0.7	134	2.8
財産売却収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
繰越金	61,642	10.4	89,111	12.5	△ 27,469	△ 30.8
繰越金	61,642	10.4	89,111	12.5	△ 27,469	△ 30.8
諸収入	712	0.1	843	0.1	△ 131	△ 15.5
雑収入	712	0.1	843	0.1	△ 131	△ 15.5
合 計	595,306	100.0	711,563	100.0	△ 116,257	△ 16.3

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳 出

款 項	(単位：千円、%)					
	平成29年度		平成22年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
土木費	595,306	100.0	711,563	100.0	△ 116,257	△ 16.3
空港費	595,306	100.0	711,563	100.0	△ 116,257	△ 16.3
合 計	595,306	100.0	711,563	100.0	△ 116,257	△ 16.3

(6) 母子寡婦福祉資金特別会計

配偶者のない女子で現に児童を扶養している者、かつて配偶者のない女子として児童を扶養していたことのある者、20歳未満の父母のいない児童等に対して経済的自立の助成と生活意欲の向上を図るため、事業開始資金、修学資金、住宅資金等を低利で貸し付けるための特別会計です。

第34表 母子寡婦福祉資金特別会計予算

款 項	(単位：千円、%)					
	平成29年度		平成22年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
繰入金	2,897	1.2	34,555	13.3	△ 31,658	△ 91.6
一般会計繰入金	2,897	1.2	34,555	13.3	△ 31,658	△ 91.6
繰越金	84,905	34.6	481	0.2	84,424	17,551.8
繰越金	84,905	34.6	481	0.2	84,424	17,551.8
諸収入	157,860	64.3	163,408	62.8	△ 5,548	△ 3.4
県預金利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金元利収入	156,695	63.8	162,235	62.4	△ 5,540	△ 3.4
雑入	1,165	0.5	1,173	0.5	△ 8	△ 0.7
県債	0	0.0	61,594	23.7	△ 61,594	皆減
県債	0	0.0	61,594	23.7	△ 61,594	皆減
合 計	245,662	100.0	260,038	100.0	△ 14,376	△ 5.5

歳 出

款 項	(単位：千円、%)					
	平成23年度		平成22年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
民生費	245,662	100.0	260,038	100.0	△ 14,376	△ 5.5
母子寡婦福祉費	245,662	100.0	260,038	100.0	△ 14,376	△ 5.5
合 計	245,662	100.0	260,038	100.0	△ 14,376	△ 5.5

(7) 下水道事業特別会計

本島中南部地域の市町村管理公共下水道から排出される汚水进行处理することにより、公共用水域の水質汚濁を防止することや、再生水として利用するため、流域下水道事業等を実施する経費として、本年度は122億9,087万3千円を計上しています。

第35表 下水道事業特別会計予算

歳入	款	項	平成23年度		平成22年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
			当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
	分租金及び負担金		5,457,263	44.4	5,463,445	42.3	△ 6,182	△ 0.1
	負担金		5,457,263	44.4	5,463,445	42.3	△ 6,182	△ 0.1
	使用料及び手数料		663	0.0	662	0.0	1	0.2
	使用料		663	0.0	662	0.0	1	0.2
	国庫支出金		5,174,000	42.1	5,612,000	43.5	△ 438,000	△ 7.8
	国庫補助金		5,174,000	42.1	5,612,000	43.5	△ 438,000	△ 7.8
	財産収入		306	0.0	306	0.0	0	0.0
	財産運用収入		306	0.0	306	0.0	0	0.0
	財産売却収入		0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰入金		472,947	3.8	634,749	4.9	△ 161,802	△ 25.5
	一般会計繰入金		472,947	3.8	634,749	4.9	△ 161,802	△ 25.5
	繰越金		119,457	1.0	122,000	0.9	△ 2,543	△ 2.1
	繰越金		119,457	1.0	122,000	0.9	△ 2,543	△ 2.1
	諸収入		20,337	0.2	1	0.0	20,336	2033600.0
	雑入		20,337	0.2	1	0.0	20,336	2033600.0
	果債		1,045,900	8.5	1,078,900	8.4	△ 33,000	△ 3.1
	果債		1,045,900	8.5	1,078,900	8.4	△ 33,000	△ 3.1
	合 計		12,290,873	100.0	12,912,063	100.0	△ 621,190	△ 4.8

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳出

歳出	款	項	平成23年度		平成22年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
			当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
	土木費		10,996,927	89.5	11,608,771	89.9	△ 611,844	△ 5.3
	都市計画費		10,996,927	89.5	11,608,771	89.9	△ 611,844	△ 5.3
	公債費		1,293,946	10.5	1,303,292	10.1	△ 9,346	△ 0.7
	公債費		1,293,946	10.5	1,303,292	10.1	△ 9,346	△ 0.7
	合 計		12,290,873	100.0	12,912,063	100.0	△ 621,190	△ 4.8

(8) 所有者不明土地管理特別会計

去る大戦によって公簿・公図等が消失したため、戦後、米国軍司令第121号及び米国軍政本部特別布告第36号によって1950年6月30日までに土地所有権の申告を行わず、関係市町村長の所有権証明書の交付によって土地所有権が認定されましたが、この会計は所有権の認定されていない所有者不明の土地の管理のための経費です。

第36表 所有者不明土地管理特別会計予算

歳入	款	項	平成23年度		平成22年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
			当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
	財産収入		19,281	12.4	19,608	12.3	△ 327	△ 1.7
	財産運用収入		19,281	12.4	19,608	12.3	△ 327	△ 1.7
	繰越金		136,159	87.6	139,302	87.7	△ 3,143	△ 2.3
	繰越金		136,159	87.6	139,302	87.7	△ 3,143	△ 2.3
	諸収入		2	0.0	2	0.0	0	0.0
	雑入		2	0.0	2	0.0	0	0.0
	合 計		155,442	100.0	158,912	100.0	△ 3,470	△ 2.2

歳出

歳出	款	項	平成23年度		平成22年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
			当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
	土地管理業務費		26,592	17.1	28,500	17.9	△ 1,908	△ 6.7
	土地管理業務費		26,592	17.1	28,500	17.9	△ 1,908	△ 6.7
	予備費		128,850	82.9	130,412	82.1	△ 1,562	△ 1.2
	予備費		128,850	82.9	130,412	82.1	△ 1,562	△ 1.2
	合 計		155,442	100.0	158,912	100.0	△ 3,470	△ 2.2

(9) 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業の経営、操業状態及び生活の改善を目的として、近代的な操業技術及び合理的な生活方式の導入促進を図るため、沿岸漁業従事者等に対し、国の助成のもとに造成された貸付財源をもって、経営等改善資金、生活改善資金ならびに青年漁業者養成確保資金の無利子貸付けを行っています。

併せて、農商工等連携事業を行う認定中小企業者等に対する無利子貸付けを行っています。

第37表 沿岸漁業改善資金特別会計予算

歳入	款	項	平成23年度		平成22年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
			当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
	繰入金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
		一般会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰越金		52,034	62.7	42,881	51.4	9,153	21.3
		繰越金	52,034	62.7	42,881	51.4	9,153	21.3
	諸収入		30,909	37.3	40,571	48.6	△ 9,662	△23.8
		県預金利子	521	0.6	563	0.7	△ 42	△7.5
		貸付金元利収入	30,000	36.2	40,000	47.9	△ 10,000	△25.0
		雑入	388	0.5	8	0.0	380	4,750.0
	合	計	82,943	100.0	83,452	100.0	△ 509	△0.6

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳出

歳出	款	項	平成23年度		平成22年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
			当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
	農林水産業費		82,943	100.0	83,452	100.0	△ 509	△0.6
	水産業費		82,943	100.0	83,452	100.0	△ 509	△0.6
	合	計	82,943	100.0	83,452	100.0	△ 509	△0.6

(単位：千円、%)

(単位：千円、%)

(10) 中央卸売市場事業特別会計

卸売市場法及び沖縄県中央卸売市場条例に基づき、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図り、もって県民生活の安定に資することを目的とした、中央卸売市場を適正かつ健全に運営するための特別会計です。

第38表 中央卸売市場事業特別会計予算

歳入	款	項	平成23年度		平成22年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
			当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
	使用料及び手数料		211,904	53.8	207,469	53.2	4,435	2.1
		使用料	211,904	53.8	207,469	53.2	4,435	2.1
		国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰入金		111,410	28.3	110,806	28.4	604	0.5
		一般会計繰入金	111,410	28.3	110,806	28.4	604	0.5
	繰越金		1	0.0	1	0.0	0	0.0
		繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	雑収入		70,446	17.9	72,068	18.5	△ 1,622	△2.3
		雑入	70,446	17.9	72,068	18.5	△ 1,622	△2.3
	果債		0	0.0	0	0.0	0	0.0
		果債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合	計	383,761	100.0	390,344	100.0	3,417	0.9

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳出

歳出	款	項	平成23年度		平成22年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
			当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
	中央卸売市場事業費		280,261	71.2	279,732	71.7	529	0.2
		中央卸売市場事業費	280,261	71.2	279,732	71.7	529	0.2
	公債費		113,500	28.8	110,612	28.3	2,888	2.6
		公債費	113,500	28.8	110,612	28.3	2,888	2.6
	合	計	393,761	100.0	390,344	100.0	3,417	0.9

(単位：千円、%)

(単位：千円、%)

(11) 林業改善資金特別会計

林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業経営の改善及び林業労働災害の防止等を目的として、新たな林業部門や木材産業部門の経営の開始、林産物の新たな生産及び販売方式の導入、林業労働に係る安全衛生施設の導入等を行う林業従事者や、農商工等連携事業を実施する認定中小企業者等に対し、国の助成のもとに造成された資金を無利子で貸付けています。

第39表 林業改善資金特別会計予算

歳入	(単位：千円、%)			
	平成23年度		平成22年度	
款	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比
繰入金	861	5.4	234	1.5
一般会計繰入金	861	5.4	234	1.5
繰越金	3,788	23.7	5,150	33.8
繰越金	3,788	23.7	5,150	33.8
諸収入	11,320	70.9	9,850	64.7
貸付金元利収入	11,320	70.9	9,850	64.7
合 計	15,969	100.0	15,234	100.0
比較増△減額	A - B = C			
伸び率	C/B×100			
				287.9
				287.9
				△26.4
				△26.4
				14.9
				14.9
				4.8
				4.8

歳出

歳出	(単位：千円、%)			
	平成23年度		平成22年度	
款	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比
農林水産業費	15,969	100.0	15,234	100.0
林業費	15,969	100.0	15,234	100.0
合 計	15,969	100.0	15,234	100.0
比較増△減額	A - B = C			
伸び率	C/B×100			
				785
				785
				4.8
				4.8

(12) 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業に要する経費として本年度は17億5,273万2千円を計上しています。

第40表 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計予算

歳入	(単位：千円、%)			
	平成23年度		平成22年度	
款	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比
国庫支出金	369	0.0	1,158	0.1
国庫補助金	369	0.0	1,158	0.1
財産収入	1,157,059	66.0	1,257,807	60.8
財産売却収入	1,146,921	65.4	1,228,360	59.4
財産運用収入	10,138	0.6	29,427	1.4
繰越金	1	0.0	1	0.0
繰越金	1	0.0	1	0.0
諸収入	3	0.0	3	0.0
票預金利子	1	0.0	1	0.0
繰入	2	0.0	2	0.0
県債	595,300	34.0	808,600	39.1
県債	595,300	34.0	808,600	39.1
合 計	1,752,732	100.0	2,067,569	100.0
比較増△減額	A - B = C			
伸び率	C/B×100			
				△26.4
				△26.4
				△314,837
				△314,837

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳出

歳出	(単位：千円、%)			
	平成23年度		平成22年度	
款	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比
商工費	44,900	2.6	50,146	2.4
工欲業費	44,900	2.6	50,146	2.4
公債費	1,707,832	97.4	2,017,423	97.6
公債費	1,707,832	97.4	2,017,423	97.6
合 計	1,752,732	100.0	2,067,569	100.0
比較増△減額	A - B = C			
伸び率	C/B×100			
				△5,246
				△5,246
				△309,591
				△309,591
				△15.3
				△15.3

(13) 宜野湾港整備事業特別会計

宜野湾港は県内初の公共マリーナとして、ヨット、モーターボート等を主体とした海洋スポーツ及び海洋レクリエーション基地として整備するもので、同港湾の整備及び管理運営を行うための経費として、本年度は3億7,309万2千円を計上しています。

第41表 宜野湾港整備事業特別会計予算

歳入	款	項	平成23年度		平成22年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
			当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
	使用料及び手数料		107,283	28.8	104,997	31.4	2,286	2.2
	使用料		107,283	28.8	104,997	31.4	2,286	2.2
	繰入金		113,217	30.3	109,346	32.7	3,871	3.5
	一般会計繰入金		113,217	30.3	109,346	32.7	3,871	3.5
	繰越金		6,992	1.9	6,600	2.0	392	5.9
	繰越金		6,992	1.9	6,600	2.0	392	5.9
	県債		145,000	39.0	113,100	33.9	32,500	28.7
	県債		145,000	39.0	113,100	33.9	32,500	28.7
	合 計		373,092	100.0	334,043	100.0	39,049	11.7

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳 出

歳出	款	項	平成23年度		平成22年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
			当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
	土木費		64,274	17.2	58,596	17.5	5,678	9.7
	港湾費		64,274	17.2	58,596	17.5	5,678	9.7
	公債費		308,818	82.8	275,447	82.5	33,371	12.1
	公債費		308,818	82.8	275,447	82.5	33,371	12.1
	合 計		373,092	100.0	334,043	100.0	39,049	11.7

(14) 自由貿易地域特別会計

自由貿易地域特別会計は、企業立地を促進するとともに貿易の振興に資するため設置されたものであり、本年度はその管理運営費として2億3,475万9千円を計上しています。

第42表 自由貿易地域特別会計予算

歳入	款	項	平成23年度		平成22年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
			当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
	使用料及び手数料		134,118	57.1	148,135	55.0	△ 14,017	△ 9.5
	使用料		134,118	57.1	148,135	55.0	△ 14,017	△ 9.5
	繰越金		1	0.0	0	0.0	1	皆増
	繰越金		1	0.0	0	0.0	1	皆増
	諸収入		71,171	30.3	101,003	37.5	△ 29,832	△ 29.5
	繰入		71,170	30.3	101,002	37.5	△ 29,832	△ 29.5
	延滞金、加算金及び過料		1	0.0	1	0.0	0	0.0
	繰入金		29,469	12.6	20,029	7.4	9,440	47.1
	一般会計繰入金		29,469	12.6	20,029	7.4	9,440	47.1
	合 計		234,759	100.0	289,167	100.0	△ 34,408	△ 12.8

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳 出

歳出	款	項	平成23年度		平成22年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
			当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
	商工費		148,288	63.2	181,440	67.4	△ 33,152	△ 18.3
	商業費		148,288	63.2	181,440	67.4	△ 33,152	△ 18.3
	公債費		86,471	36.8	87,727	32.6	△ 1,256	△ 1.4
	公債費		86,471	36.8	87,727	32.6	△ 1,256	△ 1.4
	合 計		234,759	100.0	289,167	100.0	△ 34,408	△ 12.8

(15) 産業振興基金特別会計

産業振興基金特別会計は、本県の地域特性を活用した戦略的産業の育成及び海外に展開するグローバルな産業人材等の育成を支援するため設置されたものであり、本年度は産業振興基金事業費として15億9,876万円を計上しています。

第43表 産業振興基金特別会計予算

歳入	款	項	平成23年度		平成22年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
			当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
	国庫支出金		1,350,053	84.4	0	0.0	1,350,053	皆増
	国庫補助金		1,350,053	84.4	0	0.0	1,350,053	皆増
	財産収入		138,468	8.7	142,486	100.0	△ 4,018	△ 2.8
	財産運用収入		138,468	8.7	142,486	100.0	△ 4,018	△ 2.8
	繰越金		20,055	1.3	0	0.0	20,055	皆増
	繰越金		20,055	1.3	0	0.0	20,055	皆増
	繰入金		90,184	5.6	0	0.0	90,184	皆増
	基金繰入金		90,184	5.6	0	0.0	90,184	皆増
	合 計		1,598,760	100.0	142,486	100.0	1,456,274	1022.0

歳出	款	項	平成23年度		平成22年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
			当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
	産業振興費		1,598,760	100.0	142,486	100.0	1,456,274	1022.0
	産業振興費		1,598,760	100.0	142,486	100.0	1,456,274	1022.0
	合 計		1,598,760	100.0	142,486	100.0	1,456,274	1022.0

(16) 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計

中城湾港(新港地区)の港湾機能施設の整備及びび管理運営を行うための経費として、本年度は12億381万円を計上しています。

第44表 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計予算

歳入	款	項	平成22年度		平成22年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
			当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
	使用料及び手数料		81,112	6.7	78,272	15.3	2,840	3.6
	使用料		81,112	6.7	78,272	15.3	2,840	3.6
	繰入金		287,063	23.8	308,000	60.1	△ 20,937	△ 6.8
	一般会計繰入金		287,063	23.8	308,000	60.1	△ 20,937	△ 6.8
	繰越金		4,135	0.3	2,744	0.5	1,391	50.7
	繰越金		4,135	0.3	2,744	0.5	1,391	50.7
	果債		831,500	69.1	123,400	24.1	708,100	573.8
	果債		831,500	69.1	123,400	24.1	708,100	573.8
	合 計		1,203,810	100.0	512,416	100.0	691,394	134.9

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳出	款	項	平成22年度		平成22年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
			当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
	土木費		826,558	68.7	117,421	22.9	709,137	603.9
	港湾費		826,558	68.7	117,421	22.9	709,137	603.9
	公債費		377,252	31.3	394,995	77.1	△ 17,743	△ 4.5
	公債費		377,252	31.3	394,995	77.1	△ 17,743	△ 4.5
	合 計		1,203,810	100.0	512,416	100.0	691,394	134.9

④ 中城湾港マリン・タウン特別会計

中城湾港マリン・タウンプロジェクトを推進するため、本年度は13億2,560万3千円を計上しています。

第45表 中城湾港マリン・タウン特別会計予算

款 項	(単位：千円、%)				
	平成23年度		平成22年度		伸び率 C/B×100
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	
財産収入	194,123	14.6	197,657	14.4	△ 1.8
財産売却収入	194,123	14.6	197,657	14.4	△ 1.8
繰入金	0	0.0	0	0.0	0.0
一般会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0.0
繰越金	5,480	0.4	10,533	0.8	△ 48.0
繰入金	5,480	0.4	10,533	0.8	△ 48.0
諸収入	1,800	0.2	0	0.0	皆増
繰入	1,800	0.2	0	0.0	皆増
果債	1,124,200	84.8	1,163,400	84.8	△ 3.4
果債	1,124,200	84.8	1,163,400	84.8	△ 3.4
合 計	1,325,603	100.0	1,371,590	100.0	△ 3.4

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳 出

款 項	(単位：千円、%)				
	平成23年度		平成22年度		伸び率 C/B×100
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	
土木費	247,014	18.6	142,504	10.4	73.3
港湾費	247,014	18.6	142,504	10.4	73.3
公債費	1,078,589	81.4	1,229,086	89.6	△ 12.2
公債費	1,078,589	81.4	1,229,086	89.6	△ 12.2
合 計	1,325,603	100.0	1,371,590	100.0	△ 3.4

⑤ 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計は、駐車場事業を実施する経費として、本年度は1億1,724万1千円を計上しています。

第46表 駐車場事業特別会計予算

款 項	(単位：千円、%)				
	平成23年度		平成22年度		伸び率 C/B×100
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0.0
使用料	0	0.0	0	0.0	0.0
繰入金	49,657	42.4	51,612	43.3	△ 3.8
一般会計繰入金	49,657	42.4	51,612	43.3	△ 3.8
諸収入	67,584	57.6	67,584	56.7	0.0
繰入	67,584	57.6	67,584	56.7	0.0
果債	0	0.0	0	0.0	0.0
果債	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	117,241	100.0	119,196	100.0	△ 1.6

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳 出

款 項	(単位：千円、%)				
	平成23年度		平成22年度		伸び率 C/B×100
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	
土木費	3,286	2.8	4,972	4.2	△ 33.9
道路橋りょう費	3,286	2.8	4,972	4.2	△ 33.9
公債費	113,955	97.2	114,224	95.8	△ 0.2
公債費	113,955	97.2	114,224	95.8	△ 0.2
合 計	117,241	100.0	119,196	100.0	△ 1.6

(19) 中城湾港(泡瀬地区) 臨海部土地造成事業特別会計
 中城湾港(泡瀬地区) 臨海部土地造成事業に要する経費として、本年度は9,067万6千円を計上して
 います。

第47表 中城湾港(泡瀬地区) 臨海部土地造成事業特別会計予算

歳入 款	平成23年度						平成22年度			比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A		構成比		当初予算額B		構成比				
	25,176	27.8	25,176	27.8	107	0.0	25,069	23429.0			
繰越金											
繰越金	25,176	27.8	25,176	27.8	107	0.0	25,069	23429.0			
果債	65,500	72.2	65,500	72.2	251,400	100.0	△ 185,900	△ 73.9			
果債	65,500	72.2	65,500	72.2	251,400	100.0	△ 185,900	△ 73.9			
合 計	90,676	100.0	90,676	100.0	251,507	100.0	△ 160,831	△ 63.9			

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳出 款	平成23年度						平成22年度			比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A		構成比		当初予算額B		構成比				
	0	0.0	0	0.0	251,507	100.0	0	0.0			
土木費											
港湾費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
公債費	90,676	100.0	90,676	100.0	251,507	100.0	△ 160,831	△ 63.9			
公債費	90,676	100.0	90,676	100.0	251,507	100.0	△ 160,831	△ 63.9			
合 計	90,676	100.0	90,676	100.0	251,507	100.0	△ 160,831	△ 63.9			

(単位：千円、%)

(単位：千円、%)

(20) 沖繩県公債管理特別会計
 沖繩県公債管理に要する経費として、本年度は7,362,828万4千円を計上しています。

第48表 沖繩県公債管理特別会計予算

歳入 款	平成23年度		平成22年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A		当初予算額B			
	67,628,284	91.9	0	0.0		
繰入金						
一般会計繰入金	67,628,283	91.9	0	0.0	67,628,283	皆増
基金繰入金	1	0.0	0	0.0	1	皆増
果債	6,000,000	8.1	0	0.0	6,000,000	皆増
果債	6,000,000	8.1	0	0.0	6,000,000	皆増
合 計	73,628,284	100.0	0	0.0	73,628,284	皆増

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳出 款	平成23年度		平成22年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A		当初予算額B			
	73,628,283 <td>100.0</td> <th>0</th> <td>0.0</td>	100.0	0	0.0		
公債費						
公債費	73,628,283	100.0	0	0.0	73,628,283	皆増
諸支出金	1	0.0	0	0.0	1	皆増
減債基金積立金	1	0.0	0	0.0	1	皆増
合 計	73,628,284	100.0	0	0.0	73,628,284	皆増

(単位：千円、%)

(単位：千円、%)

(2) 病院事業会計

平成23年度沖繩県病院事業の業務及び予算の概要は次のとおりです。

ア 業務の概要

(7) 病床数 2, 354床

(イ) 年間患者数 1, 491, 263人

入院 692, 125

外来 799, 138

診療所 734, 488

一日平均患者数 64, 650

入院 1, 891人

外来 3, 289

診療所 3, 023

266

(ロ) 主要な建設改良事業

新宮古病院施設整備事業 3, 169, 099千円

宮古島市休日夜間診療所整備事業 32, 822

八重山病院救急設備改修事業 30, 033

八重山病院新生児治療室改修事業 11, 448

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

科目	収入		支出		構成比
	金額	構成比	金額	構成比	
医業収益	42,592,416	84.8	46,904,416	97.7	
医業外収益	7,050,886	14.0	1,010,826	2.1	
特別利益	614,040	1.2	77,418	0.2	
計	50,257,342	100.0	48,002,660	0.0	100.0

(イ) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

科目	収入		支出		構成比
	金額	構成比	金額	構成比	
企業債	3,166,900	51.8	4,767,365	63.7	
他会計負担金	1,885,222	30.9	2,715,764	36.3	
国庫補助金	1,054,632	17.3	1	0.0	
計	6,106,754	100.0	7,483,131	0.0	100.0

(2) 水道事業会計

平成23年度における水道事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

ア 業務の概要

区分	事項	平成23年度予定	備考
1. 給水予定量	(1) 給水対象	22カ所	那覇市ほか20市町村及び 1企業団
	(2) 当年度総給水量	149,444千m ³	
	(3) 一日平均給水量	409千m ³	
2. 主要な建設改良事業	(1) 新石川浄水場高度浄水 処理施設等建設事業	4,743,639千円	
	(2) 多目的ダム建設負担金	4,510,373	
	(3) 北谷浄水場整備事業	1,079,377	
計		10,333,389	

イ 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は企業の経営活動に伴って発生することが予定される全ての収益及び費用であるが、平成23年度における予定額は次のとおりです。

(7) 収益的収入

水道事業収益は総額164億8,558万8千円で、前年度当初予定額163億5,603万4千円に比較すると0.8パーセントの増となっています。

その主な要因は、営業外収益において他会計補助金が増加したことによるものです。

(イ) 収益的支出

水道事業費用は総額168億9,517万8千円で、前年度当初予定額155億5,680万6千円に比較すると8.6パーセントの増となっています。

その主な要因は、営業費用において資産減耗費、減価償却費等の増が見込まれることによるものです。

収入

(単位：千円、%)

款	平成23年度		平成22年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 $\frac{C}{B} \times 100$
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
水道事業収益	16,485,588	100.0	16,356,034	100.0	129,554	0.8
営業収益	16,045,408	97.3	15,995,704	97.8	49,704	0.3
営業外収益	293,860	1.8	217,341	1.3	76,519	35.2
特別利益	146,320	0.9	142,989	0.9	3,331	2.3

支出 (単位：千円、%)

款	項	平成23年度		平成22年度		比較増減額 A-B=C	伸び率 $\frac{C}{B} \times 100$
		予定額A	構成比	予定額B	構成比		
水道事業費用		16,895,178	100.0	15,555,806	100.0	1,338,372	8.6
営業費用		14,415,845	85.3	13,100,464	84.2	1,315,381	10.0
営業外費用		2,342,875	13.9	2,286,894	14.7	55,981	2.4
特別損失		131,458	0.8	164,448	1.1	△32,990	△20.1
予備費		5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0

ウ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりです。

- (7) 資本的収入
 資本的収入は総額131億1,552万5千円で、前年度当初予定額165億3,670万4千円に比較すると、20.7パーセントの減となっています。
 その主な要因は、国庫補助金の減が見込まれることによるものです。
- (4) 資本的支出
 資本的支出は総額158億1,437万1千円で、前年度当初予定額197億6,072万1千円に比較すると、20.0パーセントの減となっています。
 その主な要因は、建設改良費の減が見込まれることによるものです。

収入 (単位：千円、%)

款	項	平成23年度		平成22年度		比較増減額 A-B=C	伸び率 $\frac{C}{B} \times 100$
		予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的収入		13,115,525	100.0	16,536,704	100.0	△3,421,179	△20.7
補助金		9,928,164	75.7	12,323,150	74.5	△2,394,986	△19.4
企業債		1,929,000	14.7	3,115,000	18.8	△1,186,000	△38.1
固定資産売却代金		1	0.1	1	0.1	0	0.0
投資償還金		498,360	3.8	498,553	3.0	△193	△0.0
他会計長期貸付金償還金		700,000	5.3	600,000	3.6	100,000	16.7
その他資本的収入		60,000	0.4	0	0.0	60,000	皆増

支出 (単位：千円、%)

款	項	平成23年度		平成22年度		比較増減額 A-B=C	伸び率 $\frac{C}{B} \times 100$
		予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的支出		15,801,431	100.0	19,760,721	100.0	△3,959,290	△20.0
建設改良費		12,465,585	78.9	16,598,179	84.0	△4,132,594	△24.9
企業債償還金		3,263,217	20.7	3,156,167	15.9	107,050	3.4
国庫補助金返還金		72,629	0.4	6,375	0.1	66,254	1,039.3

- (8) 工業用水道事業会計
 平成23年度における工業用水道事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。
 ア 業務の概要

区分	事項	平成23年度予定	備考
1. 給水予定量	(1) 給水対象	92事業所	
	(2) 当年度総給水量	7,174千m ³	
	(3) 一日平均給水量	19千m ³	
2. 主要な建設改良事業	(1) 東崎工業用水配水管布設工事	38,640千円	
	(2) 勝運南風原地内送水管改良工事	23,590千円	
	計	62,230千円	

- イ 収益的収入及び支出
 収益的収入及び支出は企業の経営活動に伴って発生することが予定される全ての収益及び費用であるが、平成23年度における予定額は次のとおりです。
 (7) 収益的収入
 工業用水道事業収益は総額3億4,106万8千円で、前年度当初予定額3億6,313万9千円に比較しますと、6.1パーセントの減となっています。
 その主な要因は、先行投資維持経費の減に伴う他会計補助金の減とその他特別利益の減によるものです。
 (4) 収益的支出
 工業用水道事業費用は総額3億5,603万9千円で、前年度当初予定額3億7,006万6千円に比較すると3.8パーセントの減となっています。
 その主な要因は、営業外費用における支払利息の減、特別損失の減が見込まれることによるものです。

収 入 (単位：千円、%)

款 項	平成 23 年度		平成 22 年度		比較増減額 A-B=C	伸び率 $\frac{C}{B} \times 100$
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
工業用水道事業収益	341,068	100.0	363,139	100.0	△22,071	△6.1
営業収益	272,642	79.9	262,810	72.4	9,832	3.7
営業外収益	63,717	18.7	79,127	21.8	△15,410	△19.5
特別利益	4,709	1.4	21,202	5.8	△16,493	△77.8

支 出 (単位：千円、%)

款 項	平成 23 年度		平成 22 年度		比較増減額 A-B=C	伸び率 $\frac{C}{B} \times 100$
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
工業用水道事業費用	356,039	100.0	370,066	100.0	△14,027	△3.8
営業費用	323,293	90.8	313,152	84.7	10,141	3.2
営業外費用	27,537	7.8	35,212	9.5	△7,675	△21.8
特別損失	4,709	1.3	21,202	5.7	△16,493	△77.8
予備費	500	0.1	500	0.1	0	0.0

ウ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりです。

(7) 資本的収入

資本的収入は総額3,655万3千円で、前年度当初予定額4,017万4千円に比較すると、9.0パーセントの減となっています。

その主な要因は、工事負担金の減が見込まれることによるものです。

(4) 資本的支出

資本的支出は総額1億8,936万1千円で、前年度当初予定額1億4,953万3千円に比較すると26.6パーセントの増となっています。

その主な要因は、建設改良費の増が見込まれることによるものです。

収 入 (単位：千円、%)

款 項	平成 23 年度		平成 22 年度		比較増減額 A-B=C	伸び率 $\frac{C}{B} \times 100$
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的収入	36,553	100.0	40,174	100.0	△3,621	△9.0
補助金	31,670	86.6	30,851	76.8	819	2.7
工事負担金	4,882	13.4	9,322	23.2	△4,440	△47.6
固定資産売却代金	1	0.0	1	0.0	0	0.0

支 出 (単位：千円、%)

款 項	平成 23 年度		平成 22 年度		比較増減額 A-B=C	伸び率 $\frac{C}{B} \times 100$
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的支出	189,361	100.0	149,533	100.0	39,828	26.6
建設改良費	66,032	34.9	30,870	20.7	35,162	113.9
企業債償還金	73,328	38.7	68,662	45.9	4,666	6.8
国庫補助金返還金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
投資	50,000	26.4	50,000	33.4	0	0.0

8 平成22年度予算補正の概要

(1) 一般会計歳入予算の補正状況

平成22年度の一般会計歳入予算は、当初6,054億6,300万円となつていますが、6月補正で50億9,252万2千円、9月補正で47億8,522万5千円、12月補正で130億5,724万4千円、2月補正で264億3,262万6千円を追加し、予算現額は、6,548億3,061万7千円となっております。

第49表 平成22年度一般会計歳入予算の補正状況(自主財源、依存財源)

(単位：千円、%)

区分	当初	補正				合計	構成比
		6月補正	9月補正	12月補正	2月補正		
(自主財源)	170,628,917	1,959,126	880,676	902,756	5,448,905	179,820,380	27.5
税	83,856,000				4,512,000	88,368,000	13.5
算	21,020,705				529,357	21,550,062	3.3
金	996,700		18,700	44,000	△11,376	1,048,024	0.2
担	9,364,581				25,385	9,389,966	1.4
用	2,505,395				150,185	2,655,580	0.4
料	10,500		14,500			25,000	0.0
及	30,591,073	1,959,126	598,294	77,752	△1,120,353	32,105,892	4.9
び			214,699	781,004	995,706	1,991,410	0.3
び	1		34,483		368,001	22,686,446	3.5
手	22,283,962						
数							
収							
入							
金							
金							
金							
入							
(依存財源)	434,834,083	3,133,396	3,904,549	12,154,488	20,983,721	475,010,237	72.5
税	12,387,000				1,839,000	14,226,000	2.2
与	2,516,910				△430,508	2,086,402	0.3
交	188,478,000			773,366	13,312,957	202,564,323	30.9
付	403,000					403,000	0.1
付	146,428,673	3,133,396	3,575,449	10,322,922	10,051,372	173,511,812	26.5
税	84,620,500		329,100	1,058,200	△3,789,100	82,218,700	12.6
金							
金							
出							
債							
償							
合	605,463,000	5,092,522	4,785,225	13,057,244	26,432,626	654,830,617	100.0

第50表 平成22年度一般会計歳入予算の補正状況(一般財源、特定財源)

(単位：千円、%)

区分	当 初	補正				合 計	構成比
		6月補正	9月補正	12月補正	2月補正		
(一般財源)							
県	382,922,185	1,610,672	229,199	1,554,370	21,763,311	408,079,737	62.3
地方消費税清算金	83,856,000				4,512,000	88,368,000	13.5
地方消費税与	21,020,705				529,357	21,550,062	3.3
地方特例交付金	12,387,000				1,839,000	14,226,000	2.2
地方交付金	2,516,910				△ 430,508	2,086,402	0.3
交通安全対策特別交付金	188,478,000			773,366	13,312,957	202,564,323	30.9
使用料及び手数料	403,000					403,000	0.1
財産収入	189,530					189,530	0.0
寄附金	511,747		14,500		7,604	519,351	0.1
繰入金	10,500					25,000	0.0
繰越金	1,058,347	1,610,672				2,669,019	0.4
繰入金	1		214,699	781,004	995,706	1,991,410	0.3
諸収入	16,990,445				392,195	17,382,640	2.7
県債	55,500,000				605,000	56,105,000	8.6
(特定財源)							
分担金及び負担金	222,540,815	3,481,850	4,556,026	11,502,874	4,669,315	246,750,880	37.7
使用料及び手数料	996,700		18,700	44,000	△ 11,376	1,048,024	0.2
国庫支出金	9,175,051				25,385	9,200,436	1.4
財産収入	146,428,673	3,133,396	3,575,449	10,322,922	10,051,372	173,511,812	26.5
財源	1,993,648				142,581	2,136,229	0.3
繰入金	29,532,726	348,454	598,294	77,752	△ 1,120,353	29,436,873	4.5
諸収入	5,293,517		34,483		△ 24,194	5,303,806	0.8
県債	29,120,500		329,100	1,058,200	△ 4,394,100	26,113,700	4.0
合 計	605,463,000	5,092,522	4,785,225	13,057,244	26,432,626	654,830,617	100.0

(2) 一般会計歳出予算等の補正状況

平成22年度の9月までは、前回の財政事情（平成22年12月15日公表）で説明しましたので、今回は、12月補正、2月補正について説明します。

ア 12月定例会で議決された予算の補正

12月補正においては、国の「経済対策」に対応した、既決予算に加えて必要となる果敢対策など、緊急課題に迅速・的確に対応するため必要な予算措置として130億5,724万4千円の補正を行いました。なお、内容については、第51表のとおりです。

このほか、債務負担行為の補正を第52表のとおり行いました。

第51表 12月補正の内容

款	事	項	名	補正額
総務	科学技術	研究	施設整備費	706,297
	森林	研究	整備費	395,949
	通信	対策	事業費	59,400
民生	介護	保険	福祉施設費	233,337
衛生	医療	行政	施設費	18,352
労働	雇用	対策	推進費	18,352
農林水産業	林業	対策	推進費	150,533
	水産	対策	推進費	4,710,280
	畜産	対策	推進費	1,819,500
	漁業	対策	推進費	200,200
	農業	対策	推進費	22,484
	農村	対策	推進費	600,500
	農山漁村	対策	推進費	500,150
	農山漁村	対策	推進費	532,418
	農山漁村	対策	推進費	176,000
	農山漁村	対策	推進費	28,500
	農山漁村	対策	推進費	47,750
	農山漁村	対策	推進費	50,000
	農山漁村	対策	推進費	72,000
	農山漁村	対策	推進費	63,802
	農山漁村	対策	推進費	4,500
	農山漁村	対策	推進費	108,864
	農山漁村	対策	推進費	479,220
	農山漁村	対策	推進費	4,372
商工	貿易	対策	推進費	1,965,932
	貿易	対策	推進費	441,200
	貿易	対策	推進費	670,272
	貿易	対策	推進費	600,000
	貿易	対策	推進費	19,965
	貿易	対策	推進費	234,495
土木	公共	対策	推進費	5,152,569
	公共	対策	推進費	70,000

(単位：千円)

款	事	項	名	補正額
警察	警察	施設	整備費	3,600
教育	教育	施設	整備費	3,600
一般	一般	施設	整備費	116,364
				116,364
				120,000
				110,000
				930,000
				690,000
				110,000
				200,000
				30,000
				25,000
				168,000
				43,000
				230,000
				200,000
				388,000
				1,838,569
				3,600
				3,600
				116,364
				116,364

第52表 12月債務負担行為補正

追加	事	項	期	限	額
広域	漁港整備	事業費	平成28年度		200,001
徳吉川	河川改修	事業費	平成28年度		53,633
河川	総合開発	事業費	平成28年度から平成29年度まで		603,000
「沖縄県立青少年の家」	指定管理料		平成28年度から平成29年度まで		199,652
「博物館・美術館」	指定管理料		平成28年度から平成29年度まで		1,477,135
出納	事務	費	平成28年度		84,000

緊急に予算措置が必要な事業について、予算の補正を行いました。
 一般会計予算の補正額は、264億3,262万6千円で、既決予算額6,283億9,799万1千円に加えます
 と改予算額は、6,548億3,061万7千円となります。
 なお、内容については、第53表のとおりです。
 このほか、債務負担行為の補正を第54表のとおり行いました。

第53表 2月補正の内容

款	事業	項目	名	補正額			
職	会	議	職員	△ 15,454			
			職員	△ 6,624			
総	務	課	職員	△ 17,010			
			職員	8,180			
職	生	費	職員	△ 715,226			
			職員	△ 19,246			
			職員	△ 190,020			
			職員	36,795			
			職員	2,889			
			職員	3,384			
			職員	△ 17,685			
			職員	△ 16,318			
			職員	△ 747,000			
			職員	126,345			
			職員	2,941			
			職員	△ 11,162			
			職員	△ 9,197			
			職員	14,982			
			職員	△ 30,400			
			職員	10,653			
			職員	118,800			
			職員	7,179,329			
			職	生	費	職員	4,812
						職員	4,204
職員	61,700						
職員	△ 498,239						
職員	323,890						
職員	416,500						
職員	824,817						
職員	769,391						
職員	254,317						
職員	148,000						
職員	100,000						
職員	103,653						
職員	5,286						
職員	6,006						
職員	4,937,665						
職員	△ 180,649						
職員	△ 350,000						
職員	3,983						
職員	253,031						
職員	1,401,013						
職員	89,189						
職員	1,862,850						

款	事業	項目	名	補正額
精	神	科	職員	11,392
			職員	90,546
			職員	40,825
			職員	△ 80,000
			職員	247,857
			職員	40,246
			職員	△ 100,462
			職員	△ 116,886
			職員	68,000
			職員	15,665
			職員	22,941
			職員	13,434
			職員	21,406
			職員	10,065
			職員	1,239
			職員	△ 132,463
			職員	△ 598,009
			職員	△ 120,000
			職員	25,200
			職員	128,000
職員	1,079,344			
職員	1,074,410			
職員	△ 87,166			
職員	92,100			
職員	12,334			
職員	3,004			
職員	△ 48,617			
職員	27,000			
職員	247,250			
職員	△ 9,817			
職員	721,734			
職員	△ 329,922			
職員	24,103			
職員	△ 14,998			
職員	△ 86,438			
職員	△ 53,000			
職員	△ 56,483			
職員	△ 187,600			
職員	△ 116,100			
職員	△ 22,454			
職員	△ 1,444			
職員	△ 24,806			
職員	△ 32,300			
職員	3,600			
職員	4,050			

(単位：千円)

款	事業	項目	補正額		
工	土木	森林保護費(水産流通)	20,000		
		職員費(水産流通)	△ 28,936		
		水産物流通	△ 28,594		
		職	土木	職員費(水産流通)	789,051
				職員費(水産流通)	11,571
				職員費(水産流通)	△ 16,937
				職員費(水産流通)	10,912
				職員費(水産流通)	△ 16,523
				職員費(水産流通)	74,501
				職員費(水産流通)	25,000
				職員費(水産流通)	65,000
				職員費(水産流通)	△ 89,054
				職員費(水産流通)	690,310
				職員費(水産流通)	△ 139,407
				職員費(水産流通)	18,400
				職員費(水産流通)	△ 7,308
				職員費(水産流通)	△ 36,918
				職員費(水産流通)	△ 14,540
				職員費(水産流通)	△ 83,285
				職員費(水産流通)	103,237
職員費(水産流通)	49,000				
職員費(水産流通)	3,592				
職員費(水産流通)	100,500				
職	土木	職員費(土木)	69,284		
		職員費(土木)	△ 16,875		
		職員費(土木)	△ 15,389		
		職員費(土木)	12,000		
		職員費(土木)	△ 51,346		
		職員費(土木)	△ 90,930		
		職員費(土木)	△ 120,000		
		職員費(土木)	734,100		
		職員費(土木)	△ 10,000		
		職員費(土木)	△ 589,842		
		職員費(土木)	△ 13,341		
		職員費(土木)	△ 133,226		
		職員費(土木)	202,870		
		職員費(土木)	△ 18,005		
		職員費(土木)	△ 25,034		
		職員費(土木)	△ 50,144		
		職員費(土木)	△ 15,556		
		職員費(土木)	△ 12,870		
職員費(土木)	48,000				
職員費(土木)	△ 9,491				
職員費(土木)	11,406				
職員費(土木)	△ 97,860				

(単位：千円)

款	事業	項目	補正額
警	土木	地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	△ 111,900
		地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	208,907
		地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	52,500
		地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	469
		地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	△ 2,459
		地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	93,300
		地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	81,000
		地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	△ 692,935
		地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	△ 673,711
		地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	2,884
		地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	37,552
		地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	△ 48,733
		地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	25,385
		地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	△ 40,710
		地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	4,398
		地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	△ 1,261,418
		地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	△ 170,833
		地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	3,472
		地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	△ 30,434
		地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	△ 30,843
地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	450,000		
地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	△ 242,489		
地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	△ 446,779		
地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	△ 674,245		
地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	△ 89,569		
地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	△ 125,456		
地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	402,975		
地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	13,325		
地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	△ 337,648		
地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	17,126		
地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	△ 737		
地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	△ 737		
地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	18,568,041		
地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	13,228		
地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	6,289,378		
地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	120,732		
地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	64,000		
地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	11,135,872		
地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	420,506		
地域活力基礎製造交付金事業費(都市計画費)	544,825		

第55表 平成22年度一般会計歳出予算の補正状況（目的別）

（単位：千円、％）

款	当初予算額	構成比	補正の状況					最終予算額	構成比
			6月補正	9月補正	12月補正	2月補正	補正計		
1 議 会 費	1,324,459	0.2				△ 15,454	△ 15,454	1,309,005	0.2
2 総 務 費	39,271,826	6.5	2,507,179	9,224	706,297	△ 715,226	2,507,474	41,779,300	6.4
3 民 生 費	93,135,832	15.4		294,290	233,337	7,179,329	7,706,956	100,842,788	15.4
4 衛 生 費	24,656,168	4.1		374,626	18,352	1,401,013	1,793,991	26,450,159	4.0
5 労 働 費	8,364,273	1.4		3,043,663	150,533	1,079,344	4,273,540	12,637,813	1.9
6 農 林 水 産 業 費	48,837,575	8.1	911,218	527,670	4,710,260	12,334	6,161,482	54,999,057	8.4
7 商 工 費	21,486,093	3.5	1,674,125	28,826	1,965,932	789,051	4,457,934	25,944,027	4.0
8 土 木 費	82,336,916	13.6		429,483	5,152,569	69,284	5,651,336	87,988,252	13.4
9 警 察 費	32,982,761	5.4			3,600	△ 692,935	△ 689,335	32,293,426	4.9
10 教 育 費	151,620,682	25.0		77,443	116,364	△ 1,261,418	△ 1,067,611	150,553,071	23.0
11 災 害 復 旧 費	3,810,437	0.6				△ 737	△ 737	3,809,700	0.6
12 公 債 費	70,768,051	11.7						70,768,051	10.8
13 諸 支 出 金	26,667,927	4.4				18,588,041	18,588,041	45,255,968	6.9
14 予 備 費	200,000	0.0						200,000	0.0
合 計	605,463,000	100.0	5,092,522	4,785,225	13,057,244	26,432,626	49,367,617	654,830,617	100.0

（注）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第56表 平成22年度一般会計歳出予算の補正状況(性質別)

(単位：千円、%)

区分	当初予算額	構成比	補正の状況					最終予算額	構成比
			6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	補正計		
義務的経費	288,120,966	47.6	0	0	0	△ 2,907,708	△ 2,907,708	285,213,258	43.6
人件費	193,708,454	32.0				△ 2,770,998	△ 2,770,998	190,937,456	29.2
扶助費	23,668,434	3.9				△ 136,710	△ 136,710	23,531,724	3.6
公債費	70,744,078	11.7						70,744,078	10.8
投資的経費	133,281,962	22.0	895,598	977,571	11,596,274	286,249	13,755,692	147,037,654	22.5
普通建設事業費	129,214,866	21.3	895,598	977,571	11,596,274	401,249	13,870,692	143,085,558	21.9
補助事業費	113,822,721	18.8	531,774	893,571	11,445,922	898,510	13,769,777	127,592,498	19.5
単独事業費	15,392,145	2.5	363,824	84,000	150,352	△ 497,261	100,915	15,493,060	2.4
災害復旧事業費	3,782,442	0.6						3,782,442	0.6
補助事業費	3,661,525	0.6						3,661,525	0.6
単独事業費	120,917	0.0						120,917	0.0
受託事業費	284,654	0.0						169,654	0.0
その他の経費	184,060,072	30.4	4,196,924	3,807,654	1,460,970	△ 115,000	△ 115,000	222,579,705	34.0
物件費	36,402,348	6.0	1,717,082	921,035	1,106,030	△ 132,493	3,611,654	40,014,002	6.1
維持補修費	2,494,075	0.4	19,171	34,483	120,000	496,136	669,790	3,163,865	0.5
補助費等	127,986,949	21.1	2,460,671	102,136	234,940	376,318	3,174,065	131,161,014	20.0
投資及び出資金	150,000	0.0						150,000	0.0
積立金	2,411,707	0.4		2,750,000		27,360,984	30,110,984	32,522,691	5.0
繰出金	2,096,068	0.3				331,233	331,233	2,427,301	0.4
貸付金	12,318,925	2.0				621,907	621,907	12,940,832	2.0
予備費	200,000	0.0						200,000	0.0
合計	605,463,000	100.0	5,092,522	4,785,225	13,057,244	26,432,626	44,275,095	654,830,617	100.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(3) 特別会計予算の補正状況

一般会計のほか、県民福祉の向上と産業の発展のため特別会計を設置しており、それぞれの目的に沿った特定の事業を実施しています。

これらの特別会計予算の補正の状況は、第57表のとおりです。

第57表 平成22年度特別会計予算の補正状況

(単位：千円、%)

会 計 名	当初予算額	構成比	補正予算額				最終予算額	構成比
			6月補正	9月補正	12月補正	2月補正		
農業改良資金特別会計	347,599	1.6			△ 120,000	△ 120,000	227,599	1.0
小規模企業等設備導入資金特別会計	906,873	4.2			20,613	20,613	927,491	3.9
中小企業振興基金特別会計	500,446	2.3					500,443	2.1
下地島空港特別会計	711,563	3.3					711,563	3.0
母子新婦福祉基金特別会計	260,038	1.2					260,038	1.1
下水道事業特別会計	12,912,063	60.1	10,000	1,620,000	105,972	1,726,972	14,649,035	61.9
所有者不明土地管理特別会計	158,912	0.7					158,912	0.7
沿岸漁業振興基金特別会計	83,452	0.4			△ 37,900	△ 37,900	45,552	0.2
中央卸売市場事業特別会計	380,344	1.8			27,000	27,000	417,344	1.8
林業改善基金特別会計	15,234	0.1					15,234	0.1
中級漁港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	2,067,569	9.6			△ 47,118	△ 47,118	2,020,451	8.5
宜野湾港整備事業特別会計	334,043	1.6					334,043	1.4
自由貿易地域特別会計	269,167	1.3			661,800	△ 33,954	897,013	3.8
産業振興基金特別会計	142,486	0.7					142,486	0.6
中級漁港(新港地区)整備事業特別会計	512,416	2.4					512,416	2.2
中級漁港マリン・タウン特別会計	1,371,590	6.4					1,371,590	5.8
駐車場事業特別会計	119,196	0.6					119,196	0.5
公共用地先行取得事業特別会計	120,881	0.6					120,881	0.5
中級漁港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	251,507	1.2					251,507	1.1
合 計	21,475,384	100.0	0	10,000	△ 2,281,900	△ 84,387,2,207,413	23,682,797	100.0

9 県債及び一時借入金状況

- (1) 県債の状況
 文教施設、社会福祉施設、農林・土木施設等の公共・公用施設の建設事業や災害復旧事業等、一時的に多額の経費を要する事業で、その効果が具償は、後年度の財源に充てるために起債し、後年度の県民に応分の負担をしていただくため、一定の割合で償還する長期の借入金です。平成22年度中における一般会計及び特別会計の県債の増減並びに平成22年度末における現在高の状況は、第58表のとおりで、平成21年度末に比べ2.0パーセント増加し、額にして730,955百万円の現在高となり、そのうち92.0パーセントが、一般会計の現在高となっています。
- (2) 一時借入金状況
 なお、これを借入先別に示したのが第59表で、その52.1パーセントが政府資金(財政融資資金及び郵貯・簡保資金)です。
 一時借入金とは、一般会計年度において歳計現金が不足した場合、その不足を補うために借り入れる金銭のことで、平成22年度は、46日間の借り入れで最高297億53百万円の一時借入れを行ったところですが、
 なお、平成23年3月31日現在高は0円です。

第58表 平成22年度末の会計別現在高

(単位：千円、%)

会計別	平成21年度末現在高	平成22年度中借入額			平成22年度中償還額	平成22年度末現在高	対前年度増減率	構成比
		前年度からの繰越借入額	当該年度借入額	計				
一般 会 計	655,150,478	6,302,400	70,369,400	76,671,800	59,431,279	672,390,999	2.6	92.0
農業改良資金特別会計	396,798	0	0	0	116,694	280,104	△ 29.4	0.0
小規模企業者等設備導入資金特別会計	7,095,234	0	0	0	530,551	6,564,683	△ 7.5	0.9
中央卸売市場事業特別会計	858,611	0	0	0	84,755	773,856	△ 9.9	0.1
母子寡婦福祉資金特別会計	736,782	0	61,594	61,594	0	798,376	8.4	0.1
下水道事業特別会計	19,402,024	270,200	706,400	976,600	922,552	19,456,072	0.3	2.7
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	15,165,780	0	802,000	802,000	1,745,168	14,222,612	△ 6.2	1.9
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	2,833,022	0	116,600	116,600	328,562	2,621,060	△ 7.5	0.4
宜野湾港整備事業特別会計	3,478,932	0	113,100	113,100	212,705	3,379,327	△ 2.9	0.5
自由貿易地域特別会計	573,200	0	0	0	78,470	494,730	△ 13.7	0.1
中城湾港マリン・タウン特別会計	8,268,334	28,500	644,600	673,100	1,087,567	7,853,867	△ 5.0	1.1
駐車場事業特別会計	762,527	0	0	0	96,928	665,599	△ 12.7	0.1
公共用地先行取得事業特別会計	119,600	0	0	0	119,600	0	△ 100.0	0.0
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	1,432,621	0	247,100	247,100	225,840	1,453,881	1.5	0.2
特別 会 計 合 計	61,123,465	298,700	2,691,394	2,990,094	5,549,392	58,564,167	△ 4.2	8.0
合 計	716,273,943	6,601,100	73,060,794	79,661,894	64,980,671	730,955,166	2.0	100.0

(注1) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。
 (注2) 公共用地先行取得事業特別会計については、平成22年度末に廃止。

第59表 平成22年度末の借入先別現在高(一般会計+特別会計)

(単位：千円、%)

借入先別	平成21年度末現在高	平成22年度中借入額			平成22年度中償還額	平成22年度末現在高	対前年度増減率	構成比
		前年度からの繰越借入額	当該年度借入額	計				
財政融資	247,584,155	4,920,900	37,595,200	42,516,100	22,318,052	267,782,203	8.2	36.6
郵貯・簡保	124,003,059	0	0	0	10,669,495	113,333,564	△ 8.6	15.5
地方公共団体金融機構	30,285,640	722,000	7,257,800	7,979,800	3,532,087	34,733,353	14.7	4.8
市中銀行	251,076,712	958,200	23,576,800	24,535,000	24,692,232	250,919,480	△ 0.1	34.3
共済組合	683,350	0	0	0	173,030	510,320	△ 25.3	0.1
その他の金融機関	50,396,882	0	4,569,400	4,569,400	2,944,150	52,022,132	3.2	7.1
国の予算貸付	12,244,145	0	61,594	61,594	651,625	11,654,114	△ 4.8	1.6
合計	716,273,943	6,601,100	73,060,794	79,661,894	64,980,671	730,955,166	2.0	100.0

(注1) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(注2) 公営企業金融公庫は平成20年10月に廃止、地方公営企業等金融機構に承継。さらに、平成21年6月に地方公共団体金融機構に改組。

10 平成22年度の予算執行状況

平成23年3月31日現在における歳入歳出予算の執行状況は、一般会計において収入率74.2パーセント、支出率88.6パーセント、特別会計において収入率76.0パーセント、支出率88.2パーセントとなっております。
 (1) 一般会計歳入歳出予算の執行状況

第60表 一般会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

款 別	平成22年度 予算額	3月末現在		
		調定額	率%	収入額 率%
県 税	88,368,000	99,521,355	112.6	88,878,842 100.6
地方消費増徴金	21,550,062	21,548,610	100.0	21,548,610 100.0
地方譲与税	14,226,000	15,136,873	106.4	15,136,873 106.4
地方特例交付金	2,066,402	2,066,402	100.0	2,066,402 100.0
地方交付税	202,564,323	203,641,371	100.5	203,641,371 100.5
交通安全対策特別交付金	403,000	418,530	103.9	418,530 103.9
分担金及び負担金	1,048,024	1,262,154	120.4	341,776 32.6
使用料及び手数料	9,389,966	9,646,166	102.7	8,716,720 92.8
国庫支出金	225,896,508	211,465,857	93.6	144,425,375 63.9
財産収入	2,655,580	2,886,051	108.7	2,777,021 104.6
寄付金	25,000	59,319	237.3	59,319 237.3
繰入金	32,105,892	14,159,825	44.1	14,098,793 43.9
繰越金	6,027,015	6,027,016	100.0	6,027,016 100.0
諸収入	22,775,959	29,928,128	131.4	19,251,841 84.5
県 債	88,934,400	5,372,700	6.0	5,372,700 6.0
合 計	718,056,131	623,160,357	86.8	532,781,190 74.2

(注) 繰越分を含む。

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

表61表 平成22年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(総括表)

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額	
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (F)	本月分 (G)	累計 (H)
議 会	1,361,085	1,359,793	1,292	68,447	1,310,220	96.3	134,257	1,299,756
総 務	44,994,051	44,943,921	50,130	3,093,354	35,276,467	78.4	5,778,658	28,743,055
民 生	101,884,130	101,872,829	11,301	16,146,559	98,262,405	96.4	15,170,701	81,712,899
衛 生	28,255,445	28,221,974	33,471	3,887,528	26,007,376	92.0	3,474,990	22,743,219
労 働	12,748,925	12,746,481	2,444	1,640,941	12,267,973	96.2	1,680,036	10,239,699
農 林 水 産 業	70,140,981	70,103,411	37,570	7,539,524	65,968,845	94.1	4,850,848	35,663,324
商 工	28,334,153	28,315,256	18,897	2,229,025	26,888,737	94.9	3,019,290	24,062,849
土 木	122,792,251	122,774,037	18,214	15,271,859	105,017,699	85.5	20,286,265	78,853,642
警 察	33,110,121	33,106,671	3,450	1,757,569	30,138,061	91.0	2,473,178	29,506,135
教 育	154,398,750	154,375,407	23,343	9,945,867	137,534,529	89.1	10,293,952	134,138,050
災 害 復 旧	3,922,400	3,922,400	0	109,150	309,355	7.9	32,622	214,215
公 債	70,768,051	70,766,683	1,368	32,830,780	70,677,375	99.9	32,830,786	70,677,185
諸 支 出 金	45,255,968	45,255,968	0	16,022,033	26,443,111	58.4	16,022,033	26,443,111
予 備 費	89,819	0	89,819	0	0	0.0	0	0
合 計	718,056,131	717,764,832	291,299	110,542,633	636,102,151	88.6	116,047,616	544,297,139

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

表62表 平成22年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

（単位：千円、％）

（現年度）

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額	
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (F)	本月分 (G)	累計 (H)
議 会	1,309,005	1,307,713	1,292	68,447	1,258,637	96.2	82,675	1,248,174
総 務	41,779,300	41,729,170	50,130	3,085,143	32,440,749	77.6	3,647,670	26,398,582
民 生	100,842,788	100,831,487	11,301	16,151,894	97,233,089	96.4	15,089,611	81,023,707
衛 生	26,450,159	26,416,688	33,471	3,396,817	24,431,558	92.4	3,455,570	21,657,907
労 働	12,637,813	12,635,369	2,444	1,640,941	12,158,754	96.2	1,680,036	10,134,455
農 林 水 産 業	55,109,238	55,071,668	37,570	7,514,589	51,021,763	92.6	4,426,856	25,608,483
商 工	25,944,027	25,925,130	18,897	2,228,048	24,537,101	94.6	2,699,119	21,753,562
土 木	87,988,252	87,970,038	18,214	14,190,627	71,321,999	81.1	14,739,010	48,631,821
警 察	32,293,426	32,289,976	3,450	1,757,569	29,359,601	90.9	2,016,481	28,727,675
教 育	150,553,071	150,529,728	23,343	9,845,027	133,721,476	88.8	10,061,193	131,496,884
災 害 復 旧	3,809,700	3,809,700	0	109,194	216,929	5.7	32,079	121,789
公 債	70,768,051	70,766,683	1,368	32,830,780	70,677,375	99.9	32,830,786	70,677,185
諸 支 出	45,255,968	45,255,968	0	16,022,033	26,443,111	58.4	16,022,033	26,443,111
予 備	89,819	0	89,819	0	0	0.0	0	0
合 計	654,830,617	654,539,318	291,299	108,841,109	574,822,140	87.8	106,783,119	493,923,335

（注）四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

表63表 平成22年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(過年度)

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額	
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (F)	本月分 (G)	累計 (H)
(明 許 繰 越)	63,225,514	63,225,514	0	1,701,527	61,280,011	96.9	9,264,497	50,373,804
議 会 費	52,080	52,080	0	0	51,583	99.0	51,582	51,582
給 務 費	3,214,751	3,214,751	0	8,211	2,835,718	88.2	2,130,988	2,344,472
民 生 費	1,041,342	1,041,342	0	△ 5,335	1,029,316	98.8	81,090	689,192
衛 生 費	1,805,286	1,805,286	0	490,711	1,575,818	87.3	19,420	1,085,312
労 働 費	111,112	111,112	0	0	109,219	98.3	0	105,244
農 林 水 産 業 費	15,031,744	15,031,744	0	24,935	14,947,082	99.4	423,991	10,054,841
商 工 費	2,390,126	2,390,126	0	977	2,351,636	98.4	320,171	2,309,287
土 木 費	34,803,999	34,803,999	0	1,081,232	33,695,700	96.8	5,547,255	30,221,822
警 察 費	816,695	816,695	0	0	778,460	95.3	456,698	778,460
教 育 費	3,845,679	3,845,679	0	100,840	3,813,053	99.2	232,759	2,641,166
災 害 復 旧 費	112,700	112,700	0	△ 44	92,426	82.0	543	92,426
(事 故 繰 越)	0	0	0	0	0		0	0
合 計	63,225,514	63,225,514	0	1,701,527	61,280,011	96.9	9,264,497	50,373,804

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第64表 特別会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

会 計 別	平成22年度 予算現額	3月末現在		
		調定額	率%	収入額 率%
農業改良資金特別会計	227,599	1,302,137	572.1	691,678 303.9
小規模企業等設備導入資金 特別会計	906,878	9,864,632	1087.8	2,470,177 272.4
中小企業振興資金特別会計	500,446	500,446	100.0	500,446 100.0
下地島空港特別会計	711,563	740,779	104.1	689,407 96.9
母子寡婦福祉資金特別会計	260,038	605,597	232.9	296,644 114.1
下水道事業特別会計	16,648,175	15,646,234	94.0	11,120,413 66.8
所有者不明土地管理特別会計	168,912	166,887	105.0	155,773 98.0
沿岸漁業改善資金特別会計	45,552	865,741	1900.6	787,059 1727.8
中央卸売市場事業特別会計	417,344	400,574	96.0	322,527 77.3
林業改善資金特別会計	15,234	82,170	539.4	33,374 219.1
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成 事業特別会計	2,020,451	1,212,158	60.0	829,510 41.1
宜野湾港整備事業特別会計	334,043	270,038	80.8	157,911 47.3
自由貿易地域特別会計	897,013	743,178	82.9	229,009 25.5
産業振興基金特別会計	142,486	168,157	118.0	166,157 116.6
中城湾港(新港地区)整備 事業特別会計	833,613	743,969	89.2	415,907 49.9
中城湾港マリリン・タウン特別会計	1,402,839	875,037	62.4	599,600 42.7
駐車場事業特別会計	251,451	251,204	99.9	251,204 99.9
公共用地先行取得事業特別会計	120,881	123,578	102.2	123,578 102.2
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成 事業特別会計	251,507	28,428	11.3	28,428 11.3
合 計	26,146,025	34,590,944	132.3	19,868,802 76.0

(注) 機械分を含む。

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

表65表 平成22年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(総括表)

(単位：千円、%)

会 計 名	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額		執行率 (F)	支出済額	
				本月分 (D)	累計 (E)		本月分 (G)	累計 (H)
農業改良資金特別会計	227,599	227,599	0	211	193,768	85.1	214	193,766
小規模企業者等設備導入資金特別会計	906,878	906,878	0	106,878	582,611	64.2	112,192	534,999
中小企業振興資金特別会計	500,446	500,446	0	15	500,202	100.0	21	500,195
下地島空港特別会計	711,563	711,563	0	21,085	612,709	86.1	102,503	540,518
母子寡婦福祉資金特別会計	260,038	260,038	0	7,206	142,503	54.8	7,210	141,962
下水道事業特別会計	16,648,175	16,648,175	0	4,160,203	15,157,904	91.0	2,512,994	9,117,042
所有者不明土地管理特別会計	158,912	28,500	130,412	1,138	20,980	13.2	1,148	20,970
沿岸漁業改善資金特別会計	45,552	45,552	0	23	5,545	12.2	23	5,545
中央卸売市場事業特別会計	417,344	417,344	0	49,733	372,584	89.3	55,426	365,735
林業改善資金特別会計	15,234	15,234	0	0	0	0.0	0	0
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	2,020,451	2,020,451	0	953,143	2,012,867	99.6	955,044	2,010,880
宜野湾港整備事業特別会計	334,043	334,043	0	132,707	329,844	98.7	132,707	329,844
自由貿易地域特別会計	897,013	897,013	0	52,203	250,319	27.9	52,203	227,660
産業振興基金特別会計	142,486	142,486	0	1,519	141,939	99.6	1,519	88,645
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	833,613	833,613	0	190,167	825,173	99.0	198,442	797,170
中城湾港マリソン・タウン特別会計	1,402,839	1,402,839	0	703,031	1,293,491	92.2	722,747	1,281,056
駐車場事業特別会計	251,451	251,451	0	58,615	249,505	99.2	59,633	249,505
公共用地先行取得事業特別会計	120,881	120,881	0	60,829	120,881	100.0	60,829	120,881
中城湾港(范瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	251,507	251,507	0	123,798	247,186	98.3	123,798	247,186
合 計	26,146,025	26,015,613	130,412	6,622,504	23,060,011	88.2	5,098,653	16,773,559

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

表66表 平成22年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(現年度)

(単位：千円、%)

会 計 名	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額		支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (F)	本月分 (G)	累計 (H)
農業改良資金特別会計	227,599	227,599	0	211	193,768	85.1	214	193,766
小規模企業者等設備導入資金特別会計	906,878	906,878	0	106,878	582,611	64.2	112,192	534,999
中小企業振興資金特別会計	500,446	500,446	0	15	500,202	100.0	21	500,195
下地島空港特別会計	711,563	711,563	0	21,085	612,709	86.1	102,503	540,518
母子寡婦福祉資金特別会計	260,038	260,038	0	7,206	142,503	54.8	7,210	141,962
下水道事業特別会計	14,649,035	14,649,035	0	4,159,392	13,265,132	90.6	2,053,028	7,713,536
所有者不明土地管理特別会計	158,912	28,500	130,412	1,138	20,980	13.2	1,148	20,970
沿岸漁業改善資金特別会計	45,552	45,552	0	23	5,545	12.2	23	5,545
中央卸売市場事業特別会計	417,344	417,344	0	49,733	372,584	89.3	55,426	365,735
林業改善資金特別会計	15,234	15,234	0	0	0	0.0	0	0
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	2,020,451	2,020,451	0	953,143	2,012,867	99.6	955,044	2,010,880
宜野湾港整備事業特別会計	334,043	334,043	0	132,707	329,844	98.7	132,707	329,844
自由貿易地域特別会計	897,013	897,013	0	52,203	250,319	27.9	52,203	227,660
産業振興基金特別会計	142,486	142,486	0	1,519	141,939	99.6	1,519	88,645
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	512,416	512,416	0	190,180	505,827	98.7	193,927	486,051
中城湾港マリオン・タウン特別会計	1,371,590	1,371,590	0	703,031	1,264,942	92.2	715,154	1,252,508
駐車場事業特別会計	119,196	119,196	0	58,615	117,269	98.4	58,615	117,269
公共用地先行取得事業特別会計	120,881	120,881	0	60,829	120,881	100.0	60,829	120,881
中城湾港(泊瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	251,507	251,507	0	123,798	247,186	98.3	123,798	247,186
合 計	23,662,184	23,531,772	130,412	6,621,706	20,687,108	87.4	4,625,561	14,898,150

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

表67表 平成22年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(単位：千円、%)

(過年度)

会 計 名	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額		支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (F)	本月分 (G)	累計 (H)
農業改良資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
小規模企業者等設備導入資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
中小企業振興資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
下地島空港特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
母子寡婦福祉資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
下水道事業特別会計	1,999,140	1,999,140	0	812	1,892,772	94.7	459,966	1,403,506
所有者不明土地管理特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
沿岸漁業改善資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
中央卸売市場事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
林業改善資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
宜野湾港整備事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
自由貿易地域特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
産業振興基金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	321,197	321,197	0	△ 12	319,346	99.4	4,515	311,119
中城湾港マリオン・タウン特別会計	31,249	31,249	0	0	28,549	91.4	7,593	28,549
駐車場事業特別会計	132,255	132,255	0	0	132,236	100.0	1,018	132,236
公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
合 計	2,483,841	2,483,841	0	800	2,372,903	95.5	473,092	1,875,410

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

11 平成22年度下半期の公営企業等の業務状況

(1) 神奈川保健事業の業務状況

平成22年度下半期（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）県立病院の業務状況については、次のとおりです。

ア 事業の概況

(7) 業務の状況

県立病院事業は6病院（一般病院5、精神病院1）及び16箇所の診療所を運営し、県民医療の確保に努めています。また、県民の要望する医療ニーズに対応するため、施設の整備充実についても引き続き努力しています。

下半期の建設改良事業については、県立北部病院の防災表示装置取替工事、空調設備改修工事（ICU・NICU・手術室、電気室・救急室・検査室・病理室）、新宮古病院建設に係る旧宮古農林高校体育館等解体撤去工事、県立八重山病院の耐震化等改修工事を完了しました。

なお、下半期建設改良事業の詳細は、次表のとおりです。

(表1) 平成22年度下半期建設改良事業

事業名	契約金額	契約年月日	完了及び完了予定年月日
1. 県立北部病院 防災表示装置取替工事 (工事費)	8,295,000	H22.10.6	H23.2.28
2. " " 空調設備改修工事 (1)ICU・NICU・手術室 工事・管理費	65,079,000	H22.10.6	H23.3.10
(2)電気室・救急室 工事費 検査室・病理室 工事費	2,478,000 2,341,500	H22.12.17 H23.1.17	H23.2.28 H23.3.25
3. 旧宮古農林高校体育館等 解体撤去工事 設計 工事・管理	2,688,000 30,660,000	H22.10.13 H23.1.19	H22.12.15 H23.3.14
4. 八重山病院耐震化等改修 工事・監理	100,774,590	H22.10.12	H23.3.10

(4) 患者の状況

下半期における入院患者延数は335,916人で、1日平均入院患者数1,846人、病床利用率は78.4%となっています。また外来患者延数は397,736人（病院364,973人、診療所32,763人）で、1日平均外来患者数3,341人（病院3,066人、診療所275人）となっています。これを病院別にみると次表のとおりです。

(表2) 患者の状況

病院名	入院患者延数	外来患者延数	計	1日平均患者数			病床利用率
				入院 182日	外来 119日	計	
北 部 病 院	46,999	62,606	109,605	238	526	764	79.0
本 部 病 院	46,999	55,864	102,863	268	469	727	
中 部 病 院	90,943	6,742	97,685	—	57	57	90.9
本 部 病 院	90,943	105,021	195,964	500	882	1,382	
本 部 病 院	90,943	103,570	194,513	500	870	1,370	
本 部 病 院	—	1,451	1,451	—	12	12	
本 部 病 院	69,149	86,427	155,576	380	726	1,106	87.5
本 部 病 院	69,149	72,830	141,979	380	612	992	
本 部 病 院	—	13,597	13,597	—	114	114	
宮 古 病 院	47,894	59,694	107,588	263	502	765	67.0
本 部 病 院	47,894	56,705	104,599	263	477	740	
本 部 病 院	—	2,989	2,989	—	25	25	
八 重 山 病 院	39,979	69,303	109,282	220	582	802	62.8
本 部 病 院	39,979	61,319	101,298	220	515	735	
本 部 病 院	—	7,984	7,984	—	67	67	
精 和 病 院	40,952	14,685	55,637	225	123	348	75.0
本 部 病 院	40,952	14,685	55,637	225	123	348	
本 部 病 院	—	—	—	—	—	—	
合 計	335,916	397,736	733,652	1,846	3,341	5,187	78.4
本 部 病 院	335,916	364,973	700,889	1,846	3,066	4,912	
本 部 病 院	—	32,763	32,763	—	275	275	

(注) 北部、宮古、八重山病院の本院外来患者延数には巡回診療も含む。

イ 職員の状況

職員の状況（平成23年3月31日現在）は、次表のとおりです。

(表3) 職員の状況

職種 年度	職種											計
	医師	薬剤師	放射線 技師	臨床検査 技師	その他 臨床 技術員	看護師	准 看護師	看護 補助員	事務 職員	その他 職員	計	
平成21年度	283	61	72	108	48	1,451	27	24	174	56	2,304	
平成22年度	291	62	70	107	59	1,524	23	23	165	52	2,376	
増減	8	1	△2	△1	11	73	△4	△1	△9	△4	72	

ウ 経営の状況

(7) 経営の概要

下半期における経理の状況は総収益209億6,254万円に対し、総費用は229億8,862万円となり、差引20億2,608万円の次損金を生じ、これに上半期からの繰越利益37億6,242万6千円を加えた17億3,634万6千円の剰余金を次年度へ繰り越すことになりました。

a 収益的収入及び支出の状況

下半期における収益、費用の状況は、次表のとおりです。

(表4) 収益と費用の状況(下半期)

区分	(A) 収益				(B) 費用				差引		患者一人一日当り			
	医療収益		医療外収益		医療費用		医療外費用		(A)-(B)		収益		費用	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
北部	2,627,585	477,461	3,105,046	2,678,836	176,197	2,855,034	250,012	28,329	26,048	2,281	28,329	26,048	2,281	
中部	6,469,712	964,778	7,424,490	6,468,898	390,377	6,859,275	565,215	37,887	35,003	2,884	37,887	35,003	2,884	
医療セナ	6,685,955	1,716,968	8,402,944	6,505,513	673,980	7,179,492	1,223,452	54,012	46,148	7,864	54,012	46,148	7,864	
富古	2,335,491	513,429	2,848,920	2,388,644	127,581	2,516,225	332,695	26,480	23,388	3,092	26,480	23,388	3,092	
八重山	2,035,740	526,740	2,562,480	2,320,383	86,793	2,407,176	154,588	23,442	22,027	1,415	23,442	22,027	1,415	
精和	783,584	630,527	1,414,111	1,197,519	47,275	1,244,794	169,317	25,417	22,373	3,044	25,417	22,373	3,044	
株式会社 立川	1,234,905	△ 3,559,850	△ 2,324,945	240,746	△ 314,122	△ 73,376	△ 4,721,359	—	—	—	—	—	—	
計	19,709,163	1,259,378	20,968,541	21,800,538	1,188,082	22,988,620	2,026,080	28,573	31,335	△ 2,762	28,573	31,335	△ 2,762	

(注) 1 医療外収益には特別利益を含む。
2 医療外費用には特別損失を含む。
3 収益及び費用の△の数値は決算時における配分によるものである。

b 資本的収入及び支出の状況

下半期における収入及び支出の状況は、次表のとおりです。

(表5) 資本的収入及び支出の状況

収入	支出				差引
	債 権	設 業	改 良	業 務	
企業	966,600,000	建設	872,834,128		
他	470,874,667	業	1,554,963,770		
他	0	借入金	0		
国	1,053,470,000	無形	0		
常	5,579,105	固定	0		
計	2,486,523,772	資産	2,427,767,898		

c 企業債の状況

資本的支出の財源として借り入れた企業債の状況は、次表のとおりです。

(表6) 企業債の状況

種 類	既借入済額	平成22年度 許可額	平成22年度 借入済額	償還済額	未償還額
財政融資資金	29,895,400,000	585,500,000	161,600,000	(414,074,849)	19,641,752,467
郵便貯金資金	165,199,783			165,199,783	0
簡易生命保険積立金	581,000,000			(14,377,221)	373,204,539
地方公営企業等金融 機構	6,275,785,779			(65,794,136)	5,182,049,308
その他	14,029,600,000	372,800,000	371,100,000	(1,040,717,564)	6,973,784,744
計	50,946,985,562	958,300,000	532,700,000	(1,554,963,770)	32,180,791,058

(注) 償還済額中()は内書で、平成22年度下半期償還済額である。

d 一時借入金の状況

病院事業運営のため運転資金として借り入れた一時借入金の状況は、次表のとおりです。

(表7) 一時借入金の状況

借入先	期首残高	借入額	償還済額	未償還額
株式会社 琉球銀行	0	140,000,000	140,000,000	0

(イ) 経理の内容

平成22年度の損益計算書及び貸借対照表は、次のとおりです。
 平成22年度 沖繩県病院事業損益計算書
 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

	(単位：円)
1 医業収益	
(1) 入院収益	30,088,667,245
(2) 外来収益	8,134,848,440
(3) 診療所収益	570,331,587
(4) その他医業収益	1,655,898,461
2 医業費用	40,449,745,733
(1) 給与費用	25,772,253,479
(2) 材料費	8,739,134,546
(3) 経費	5,483,355,160
(4) 減価償却費	2,271,774,485
(5) 資産減耗費	61,456,332
(6) 研究研修費	132,790,321
3 医業損失	42,460,764,323
4 医業外費用	5,486,203,064
(1) 支払利息	726,807,373
(2) 繰延勘定償却	146,357,014
(3) 雑損失	776,224,394
5 特別利益	1,649,388,781
(1) 固定資産売却益	0
(2) 過年度損益修正益	14,620,097
(3) その他特別利益	63,221,366
6 特別損失	77,641,463
(1) 固定資産売却損	0
(2) 過年度損益修正損	167,290,761
当年度純利益	△ 89,449,298
前年度繰越欠損金	1,736,346,395
当年度未処理欠損金	23,191,203,022
	21,454,856,627

平成22年度 沖繩県病院事業貸借対照表
 (平成23年3月31日)

(単位：円)

	資産の部
1 固定資産	
(1) 有形固定資産	
イ 土地	4,278,549,977
ロ 建物	47,289,748,437
ハ 構築物	12,976,560,588
ニ 構築物減価償却累計額	1,897,336,521
ホ 構築物減価償却累計額	835,680,661
ヘ 器械備品	19,337,550,553
ヘ 器械備品減価償却累計額	12,011,332,870
ヘ 車両	42,482,081
ヘ 車両減価償却累計額	29,388,533
ヘ 放射線同位元素	0
ヘ 放射性同位元素減価償却累計額	0
ト 建設勘定	235,163,595
チ その他有形固定資産減価償却累計額	2,100,000
有形固定資産合計	2,100,000
(2) 無形固定資産	47,229,968,512
イ 電話加入権	8,395,344
ロ モデム加入権	4,208,200
無形固定資産合計	12,603,544
固定資産合計	47,242,572,066
2 流動資産	
(1) 現金	3,402,676,133
(2) 未収金	10,192,189,566
(3) 有価証券	0
(4) 貯蔵品	789,757,415
(5) 前払費用	1,136,125
(6) 前払金	6,190,910
(7) その他流動資産	5,000,000
流動資産合計	14,396,950,149
3 繰延勘定費	
(1) 開業費	0
(2) 控除対象外消費税額	719,806,894
繰延勘定費合計	719,806,894
資産合計	62,359,325,099

(単位：円)

負債の部	
4 固定負債	
(1) 企業債	2,980,000,000
(2) 他会社借入金	4,000,000,000
(3) 引当金	37,902,529
固定負債合計	7,017,902,529
5 流動負債	0
(1) 一時借入金	
(2) 未払金	4,161,645,088
(3) 前受金	5,696
(4) その他流動負債	213,829,447
流動負債合計	4,375,460,231
負債合計	11,393,362,760

資本の部	
6 資本	
(1) 自己資本	1,878,564,732
(2) 借入金	29,200,791,058
借入金合計	31,079,375,790

剰余金の部	
7 剰余金	
(1) 資本剰余金	935,123,997
イ 受贈財産評価額	16,214,415
ロ 附随負債	14,302,413,118
ハ 他会社計補助金	9,874,519,344
ニ 他会社計補助金	16,213,156,302
ホ 国庫補助金	
資本剰余金合計	41,341,427,176
(2) 利益剰余金	21,454,856,627
イ 当年度未処理欠損金	△21,454,856,627
利益剰余金合計	19,886,570,549
剰余金合計	50,965,946,339
資本負債合計	62,359,325,099

(2) 沖縄県水道事業の業務状況
平成22年度下半期(平成22年10月1日～平成23年3月31日まで)県水道事業の業務状況は、次のとおりです。

- ア 業務の概要
(7) 事業の状況
企業局の行っている水道事業は、市町村等の水道事業者に対し用水の供給を行う水道用水供給事業で、一般需要者への給水は、市町村等の水道事業者が行っています。
- a 給水対象者
平成22年度下半期に用水供給した市町村等は、次の22団体です。
那覇市、沖縄市、うるま市、浦添市、糸満市、豊見城市、南城市、名護市、西原町、北谷町、与那原町、嘉手納町、金武町、本部町、読谷村、読谷村、北中城村、中城村、今帰仁村、伊江村、南部水道企業団
- b 給水量
平成22年度下半期の給水量は、次のとおりです。

月別	区分	浄水		原水
		用水供給	直接給水	
平成22年	10月	12,474	0	12,474
	11月	12,341	0	12,341
	12月	12,246	0	12,246
平成23年	1月	12,671	0	12,671
	2月	11,332	0	11,332
	3月	12,349	0	12,349
		73,413	0	73,413
				19

(単位：千㎡)

(4) 職員の状況
平成22年度末における職員の状況は、次のとおりです。

年度	職種	職員の数			合計
		事務吏員	技術吏員	その他	
平成21年度		51(51)	220(217)	0(0)	271(268)
平成22年度		48(50)	207(213)	0(0)	255(263)
増(△)減		△3(△1)	△13(△4)	0(0)	△16(△5)

(注)数字は理員数で、()は定員数。

(6) 各種工事

a 拡張工事計画概要

沖繩県内における水の安定供給を図るとともに、今後増大する水需要に処するため、国庫補助を得て、水資源の確保及び水道施設の整備拡充を進めていきます。

まず、水資源については、国直轄事業として沖繩本島北部に多目的ダムを建設しているほか、県としても西系列水源開発事業等を推進し、平成21年度までに完成しています。

また、水道施設については、新石川浄水場や関連送水施設の整備等を行っています。人口や観光客の増加に伴い、水需要は今後も増大することが予想され、引き続き水の安定供給に向けて諸施設の整備、拡充を推進する必要があります。

b 平成22年度下半期における工事の進捗状況

平成22年度下半期における工事の進捗状況は、次のとおりとなっています。

工事名	工事発注年月	工事完了及び完了予定年月
(拡張工事)		
新石川浄水場自家発電設備工事(第2期)	平成 21. 7	平成 22. 10
新石川浄水場特高受変電設備工事(第2期)	21. 7	22. 10
新石川浄水場監視制御設備工事	21. 7	22. 11
新石川浄水場監視装置設備工事	21. 7	23. 3
新石川浄水場1系原水調整池建設工事	21. 7	23. 3
新石川浄水場電気設備工事(第2期)	21. 7	23. 7
石川浄水調整池連絡管布設工事(東恩納地区第6工区その1)	21. 8	22. 11
石川浄水調整池連絡管布設工事(東恩納地区第6工区その2)	21. 8	23. 2
億首取水ポンプ場土木建築工事	21. 8	23. 3
西原浄水場送水ポンプ場建設工事	21. 8	23. 3
西原浄水場送水ポンプ場電気設備工事	21. 8	23. 3
新石川浄水場中間ポンプ棟基礎工事	21. 9	23. 1
新石川浄水場高活性炭吸着池基礎工事	21. 9	23. 1
新石川浄水場粒状活性炭吸着池基礎工事	21. 9	23. 1
新石川浄水場監視制御設備工事(その2)	21. 9	23. 2
新石川浄水場流入圧力調整弁室減圧設備工事	21. 9	23. 3
新石川浄水場送水ポンプ監視制御設備工事	21. 9	23. 3
新石川浄水場送水ポンプ機械設備工事	21. 10	23. 3
新石川浄水場2系原水調整池建設工事	21. 10	23. 3
名護～本部送水管布設工事(湧川工区)その4	22. 6	23. 3
名護～本部送水管布設工事(湧川工区)その3	22. 6	23. 3
名護～本部送水管布設工事(湧川工区)その2	22. 6	23. 3
名護～本部送水管布設工事(湧川工区)その1	22. 6	23. 3
名護～本部送水管布設工事(我部祖河工区)	22. 6	23. 3
石川浄水調整池連絡管布設工事(石川地区第1工区)	22. 6	23. 6
石川低区調整池建設工事	22. 6	24. 2
石川高区調整池フェンス設置工事	22. 7	22. 10
漢那～石川導水管布設工事(金武第3工区)その3	22. 7	23. 3
新石川浄水場内設備工事(その2)	22. 7	23. 5
億首取水ポンプ場機械設備工事	22. 7	23. 6
億首取水ポンプ場電気設備工事	22. 7	23. 6

工事名	工事発注年月	工事完了及び完了予定年月
億首取水ポンプ場建築付帯設備工事(その2)	平成 22. 7	平成 23. 6
新石川浄水場浄水ポンプ室及び門扉設置工事	22. 8	23. 3
漢那～石川導水管布設工事(曙工区)その3	22. 8	23. 6
新石川浄水場オゾン接触池基礎工事	22. 8	23. 8
北谷浄水場排水泥池基礎工事	22. 8	23. 10
新石川浄水場高活性炭吸着池共同溝建設工事	22. 8	23. 11
新石川浄水場中間ポンプ棟共同溝建設工事	22. 8	23. 11
北谷浄水場電気設備工事	22. 8	24. 3
北谷浄水場機械設備工事	22. 8	24. 3
北谷浄水場機械設備工事	22. 8	24. 3
新石川浄水場中間ポンプ棟建設工事	22. 9	24. 3
新石川浄水場高活性炭吸着池建設工事	22. 9	24. 3
新石川浄水場粒状活性炭吸着池建設工事	22. 10	24. 3
新石川浄水場2系原水調整池建設工事	22. 11	23. 3
新石川浄水場浄水場殺菌工事	22. 12	23. 3
新石川浄水場電気設備工事(第2期)その2	23. 1	23. 6
新石川浄水場送水ポンプ布設工事(仲宗根第1工区)その1	23. 2	23. 3
西原浄水場送水ポンプ電気設備工事(その2)(改良工事)	23. 2	23. 11
西原浄水場送水ポンプ電気設備工事(その2)	23. 3	23. 3
久志及び名護浄水場空調機改良工事	22. 7	22. 9
名護浄水場集水ポンプ槽寄覆蓋改良工事	22. 8	23. 3
名護浄水場集水ポンプ槽寄覆蓋改良工事	22. 12	23. 3
嘉手納井戸群電磁流量計取替工事(その2)	22. 9	23. 3
山内増庄自家発電装置更新工事	22. 10	23. 3
嘉手納井戸群電源改良工事(その4)	22. 11	23. 6
海水淡化セーラー空調設備改良工事	22. 12	23. 3
西原増庄自家発電装置更新工事	22. 10	23. 3
親戚調整池無制御用直電電源装置更新工事	22. 11	23. 3

イ 経理の状況

(7) 予算の進捗状況

平成22年度の下半期の予算執行状況は、以下のとおりとなっています。

a 収益的収入及び支出

収入	区分	予算額	執行済額	未執行額
				(単位：千円)
水道事業収益		16,368,126	(9,481,692)	△34,003
			16,402,129	
営業収益		15,995,704	(9,233,843)	△49,825
			16,045,529	
営業外収益		229,433	(138,259)	△17,422
			246,855	
特別利益		142,989	(109,500)	33,244
			109,745	

(注) () 書きは下半期分で内数である。

支出

支出	区分	予算額	執行済額	未執行額
				(単位：千円)
水道事業費用		15,639,425	(9,085,854)	1,093,926
			14,545,499	
営業費用		13,141,049	(7,748,766)	967,255
			12,173,794	
営業外費用		2,328,283	(1,295,407)	1
			2,328,282	
特別損失		165,093	(41,681)	121,670
			43,423	
予備費		5,000	0	5,000

(注) 1. () 書きは下半期分で内数である。

2. 収益的支出には前年度繰越分78,964千円が含まれる。

3. 次年度への繰越額は51,760千円である。

b 資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

区分	予算額	執行済額	未執行額
資本的収入	17,800,317	(13,327,869)	357,719
		17,442,598	
補助金	13,478,586	(9,546,610)	315,800
		13,162,786	
企業債	3,211,000	(3,169,000)	42,000
		3,169,000	
固定資産売却代金	1	82	△81
		(600,000)	
他会計長期貸付金償還金	600,000	600,000	0
投資償還金	498,553	498,553	0
		(12,177)	
その他資本的収入	12,177	12,177	0

(注) 1. () 書きは下半期分で内数である。

2. 資本的収入には前年度繰越分953,950千円が含まれる。

3. 次年度への繰越額は357,800千円である。

支出

(単位：千円)

区分	予算額	執行済額	未執行額
資本的支出	21,236,673	(13,682,692)	692,801
		20,543,872	
建設改良費	18,074,131	(12,095,632)	686,491
		17,387,640	
企業債償還金	3,156,167	(1,586,995)	0
		3,156,167	
国庫補助金返還金	6,375	(65)	6,310

(注) 1. () 書きは下半期分で内数である。

2. 資本的支出には前年度繰越分1,171,484千円が含まれる。

3. 資本的収入額が資本的支出額に不足する3,101,274千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額198,130千円、減価償立金609,095千円及び過年度分損益勘定留保資金2,294,049千円で補てんした。

4. 次年度への繰越額は451,975千円である。

(4) 損益計算書及び貸借対照表

平成22年度の損益計算書及び貸借対照表は、以下のとおりとなっています。

平成22年度 沖縄県水道事業損益計算書
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

	(単位：円)
1 営業収益	
(1) 給水収益	15,274,406,329
(2) その他の営業収益	15,281,456,114
2 営業費用	
(1) 原水及び浄水費	6,194,884,644
(2) 配水及び給水費	783,575,271
(3) 総係	1,831,615,343
(4) 減価償却費	2,877,260,114
(5) 資産減耗費	210,826,440
(6) その他営業費用	11,898,841,212
営業利益	3,382,614,902
3 営業外収益	
(1) 受取利息及び配当金	73,743,703
(2) 他会計補助金	148,313,000
(3) 受託工事収益	1,586,966
(4) 雑収益	22,970,313
営業外費用	246,613,982
4 支払利息及び企業債償還費	2,022,245,717
(2) 受託工事費用	1,511,396
(3) 雑支出	2,786,652
経常利益	△ 1,779,929,783
5 特別利益	1,602,685,119
(1) 固定資産売却益	58,047
(2) 過年度損益修正益	466,748
(3) その他特別利益	109,217,659
6 特別損失	109,742,454
(1) 固定資産売却損	24,319,232
(2) 過年度損益修正損	757,054
(3) その他特別損失	17,520,902
当年度純利益	67,145,266
前年度繰越利益剰余金	1,669,830,385
当年度未処分利益剰余金	0
	1,669,830,385

平成22年度 沖縄県水道事業貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位：円)

	資産の部
1 固定資産	
(1) 有形固定資産	
イ 土地	20,837,352,661
ロ 建物	25,463,412,908
ハ 減価償却累計額	3,076,389,999
ニ 構築物	283,185,712,591
ホ 機械及び装置	23,959,620,924
ヘ 減価償却累計額	126,155,776,812
ト 車両運搬具	27,420,966,067
チ 減価償却累計額	86,083,782
リ 船舶	69,053,111
	885,000
	821,750
	43,250
ト 工具、器具及び備品	1,082,735,552
チ 減価償却累計額	589,408,337
テ 建設仮勘定	493,327,215
有形固定資産合計	80,482,751,914
462,178,431,032	
(2) 無形固定資産	
イ 水利権	2,037,072,398
ロ 施設利用権	893,414,354
ハ タム使用権	168,926,884,437
ニ 電話加入権	5,173,610
ホ 庁舎利用権	436,963,850
無形固定資産合計	172,299,508,649
(3) 投資	
イ 投資有価証券	1,797,270,000
ロ 長期貸付金	1,400,000,000
投資合計	3,197,270,000
637,675,209,681	
2 流動資産	
(1) 現金預金	16,892,017,656
(2) 未収金	1,352,401,645
(3) 貯蔵品	103,895,175
(4) その他流動資産	10,196,000
流動資産合計	18,358,610,476
656,033,820,157	

(単位：円)

3 固定負債			
(1) 引当金	522,536,241		
イ 退職給付引当金	4,325,301,095	4,847,837,336	4,847,837,336
ロ 修繕引当金			
固 定 負 債 合 計			4,847,837,336
4 流動負債			
(1) 未払金	7,203,499,226		
(2) その他流動負債	25,655,057		
流 動 負 債 合 計			7,229,154,283
負 債 合 計			12,076,991,619
5 資本			
(1) 自己資本			
イ 資本金	9,698,801,471		
ロ 組入資本	8,131,264,628	17,830,066,999	
(2) 借入金			
イ 企業債	74,509,982,259	74,509,982,259	
資 本 合 計			92,340,048,258
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,478,630,310		
ロ 工事負担金	64,693,816		
ハ 補助金	539,100,355,451		
ニ その他資本剰余金	186,816,571		
資 本 剰 余 金 合 計			548,810,496,148
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,136,463,747		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,669,830,385		
利 益 剰 余 金 合 計			2,806,294,132
資 本 剰 余 金 合 計			551,616,790,280
資 本 合 計			643,956,838,538
負 債 資 本 合 計			656,033,820,157

※注：修繕引当金 57,782,887円を取崩した。

(3) 沖縄県工業用水道事業の業務状況

平成22年度下半期(平成22年10月1日～平成23年3月31日まで)県工業用水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 業務の概要

(7) 事業の状況

工業用水道事業は、給水対象地域において工業を営むものに対して工業用水を給水する事業です。

a 給水対象

平成22年度下半期の給水対象企業等は、次のとおりです。

沖縄電力株式会社火力発電所、中城村北中城村清掃事務組合青海苑、南西石油㈱、金秀アルミ工業㈱、中城村北中城村清掃事務組合青葉苑、昭和化学工業㈱、西原産業(資)、㈱沖繩ホーメル、㈱東海産業、㈱山正物産、㈱キョウリツ、リウコン㈱、沖繩セメント工業㈱、バルコン㈱、電源開発㈱、㈱石川石炭火力発電所、沖繩ガルフ㈱、(有)知念産業、沖繩砂利採取事業協同組合、(株)ダスキンプロダクト九州沖繩工場、南大城生コン工業、㈱ホクガン余滴加工工場、沖繩綿織品製糸食鳥流通センター、(株)技建、沖繩綿織久寝具㈱、金秀商事㈱、(株)比嘉酒造、(株)沖坤、沖繩電力株式会社火力発電所、沖繩水産食品㈱、(株)大洋クリナー、(株)赤マルソウ、拓南製鐵㈱、琉球肥料㈱、(株)エス・エフ・パヤリース、東洋コンクリート㈱、(株)宮平乳業、沖繩テクノクリート㈱、琉球菓子食品事業協同組合、東部清掃施設組合、沖繩県飼料協業組合、沖繩電力㈱中城湾変電所、(株)エス・シー・エフ、(株)青い海、(株)シユアチチュエラル、西南門小カママボコ屋、(株)海邦生コン工業、沖繩電力㈱金武火力発電所、(株)ワケケ商事、西崎生コン㈱、(株)せんえい、(株)ジェイシーシー、沖繩砂利採取事業協同組合(中城湾営業部)、(株)アクトロド、(株)サン食品、沖繩ふそう自動車㈱中部営業所、(株)かねい沖繩、(株)阪産業㈱、球陽製糖㈱、(株)沖繩県食肉センター、那覇魚類㈱、(株)グリーンエイジングサポーター、新里空艇、沖繩健康創業㈱、(株)石川酒造場、(株)沖繩生コンクリート、(株)照照園士健産業廃棄物処理場、(株)まえさと、沖繩中央魚類㈱水産加工工場、沖繩ターミナル㈱、フェイイス沖繩㈱、(株)太新、(株)一番、(株)三倉食品製麺工場、(株)サンエー(サンエー西原シテイ)、(株)ぐしけん、(株)那覇・南原クリートセンター、(株)沖創建設、(有)新里酒造、美々ビーチ、東部清掃施設組合(清掃工場)、ヤマトオートワークス沖繩㈱糸浦工場、西原マリパンパーク、(株)南都舗道再資源化センター、東崎公園、沖繩森永乳業㈱、(株)中央食品加工、沖繩電力㈱吉の浦火力発電所、琉球アジアペンビバレンジ㈱、(株)糸浦カママボコ、拓南商事㈱、オリオンビール㈱

b 給水量

平成22年度下半期の給水量は、次のとおりです。

月別区分	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月	合計
給水量	499	486	491	483	412	499	2,870

(単位：千㎡)

(4) 職員の状況

平成22年度末における職員の状況は、次のとおりです。

年度	職種	事務吏員	技術吏員	その他	合計
平成21年度		0(1)	3(3)	0(0)	3(4)
平成22年度		1(1)	3(3)	0(0)	4(4)
増(△)減		1(0)	0(0)	0(0)	1(0)

(単位：人)

(注)数字は現員数で、()は定員数。

(ウ) 各種工事

a 拡張事業計画概要

工業用水道事業は、水道事業と同様、国による沖繩本島北部の多目的ダムに水源を求め、基幹施設については、上水との共同施設として計画し、昭和47年度から拡張事業を進めてきました。しかし、社会経済の変化等により、工業用水道の需要は低迷していることから、平成16年度に計画給水量を105,000m³/日から30,000m³/日に変更しました。

また、平成8年度から平成17年度を工期として、老朽化した久志浄水場や平良川増圧ポンプ場等の改築事業と、需要拡大を図るために、平成12年度から平成21年度を工期として、名護市西海岸地区工業用水道整備事業を実施しました。

b 平成22年度下半期における工事の進捗状況

平成22年度下半期における工事の進捗状況は、次のとおりとなっています。

工 事 名	工事発注年月	工事完了及び完了予定年月
(拡張工事) 久志～屋部工業用配水管布設工事(その9)	平成 22. 12	平成 23. 2
(改良工事) 久志及び名護浄水場空調機改良工事 久志浄水場集水トラフ部覆蓋設置工事	22. 7 22.12	22. 9 23. 3

イ 経理の状況

(7) 予算の進捗状況

平成22年度下半期の予算執行状況は、以下のとおりとなっています。

a 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額	執行済額	未執行額
工業用水道事業収益	363,139	(169,968)	15,281
営業収益	262,810	(158,516)	647
営業外収益	79,127	(4,730)	158
特別利益	21,202	(6,722)	14,476

(注) () 書きは下半期分で内数である。

支出 (単位：千円)

区 分	予 算 額	執行済額	未執行額
工業用水道事業費用	372,338	(161,009)	62,227
営業費用	315,421	(134,017)	45,680
営業外費用	35,212	(20,270)	1,568
特別損失	21,205	(6,722)	14,479
予備費	500	(0)	500

(注) 1. () 書きは下半期分で内数である。

2. 収益的支出には、前年度繰越分2,272千円が含まれる。

3. 次年度への繰越額は14,987千円である。

b 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額	執行済額	未執行額
資本的収入	40,174	(11,394)	1,083
補助金	30,851	(3,154)	0
工事負担金	9,322	(8,240)	1,082
固定資産売却代金	1	(0)	1

(注) () 書きは下半期分で内数である。

支出

区 分	予 算 額	執行済額	未執行額
資本的支出	149,533	(104,173)	12,047
建設改良費	30,870	(137,486)	11,949
企業債償還金	68,662	(18,921)	0
国庫補助金返還金	1	(35,349)	1
投資	50,000	(68,662)	97

(注) 1. () 書きは下半期分で内数である。

2. 資本的収入額が資本的支出額に不足する98,395千円は、過年度分損益勘定留保資金98,395千円で補てんした。

(4) 損益計算書及び貸借対照表

平成22年度の損益計算書及び貸借対照表は、以下のとおりとなっております。

平成22年度 沖縄県工業用水道事業損益計算書
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

	(単位:円)
1 営業収益	
(1) 給水収益	249,678,940
2 営業費用	249,678,940
(1) 原水及び浄水費	143,169,341
(2) 配水及び給水費	31,585,568
(3) 総係費	25,372,830
(4) 減価償却費	61,398,616
(5) 資産減耗費	2,778
営業損失	261,659,133
3 営業外収益	11,850,193
(1) 受取利息及び配当金	5,719,532
(2) 他会計補助金	71,643,960
(3) 受託工事収益	540,334
(4) 雑収益	1,060,179
4 営業外費用	78,954,005
(1) 支払利息及び企業復費	25,947,718
(2) 受託工事費	514,604
(3) 雑支出	2,697,317
経常利益	49,594,366
5 特別利益	37,444,173
(1) 通年度損益修正益	3,566
(2) その他特別利益	6,722,322
6 特別損失	6,405,511
(1) 通年度損益修正損	3,600
(2) その他特別損失	6,402,211
当年度純利益	320,077
前年度繰越欠損金	38,064,250
当年度未処分利益剰余金	10,386,720
	27,677,530

平成22年度 沖縄県工業用水道事業貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位:円)

	資産の部
1 固定資産	
(1) 有形固定資産	
イ 土地	112,889,746
ロ 建物	201,100,047
ハ 減価償却累計額	15,582,688
ニ 構築物	185,517,359
ヘ 減価償却累計額	6,366,811,834
ホ 機械及び装置	699,282,107
ヘ 減価償却累計額	1,592,962,459
ト 車両、運搬具	236,424,243
ヘ 減価償却累計額	117,294
ト 工具、器具及び備品	111,429
ヘ 減価償却累計額	4,298,073
ト 建設仮勘定	2,606,129
有形固定資産合計	1,691,944
	15,564,000
	7,340,736,857
(2) 無形固定資産	
イ 施設利用権	3,809,561
ロ ダム使用権	9,428,664,037
ハ 電話加入権	37,591
ニ 庁舎利用権	7,617,317
無形固定資産合計	9,440,158,526
(3) 投資有価証券	
イ 投資有価証券	149,832,500
投資有価証券合計	149,832,500
固定資産合計	16,930,727,883
2 流動資産	
(1) 現金預金	769,852,973
(2) 未収流動資産	61,476,835
流動資産合計	831,329,808
	17,762,057,691

12 付表

(単位:円)

3 固定負債			
(1)引当金			
イ退職給付引当金	28,619,980		
ロ修繕引当金	131,285,434		159,905,414
固定負債合計			159,905,414
4 流動負債			
(1)未払金	22,930,312		
(2)その他流動負債	105,178		
流動負債合計			23,035,490
負債合計			182,940,904
5 資本			
(1)自己資本			
イ固有資本	524,570		
ロ組入資本	157,457,000		157,981,570
(2)借入資本			
イ企業債	912,170,383		912,170,383
資本合計			1,070,151,953

負債の部

3 固定負債

(1)引当金

イ退職給付引当金

ロ修繕引当金

固定負債合計

4 流動負債

(1)未払金

(2)その他流動負債

流動負債合計

負債合計

5 資本

(1)自己資本

イ固有資本

ロ組入資本

(2)借入資本

イ企業債

資本合計

(1) 平成23年度一般会計歳入予算款別対前年度比較

年度	平成23年度		平成22年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算A	構成比	当初予算B	構成比		
1 県	86,232,000	14.2	83,856,000	13.8	2,376,000	2.8
2 地方消費税清算金	21,659,319	3.6	21,020,705	3.5	638,614	3.0
3 地方譲与税	14,809,000	2.4	12,387,000	2.0	2,422,000	19.6
4 地方特例交付金	1,656,000	0.3	2,516,910	0.4	△ 860,910	△ 34.2
5 地方交付税	202,195,000	33.2	188,478,000	31.1	13,717,000	7.3
6 交通安全対策特別交付金	389,000	0.1	403,000	0.1	△ 14,000	△ 3.5
7 分担金及び負担金	1,079,562	0.2	996,700	0.2	82,862	8.3
8 使用料及び手数料	9,396,279	1.5	9,364,581	1.5	31,698	0.3
9 国庫支出金	143,265,437	23.6	146,428,673	24.2	△ 3,163,236	△ 2.2
10 財産収入	2,242,743	0.4	2,505,395	0.4	△ 262,652	△ 10.5
11 寄付金	7,830	0.0	10,500	0.0	△ 2,670	△ 25.4
12 繰入金	37,531,714	6.2	30,591,073	5.1	6,940,641	22.7
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	21,730,815	3.6	22,283,962	3.7	△ 553,147	△ 2.5
15 県債	65,994,300	10.9	84,620,500	14.0	△ 18,626,200	△ 22.0
歳入合計	608,189,000	100.0	605,463,000	100.0	2,726,000	0.5

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(2) 平成23年度一般会計歳入予算財源別対前年度比較

年度	平成23年度		平成22年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算A	構成比	当初予算B	構成比		
県	179,880,263	29.6	170,628,917	28.2	9,251,346	5.4
(自主財源)						
税	86,232,000	14.2	83,856,000	13.8	2,376,000	2.8
地方消費税清算金	21,659,319	3.6	21,020,705	3.5	638,614	3.0
分担金及び負担金	1,079,562	0.2	996,700	0.2	82,862	8.3
使用料及び手数料	9,396,279	1.5	9,364,581	1.5	31,698	0.3
財産収入	2,242,743	0.4	2,505,395	0.4	△ 262,652	△ 10.5
寄付金	7,830	0.0	10,500	0.0	△ 2,670	△ 25.4
繰入金	37,531,714	6.2	30,591,073	5.1	6,940,641	22.7
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	21,730,815	3.6	22,283,962	3.7	△ 553,147	△ 2.5
(依存財源)						
地方譲与税	428,308,737	70.4	434,834,083	71.8	△ 6,525,346	△ 1.5
地方特例交付金	14,809,000	2.4	12,387,000	2.0	2,422,000	19.6
地方交付税	1,656,000	0.3	2,516,910	0.4	△ 860,910	△ 34.2
地方特例交付税	202,195,000	33.2	188,478,000	31.1	13,717,000	7.3
交通安全対策特別交付金	389,000	0.1	403,000	0.1	△ 14,000	△ 3.5
国庫支出金	143,265,437	23.6	146,428,673	24.2	△ 3,163,236	△ 2.2
県債	65,994,300	10.9	84,620,500	14.0	△ 18,626,200	△ 22.0
歳入合計	608,189,000	100.0	605,463,000	100.0	2,726,000	0.5

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

※注:退職給付引当金 213,360円、修繕引当金 4,170,409円を取り崩した。

イ 特定財源と一般財源

(単位：千円、%)

年度 款	平成23年度		平成22年度		比較増△減額		伸び率 C/B×100
	当初予算A	構成比	当初予算B	構成比	A-B=C		
(特定財源)							
分租金及び負担金	217,881,719	35.8	222,546,815	36.8	△ 4,669,096	△ 2.1	
使用料及び手数料	1,079,562	0.2	996,700	0.2	82,862	8.3	
国庫支出金	9,191,402	1.5	9,175,051	1.5	16,351	0.2	
財産支出金	143,265,437	23.6	146,428,673	24.2	△ 3,163,236	△ 2.2	
繰上収入金	1,783,085	0.3	1,993,648	0.3	△ 210,563	△ 10.6	
繰上収入金	36,175,671	5.9	29,532,726	4.9	6,642,945	22.5	
諸収入	4,792,262	0.8	5,293,517	0.9	△ 501,255	△ 9.5	
県債	21,594,300	3.6	29,120,500	4.8	△ 7,526,200	△ 25.8	
(一般財源)	390,307,281	64.2	382,922,185	63.2	7,385,096	1.9	
果	86,232,000	14.2	83,856,000	13.8	2,376,000	2.8	
地方消費税清算金	21,659,319	3.6	21,020,705	3.5	638,614	3.0	
地方譲与税	14,809,000	2.4	12,387,000	2.0	2,422,000	19.6	
地方特例交付金	1,656,000	0.3	2,516,910	0.4	△ 860,910	△ 34.2	
地方交付税	202,195,000	33.2	188,478,000	31.1	13,717,000	7.3	
交通安全対策特別交付金	389,000	0.1	403,000	0.1	△ 14,000	△ 3.5	
使用料及び手数料	204,877	0.0	189,530	0.0	15,347	8.1	
財産収入	459,658	0.1	511,747	0.1	△ 52,089	△ 10.2	
寄附金	7,830	0.0	10,500	0.0	△ 2,670	△ 25.4	
繰上収入金	1,356,043	0.2	1,058,347	0.2	297,696	28.1	
繰上収入金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
諸収入	16,938,553	2.8	16,990,445	2.8	△ 51,892	△ 0.3	
県債	44,400,000	7.3	55,500,000	9.2	△ 11,100,000	△ 20.0	
繰上合計	608,189,000	100.0	605,463,000	100.0	2,726,000	0.5	

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(3) 平成23年度一般会計歳出予算款別財源別対前年度比較

(単位：千円、%)

年 度 款	平成23年度		平成22年度		比較増△減額		平成23年度予算額の財源内訳			
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	増△減率	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	県 債	そ の 他	
1 議 会 費	1,440,386	0.2	1,324,459	0.2	115,927	8.8				1,440,386
2 総 務 費	40,251,936	6.6	39,271,826	6.5	980,110	2.5	7,326,923	189,300	5,220,665	27,515,048
3 民 生 費	98,484,683	16.2	93,142,364	15.4	5,342,319	5.7	13,833,538	265,800	13,070,264	71,315,081
4 衛 生 費	28,864,504	4.7	24,751,237	4.1	4,113,267	16.6	3,859,204	12,800	6,787,544	18,204,956
5 労 働 費	7,967,968	1.3	8,402,804	1.4	△ 434,836	△ 5.2	1,475,032		4,783,104	1,709,832
6 農 林 水 産 業 費	48,310,000	7.9	48,837,575	8.1	△ 527,575	△ 1.1	30,320,235	3,172,300	2,205,569	12,611,896
7 商 工 費	23,905,718	3.9	21,485,587	3.5	2,420,131	11.3	3,471,735	527,100	1,628,702	18,278,181
8 土 木 費	76,368,870	12.6	82,336,916	13.6	△ 5,968,046	△ 7.2	48,968,072	12,541,800	3,408,285	11,450,713
9 警 察 費	33,073,967	5.4	32,982,761	5.4	91,206	0.3	992,123	821,200	2,679,710	28,580,934
10 教 育 費	150,671,187	24.8	151,481,056	25.0	△ 809,869	△ 0.5	30,091,030	3,373,000	3,644,566	113,562,591
11 災 害 復 旧 費	3,798,360	0.6	3,810,437	0.6	△ 12,077	△ 0.3	2,927,545	691,000		179,815
12 公 債 費	67,725,007	11.1	70,768,051	11.7	△ 3,043,044	△ 4.3			8,731,971	58,993,036
13 諸 支 出 金	27,126,414	4.5	26,667,927	4.4	458,487	1.7			861,602	26,264,812
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0				200,000
歳 出 合 計	608,189,000	100.0	605,463,000	100.0	2,726,000	0.5	143,265,437	21,594,300	53,021,982	390,307,281

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(4) 平成23年度一般会計歳出予算部局財源別対前年度比較

(単位：千円、%)

部局	平成23年度		平成22年度		比較増△減額		平成23年度予算額の財源内訳				
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増△減率	特 国庫支出金	定 財			源 — 他
								県	債	そ の 他	
県議会議務局	1,440,386	0.2	1,324,459	0.2	115,927	8.8					1,440,386
知事公室	3,903,358	0.6	2,847,176	0.5	1,056,182	37.1	2,584,205		30,886		1,288,267
総務部	112,864,104	18.6	116,256,887	19.2	△ 3,392,783	△ 2.9	1,026,191	10,170,258			101,667,655
企画部	16,253,781	2.7	15,893,098	2.6	360,683	2.3	3,680,037	189,300			8,000,954
環境生活部	5,056,000	0.8	4,145,189	0.7	910,811	22.0	782,419	12,800			2,699,192
福祉保健部	123,760,721	20.3	115,209,396	19.0	8,551,325	7.4	16,946,813	265,800			87,826,002
農林水産部	50,019,679	8.2	50,558,564	8.4	△ 538,885	△ 1.1	31,716,353	3,407,700			12,690,057
商工労働部	28,895,014	4.8	27,163,780	4.5	1,731,234	6.4	4,480,936	527,100			17,848,167
文化観光スポーツ部	6,369,193	1.0	5,388,647	0.9	980,546	18.2	564,597	147,500			4,706,173
土木建設部	78,391,177	12.9	84,359,990	13.9	△ 5,968,813	△ 7.1	50,450,185	12,985,400			11,547,307
出納事務局	656,937	0.1	566,094	0.1	90,843	16.0					656,937
教育委員会	147,014,351	24.2	148,281,247	24.5	△ 1,266,896	△ 0.9	30,041,578	3,237,500			110,864,918
公安委員会	33,073,967	5.4	32,982,761	5.4	91,206	0.3	992,123	821,200			28,580,934
人事委員会	172,199		167,137		5,062	3.0					172,199
監査委員	185,485	0.1	187,547	0.1	△ 2,062	△ 1.1					185,485
労働委員会	132,648		131,028		1,620	1.2					132,648
歳出合計	608,189,000	100.0	605,463,000	100.0	2,726,000	0.5	143,265,437	21,594,300			390,307,281

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(5) 平成23年度一般会計歳出予算性質別対前年度比較

区分	平成23年度		平成22年度		平成21年度		比較増減額		伸び率	
	予算額	構成比	当初予算額	構成比	最終予算額	構成比	当初(D)	最終(E)	(D)/(B)	(E)/(C)
	(A)		(B)		(C)		(A) - (B)	(A) - (C)		
義務的経費	286,786,639	47.2	288,120,966	47.6	285,213,258	42.6	△1,334,327	1,573,381	△0.5	0.6
人件費	194,376,243	32.0	193,708,454	32.0	190,937,456	28.5	667,789	3,438,787	0.3	1.8
扶助費	24,711,655	4.1	23,668,434	3.9	23,531,724	3.5	1,043,221	1,179,931	4.4	5.0
公債費	67,698,741	11.1	70,744,078	11.7	70,744,078	10.6	△3,045,337	△3,045,337	△4.3	△4.3
投資的経費	133,069,888	21.9	133,281,962	22.0	166,072,780	24.8	△212,074	△33,002,892	△0.2	△19.9
普通建設事業費	129,146,823	21.2	129,214,866	21.3	162,005,684	24.2	△68,043	△32,858,861	△0.1	△20.3
補助事業費	110,159,230	18.1	113,822,721	18.8	151,154,069	22.6	△3,663,491	△40,994,839	△3.2	△27.1
単独事業費	18,987,593	3.1	15,392,145	2.5	10,851,615	1.6	3,595,448	8,135,978	23.4	75.0
災害復旧事業費	3,771,132	0.6	3,782,442	0.6	3,782,442	0.6	△11,310	△11,310	△0.3	△0.3
補助事業費	3,650,215	0.6	3,661,525	0.6	3,661,525	0.5	△11,310	△11,310	△0.3	△0.3
単独事業費	120,917	0.0	120,917	0.0	120,917	0.0	0	0	0.0	0.0
受託事業費	151,933	0.0	284,654	0.0	284,654	0.0	△132,721	△132,721	△46.6	△46.6
その他の経費	188,332,473	31.0	184,060,072	30.4	218,070,049	32.6	4,272,401	△29,737,576	2.3	△13.6
物件費	40,073,031	6.6	36,402,348	6.0	34,716,411	5.2	3,670,683	5,356,620	10.1	15.4
維持修繕費	2,754,261	0.5	2,494,075	0.4	2,580,418	0.4	260,186	173,843	10.4	6.7
補助費等	130,004,721	21.4	127,986,949	21.1	125,797,663	18.8	2,017,772	4,207,058	1.6	3.3
投資及び出資金	100,000	0.0	150,000	0.0	489,937	0.1	△50,000	△389,937	△33.3	△79.6
積立金	1,471,613	0.2	2,411,707	0.4	38,917,487	5.8	△940,094	△37,445,874	△39.0	△96.2
繰出金	1,866,272	0.3	2,096,068	0.3	2,427,301	0.4	△229,796	△561,029	△11.0	△23.1
貸付金	11,862,575	2.0	12,318,925	2.0	12,940,832	1.9	△456,350	△1,078,257	△3.7	△8.3
予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0	0.0	0.0
歳出合計	608,189,000	100.0	605,463,000	100.0	669,356,087	100.0	2,726,000	△61,167,087	0.5	△9.1

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

発行所
沖縄県総務部
総務私学課
電話 098-866-2074

印刷所 有限会社 福琉印刷
〒900-0012 沖縄県那覇市泊 2-19-8